

平 成 2 7 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

28監二第11号
平成28年9月9日

名古屋市長 河村 たかし 様

名古屋市監査委員	中 川 貴 元
同	小 川 としゆき
同	黒 川 和 博
同	橋 本 博 孔

平成27年度各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成27年度名古屋市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成27年度における基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

なお、黒川和博監査委員は、平成28年3月31日まで緑政土木局長として在職していたため、同局に係る審査について、地方自治法第199条の2の規定により除斥となりました。

平成 27 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

平成27年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 方 法	1
第 3	審 査 の 結 果	1
1	総 括	
(1)	予 算 の 概 要	
ア	予算編成方針	2
イ	歳入歳出予算額	2
(2)	決 算 の 概 要	
ア	一般会計	4
イ	特別会計	6
ウ	一般会計・特別会計合計額	6
2	一 般 会 計	
(1)	歳 入	
ア	歳 入 の 概 要	
(ア)	執 行 状 況	8
(イ)	自主財源及び依存財源	11
(ロ)	一般財源及び特定財源	13
(エ)	不納欠損額及び収入未済額の状況	15
イ	科 目 別 歳 入	
第1款	市 税	16
第2款	地 方 譲 与 税	19
第3款	県 税 交 付 金	20
第4款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21
第5款	地方特例交付金	21
第6款	地 方 交 付 税	22
第7款	交通安全対策特別交付金	23
第8款	使用料及び手数料	24

第9款 国庫支出金	-----	25
第10款 県支出金	-----	26
第11款 財産収入	-----	27
第12款 寄附金	-----	28
第13款 繰入金	-----	29
第14款 繰越金	-----	30
第15款 諸収入	-----	30
第16款 市債	-----	32

(2) 歳出

ア 歳出の概要

(イ) 執行状況	-----	34
(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況	-----	37

イ 科目別歳出

第1款 議会費	-----	39
第2款 総務費	-----	40
第3款 健康福祉費	-----	43
第4款 子ども青少年費	-----	46
第5款 環境費	-----	49
第6款 市民経済費	-----	51
第7款 緑政土木費	-----	54
第8款 住宅都市費	-----	57
第9款 消防費	-----	60
第10款 教育費	-----	62
第11款 公債費	-----	65
第12款 諸支出金	-----	66
第13款 予備費	-----	68

3 特別会計

(1) 概要

ア 執行状況	-----	70
イ 決算収支状況	-----	72
ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況	-----	74

エ	翌年度繰越額及び不用額の状況	75
オ	一般会計からの繰入れ状況	76
カ	市債現在高の状況	77
(2)	会計別決算状況	
①	国民健康保険特別会計	78
②	後期高齢者医療特別会計	81
③	介護保険特別会計	85
④	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	88
⑤	市場及びと畜場特別会計	91
⑥	土地区画整理組合貸付金特別会計	94
⑦	市街地再開発事業特別会計	97
⑧	墓地公園整備事業特別会計	99
⑨	基金特別会計	102
⑩	用地先行取得特別会計	108
⑪	公債特別会計	112
4	財産に関する調書	116
5	総括意見	118

平成27年度基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	132
第 2	審査の方法	132
第 3	審査の結果	132
1	土地基金	133
2	美術品等取得基金	133

平成27年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査資料	135
-------------------------	-----

凡 例

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第2位を四捨五入し、小数第1位で表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は原則として小数第1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)と表示した。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」……負数
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」……該当数値のないもの及び算出不能なものなど
- 6 一般会計の歳入及び歳出各款並びに各特別会計において、歳入の予算現額に対する増減額又は歳出の不用額が多額のもの、前年度に比し決算額の増減の著しいものについて、その理由を記載した。

平成 27 年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成 27 年度 名古屋市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

①平成 27 年度 名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

②平成 27 年度 名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

③平成 27 年度 名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算

④平成 27 年度 名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

⑤平成 27 年度 名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算

⑥平成 27 年度 名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計歳入歳出決算

⑦平成 27 年度 名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

⑧平成 27 年度 名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

⑨平成 27 年度 名古屋市基金特別会計歳入歳出決算

⑩平成 27 年度 名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算

⑪平成 27 年度 名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の方法

決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、以下の点に留意しつつ、関係局より説明を聴取するなどの方法により実施した。

①決算書類は法令に準拠して作成されているか

②決算書類の計数は正確か

③予算執行は適正に行われているか

④事業執行は効率的・効果的に行われているか

⑤財政運営上の問題点は何か

第3 審査の結果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「5 総括意見」については、特に配慮されたい。

1 総括

(1) 予算の概要

ア 予算編成方針

平成 27 年度の当初予算編成の基本方針は、以下のとおりであった。

「我が国経済の動向を見ると、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さが見られている。これに対応する国の緊急経済対策の取組みなどにより、平成 27 年度にかけては、雇用・所得環境が引き続き改善し、景気は緩やかに回復していくことが期待されており、国においては、民需主導の持続的な経済成長を促す施策に重点化を図り、経済再生と財政健全化の両立の実現をめざすこととしている。

こうした中で、平成 27 年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人所得の増加により個人市民税が、3 年に一度の評価替えなどにより固定資産税がそれぞれ増収となるものの、法人税割の一部国税化の影響等により法人市民税が減収となることなどから、全体では前年度当初予算と同程度にとどまる見込みである。また、地方消費税交付金は税率引上げの影響が本格化することなどにより増収が見込まれ、臨時財政対策債は減収が見込まれる。一方、歳出においては、少子高齢化等の要因により福祉、医療、介護等の義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

平成 27 年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中であっても、名古屋市総合計画 2018 に掲げる 4 つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。」

イ 歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1 兆 722 億 5,600 万円、特別会計 1 兆 1,522 億 8,214 万円、合計 2 兆 2,245 億 3,814 万円であった。その後、サイエンスパーク事業用地の取得や国直轄道路事業負担金、市営住宅の外壁改修等に必要な補正が数次にわたり行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べて、一般会計は 234 億 5,853 万円(2.2%)増の 1 兆 957 億 1,453 万円、特別会計は 282 億 2,781 万円(2.4%)増の 1 兆 1,805 億 995 万円、合計では 516 億 8,635 万円(2.3%)増の 2 兆 2,762 億 2,449 万円となっている。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 8 億 1,110 万円(0.1%)増加、特別会計は 228 億 565 万円(1.9%)減少しており、合計では 219 億 9,454 万円(1.0%)減少となっている。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の予算状況

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				差 引 額	増減率
一 般 会 計		千円	千円	千円	%
	当 初 予 算 額 A	1,072,256,000	1,057,439,335	14,816,665	1.4
	補 正 予 算 額 B	10,777,703	8,383,240	2,394,463	28.6
	前年度繰越額 C	12,680,836	29,080,857	△ 16,400,020	△56.4
	予 算 現 額 A+B+C	1,095,714,539	1,094,903,432	811,107	0.1
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	1,152,282,141	1,168,401,441	△ 16,119,300	△1.4
	補 正 予 算 額 B	8,238,519	2,974,212	5,264,307	177.0
	前年度繰越額 C	19,989,296	31,939,956	△ 11,950,659	△37.4
	予 算 現 額 A+B+C	1,180,509,956	1,203,315,609	△ 22,805,652	△1.9
合 計	当 初 予 算 額 A	2,224,538,141	2,225,840,776	△ 1,302,635	△0.1
	補 正 予 算 額 B	19,016,222	11,357,452	7,658,770	67.4
	前年度繰越額 C	32,670,133	61,020,813	△ 28,350,680	△46.5
	予 算 現 額 A+B+C	2,276,224,496	2,298,219,041	△ 21,994,545	△1.0

(注) 会計別の詳細は、決算審査資料第1表(138ページ)のとおり。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	差 引 額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入 決 算 額 A	1,095,714,539		1,094,903,432		811,107	0.1
	歳 出 決 算 額 B	1,058,680,550	96.6	1,054,732,834	96.3	3,947,716	0.4
	歳入歳出決算差引額 C=A-B	1,047,231,796	95.6	1,047,428,388	95.7	△ 196,591	△0.0
	(形式収支)	11,448,754	—	7,304,446	—	4,144,307	56.7
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,214,533	—	5,579,530	—	△ 364,997	△6.5
	実 質 収 支 E=C-D	6,234,220	—	1,724,915	—	4,509,305	261.4
	前 年 度 実 質 収 支 F	1,724,915	—	1,757,328	—	△ 32,413	△1.8
特 別 会 計	単 年 度 収 支 E-F	4,509,305	—	△ 32,413	—	4,541,718	—
	予 算 現 額	1,180,509,956		1,203,315,609		△ 22,805,652	△1.9
	歳 入 決 算 額 A	1,128,363,830	95.6	1,150,402,494	95.6	△ 22,038,663	△1.9
	歳 出 決 算 額 B	1,126,079,234	95.4	1,146,559,223	95.3	△ 20,479,989	△1.8
	歳入歳出決算差引額 C=A-B	2,284,596	—	3,843,270	—	△ 1,558,673	△40.6
	(形式収支)	2,148	—	296	—	1,851	624.0
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,282,447	—	3,842,973	—	△ 1,560,525	△40.6
	実 質 収 支 E=C-D	3,842,973	—	4,613,030	—	△ 770,056	△16.7
合 計	前 年 度 実 質 収 支 F	△ 1,560,525	—	△ 770,056	—	△ 790,469	—
	単 年 度 収 支 E-F	2,276,224,496		2,298,219,041		△ 21,994,545	△1.0
	予 算 現 額	2,187,044,381	96.1	2,205,135,328	95.9	△ 18,090,946	△0.8
	歳 入 決 算 額 A	2,173,311,030	95.5	2,193,987,611	95.5	△ 20,676,580	△0.9
	歳 出 決 算 額 B	13,733,350	—	11,147,716	—	2,585,634	23.2
	歳入歳出決算差引額 C=A-B	5,216,682	—	5,579,827	—	△ 363,145	△6.5
	(形式収支)	8,516,668	—	5,567,889	—	2,948,779	53.0
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,567,889	—	6,370,359	—	△ 802,470	△12.6
一 般 会 計	実 質 収 支 E=C-D	2,948,779	—	△ 802,470	—	3,751,249	—
	前 年 度 実 質 収 支 F						
特 別 会 計	単 年 度 収 支 E-F						
合 計							

(注) 会計別の詳細は、決算審査資料第2表(140ページ)及び第5表(146ページ)のとおり。

ア 一般会計

一般会計の平成27年度の歳入決算額は1兆586億8,055万円、歳出決算額は1兆472億3,179万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入96.6%、歳出95.6%となっている。また、前年度に比べ歳入は39億4,771万円(0.4%)増加し、歳出は1億9,659万円(0.0%)減少している。

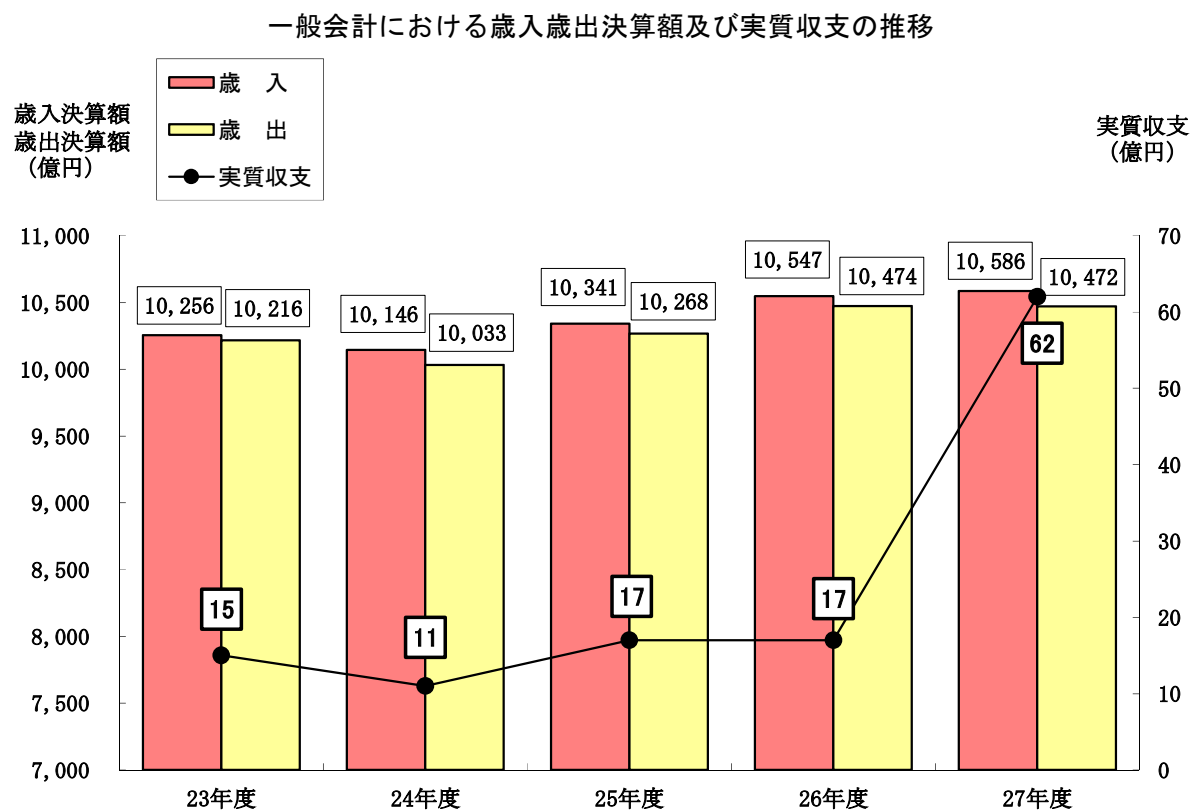
形式収支(歳入歳出決算差引額)は114億4,875万円で、前年度に比べ41億4,430万円(56.7%)増加している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源52億1,453万円を差し引いた実質収支は、62億3,422万円の黒字である。

地方財政法第7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その2分の1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされていることから、一般会計の実質収支62億3,422万円の2分の1を下らない額31億2,000万

円が財政調整基金に積み立てられる。

この実質収支から前年度の実質収支 17 億 2,491 万円を差し引いた当年度の単年度収支は、45 億 930 万円の黒字である。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。



イ 特別会計

国民健康保険特別会計始め 11 特別会計合計の平成 27 年度の歳入決算額は 1 兆 1,283 億 6,383 万円、歳出決算額は 1 兆 1,260 億 7,923 万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入 95.6%、歳出 95.4%となっている。また、前年度に比べ歳入は 220 億 3,866 万円(1.9%)、歳出は 204 億 7,998 万円(1.8%)それぞれ減少している。

形式収支(歳入歳出決算差引額)は 22 億 8,459 万円で、前年度に比べ 15 億 5,867 万円(40.6%)減少している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 214 万円を差し引いた実質収支は、22 億 8,244 万円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 38 億 4,297 万円を差し引いた当年度の単年度収支は、15 億 6,052 万円の赤字である。

ウ 一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、平成 27 年度の歳入決算額は 2 兆 1,870 億 4,438 万円、歳出決算額は 2 兆 1,733 億 1,103 万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入 96.1%、歳出 95.5%となっている。また、前年度に比べ歳入は 180 億 9,094 万円(0.8%)、歳出は 206 億 7,658 万円(0.9%)それぞれ減少している。

形式収支(歳入歳出決算差引額)は 137 億 3,335 万円で、前年度に比べ 25 億 8,563 万円(23.2%)増加している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 52 億 1,668 万円を差し引いた実質収支は、85 億 1,666 万円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 55 億 6,788 万円を差し引いた一般会計及び特別会計合計の当年度の単年度収支は、29 億 4,877 万円の黒字である。

2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(ア) 執行状況

平成 27 年度の歳入決算額は 1 兆 586 億 8,055 万円であり、予算現額 1 兆 957 億 1,453 万円に対する割合は 96.6%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく 47.8%を占め、次いで国庫支出金 15.2%、諸収入 11.9%の順となっている。

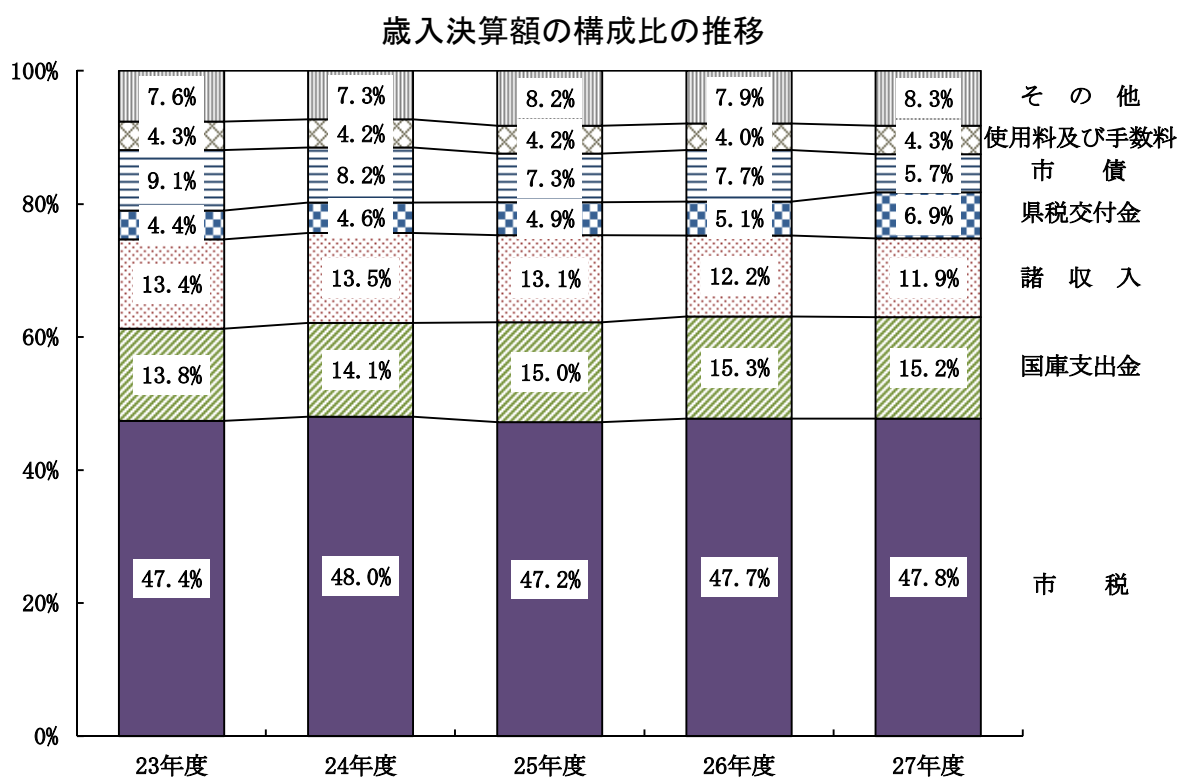
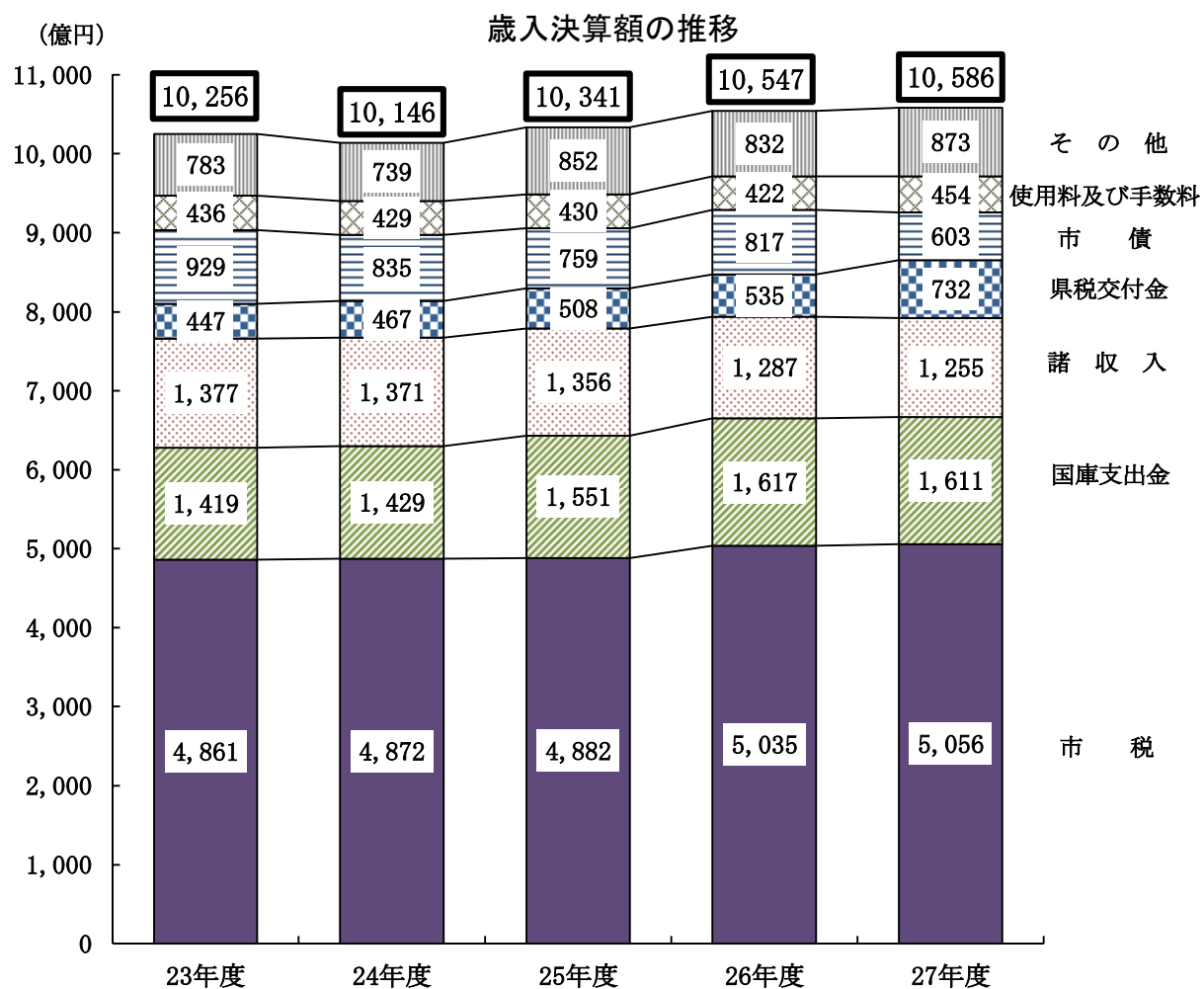
款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構成比	対予算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	503,272,000	509,339,894	505,614,227	47.8	100.5
地 方 譲 与 税	6,195,000	6,405,568	6,405,568	0.6	103.4
県 税 交 付 金	66,901,000	73,299,265	73,299,265	6.9	109.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,000	7,449	7,449	0.0	106.4
地 方 特 例 交 付 金	1,220,000	1,221,054	1,221,054	0.1	100.1
地 方 交 付 税	5,000,000	7,593,140	7,593,140	0.7	151.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	915,690	915,690	0.1	91.6
使用料及び手数料	46,248,322	45,512,966	45,405,388	4.3	98.2
国 庫 支 出 金	180,591,208	161,159,189	161,159,189	15.2	89.2
県 支 出 金	51,454,095	47,785,796	47,785,796	4.5	92.9
財 産 収 入	7,922,821	6,730,680	6,295,022	0.6	79.5
寄 附 金	443,328	363,002	363,002	0.0	81.9
繰 入 金	12,555,043	10,326,471	10,326,471	1.0	82.2
繰 越 金	6,434,445	6,434,446	6,434,446	0.6	100.0
諸 収 入	127,749,276	130,691,221	125,506,839	11.9	98.2
市 債	78,721,000	60,348,000	60,348,000	5.7	76.7
合 計	1,095,714,539	1,068,133,836	1,058,680,550	100	96.6

また、平成 27 年度の歳入決算額は前年度に比べ 39 億 4,771 万円(0.4%)増加している。これは主に、市債が健康福祉債や臨時財政対策債等の発行額の減少等により 213 億 9,300 万円 (26.2%) 減少したものの、県税交付金が交付の基礎となる県税収入額の増加に伴う地方消費税交付金の増加等により 197 億 377 万円 (36.8%) 増加したこと、市税が評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の増加等により 21 億 611 万円 (0.4%) 増加したことによる。そのほか、市立保育所使用料について、歳入科目が諸収入から使用料及び手数料に変更されたこと等により、使用料及び手数料が増加し、諸収入が減少している。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
688,050	3,037,617	2,342,227	503,508,112	47.7	2,106,114	0.4
0	0	210,568	6,126,096	0.6	279,471	4.6
0	0	6,398,265	53,595,491	5.1	19,703,774	36.8
0	0	449	7,352	0.0	97	1.3
0	0	1,054	1,224,031	0.1	△ 2,977	△ 0.2
0	0	2,593,140	6,478,195	0.6	1,114,945	17.2
0	0	△ 84,310	841,096	0.1	74,594	8.9
4	107,574	△ 842,933	42,253,868	4.0	3,151,519	7.5
0	0	△ 19,432,019	161,715,897	15.3	△ 556,707	△ 0.3
0	0	△ 3,668,299	46,070,681	4.4	1,715,114	3.7
0	435,657	△ 1,627,798	6,693,218	0.6	△ 398,195	△ 5.9
0	0	△ 80,325	262,695	0.0	100,307	38.2
0	0	△ 2,228,571	9,070,596	0.9	1,255,875	13.8
0	0	0	6,442,447	0.6	△ 8,000	△ 0.1
199,276	4,985,105	△ 2,242,436	128,702,054	12.2	△ 3,195,215	△ 2.5
0	0	△ 18,373,000	81,741,000	7.7	△ 21,393,000	△ 26.2
887,331	8,565,954	△ 37,033,988	1,054,732,834	100	3,947,716	0.4



歳入決算額及び構成比の過去5年間の推移をみると、決算額は1兆円を超えて推移しており、市税及び県税交付金は毎年増加している。

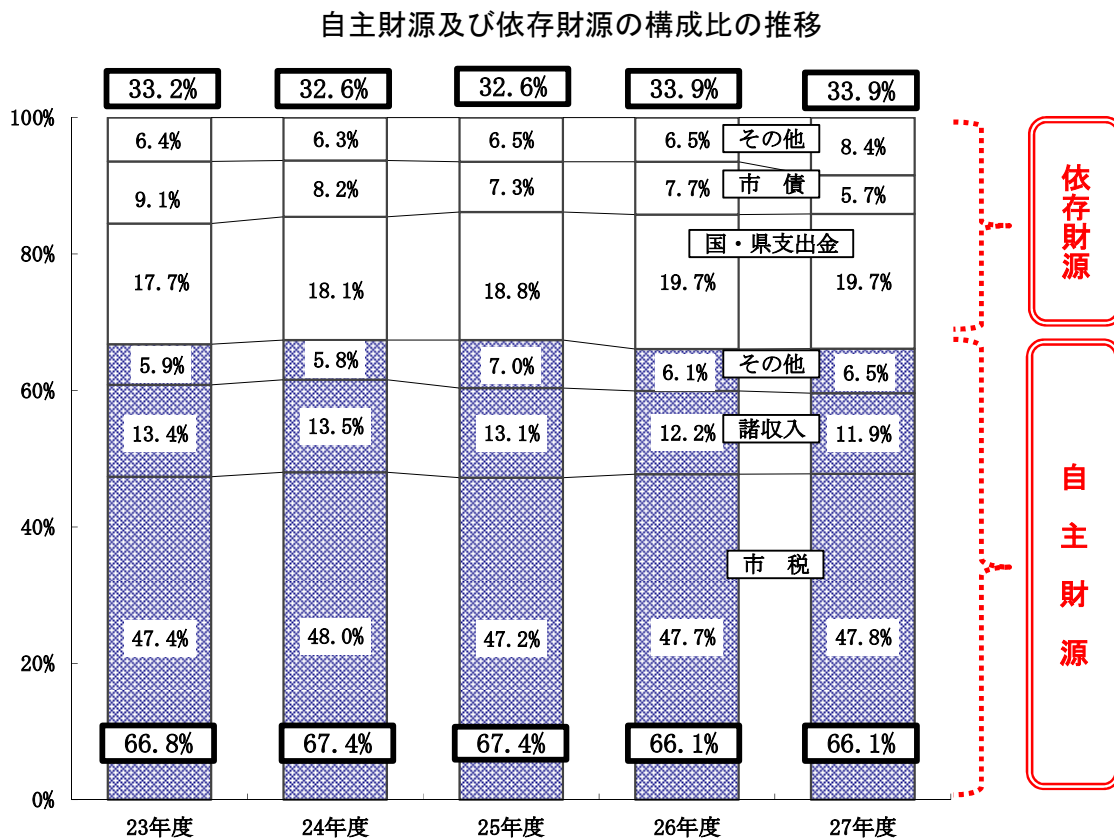
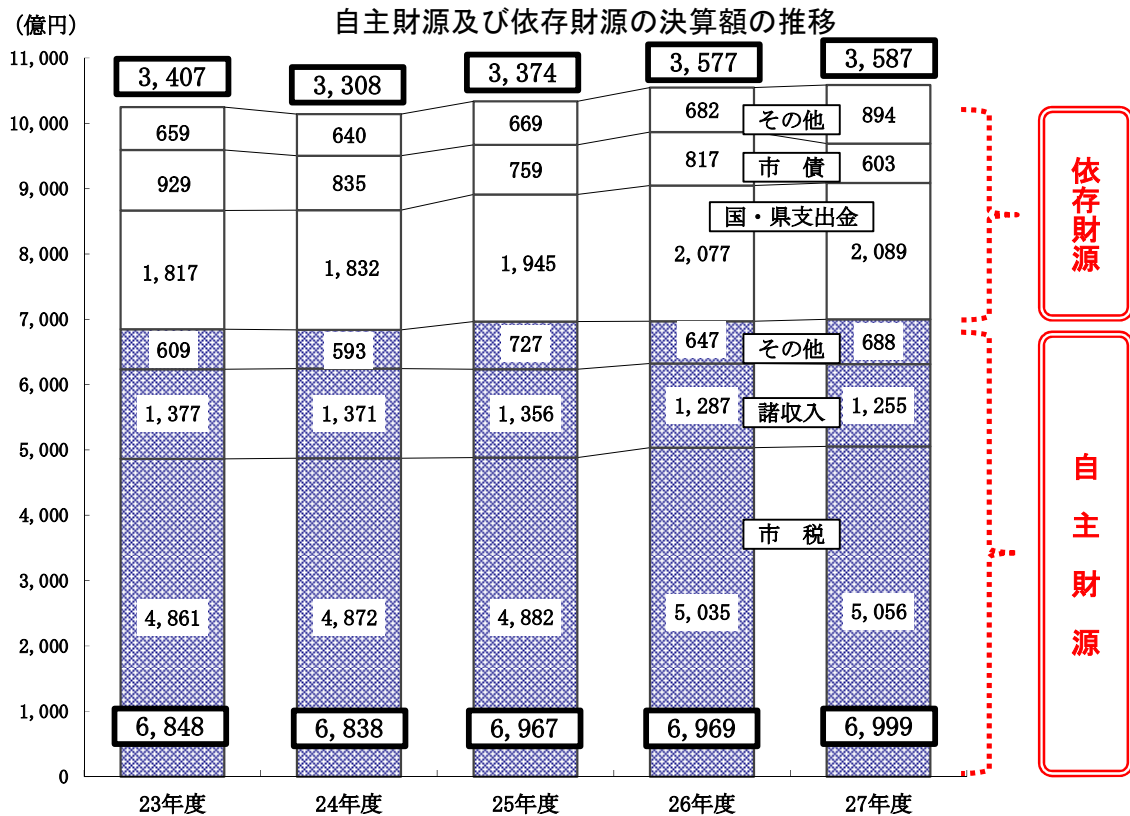
(イ) 自主財源及び依存財源

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は6,999億4,539万円であり、前年度に比べ30億1,240万円(0.4%)増加している。これは主に、市税が21億611万円増加したことによるものである。また、自主財源が歳入決算額に占める割合は66.1%で、前年度と同じである。

一方、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は3,587億3,515万円であり、前年度に比べ9億3,531万円(0.3%)増加している。これは主に、市債が前年度から213億9,300万円減少したものの、その他のうち県税交付金が前年度から197億377万円増加したこと、県支出金が前年度から17億1,511万円増加したことによるものである。また、依存財源が歳入決算額に占める割合は33.9%で、前年度と同じである。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。



(注) 自主財源及び依存財源の詳細は、決算審査資料第6表(1)(148ページ)のとおりである。

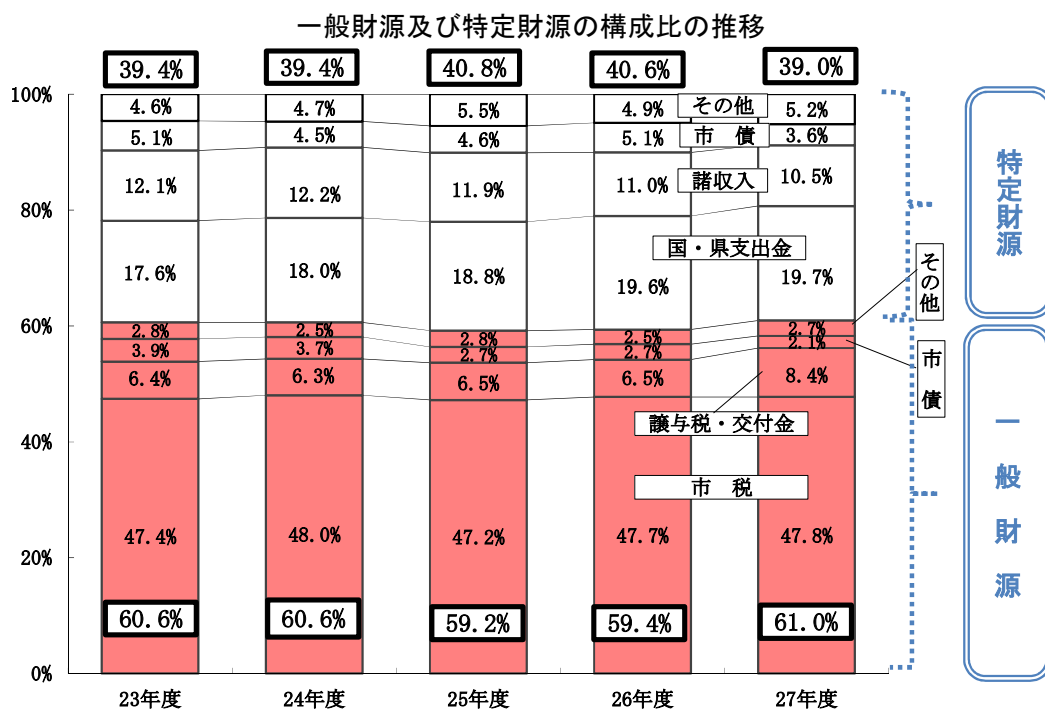
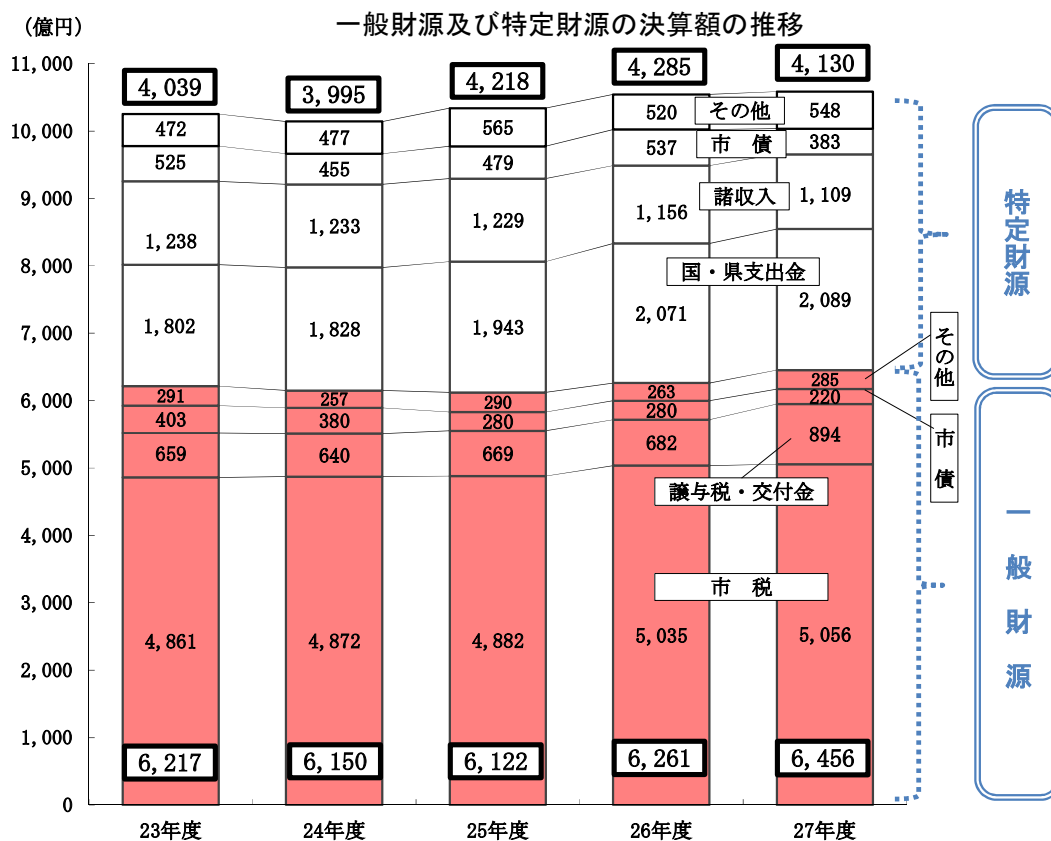
(ウ) 一般財源及び特定財源

歳入は、使途が特定されていない一般財源と使途が特定されている特定財源とに区分することができ、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができる。

一般財源は、市税、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金等の合計額をいい、市債のうち使途が特定されない臨時財政対策債も一般財源に区分される。一般財源の決算額は6,456億1,624万円で、前年度に比べ194億3,711万円(3.1%)増加している。これは主に、地方消費税交付金が増加したことに伴い県税交付金が増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は61.0%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

一方、特定財源は国庫支出金、県支出金、市債等のうち使途が指定されているものの合計額であり、その決算額は4,130億6,430万円で、前年度に比べ154億8,939万円(3.6%)減少している。これは主に、健康福祉債や教育債の発行額の減少により市債が減少したことによるものである。また、特定財源が歳入決算額に占める割合は39.0%で、前年度に比べ1.6%ポイント低下している。

なお、一般財源及び特定財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。



(注1) 図中の譲与税・交付金とは、地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金を合算したものである。

(注2) 使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに市債については、用途の特定されていないものを一般財源に、用途の特定されているものを特定財源に、それぞれ分類した。

(注3) 一般財源及び特定財源の詳細は、決算審査資料第6表(2)(150ページ)のとおりである。

(イ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

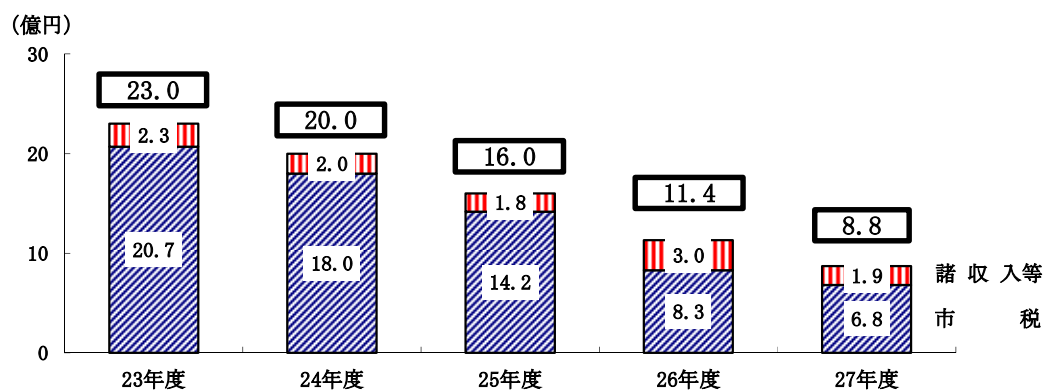
不納欠損額は8億8,733万円であり、その主なものは市税6億8,805万円、諸収入1億9,927万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ2億5,444万円(22.3%)減少している。これは主に、市税の不納欠損額が1億4,380万円、諸収入の不納欠損額が1億1,063万円減少したことなどによる。

収入未済額は85億6,595万円である。その主なものは諸収入49億8,510万円、市税30億3,761万円である。また、収入未済額は前年度に比べ1億2,801万円(1.5%)減少している。これは主に、財産収入の収入未済額が4億3,566万円、諸収入の収入未済額が2億5,190万円増加したものの、市税の収入未済額が7億8,814万円減少したことなどによる。

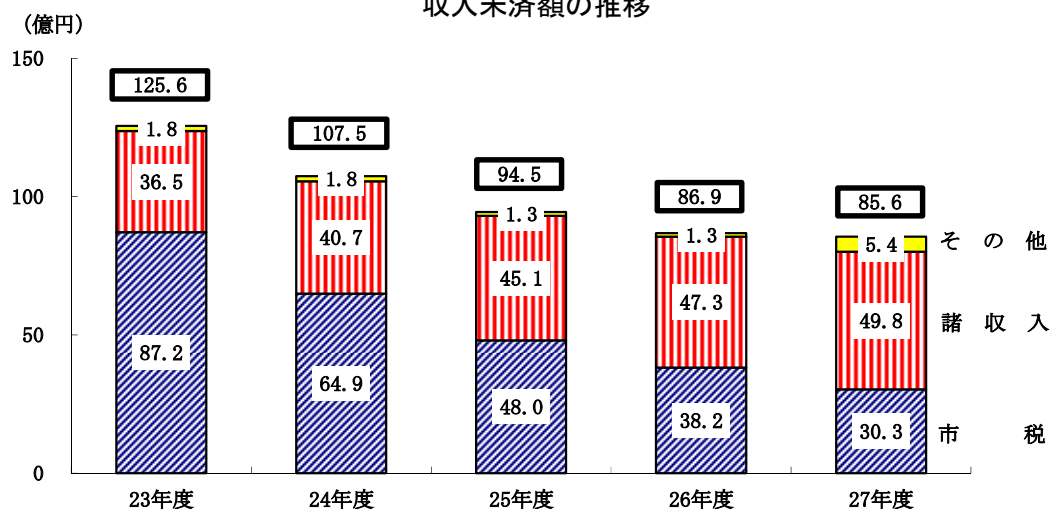
なお、不納欠損額及び収入未済額の詳細は各款で述べる。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



イ 科目別歳入

以下、各款別に決算状況を述べる。

第1款 市 税

項 目 別	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額			予算現額と決 算額の差引額 C－A	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 C－D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	226,115,000	229,464,987	226,645,999	100.2	98.8	530,999	226,424,881	221,117
個人	158,413,000	161,374,385	158,766,307	100.2	98.4	353,307	156,189,259	2,577,047
法人	67,702,000	68,090,601	67,879,691	100.3	99.7	177,691	70,235,621	△ 2,355,929
固定資産税	198,463,000	200,386,863	199,704,802	100.6	99.7	1,241,802	198,322,071	1,382,730
固定資産税	197,452,000	199,375,465	198,693,404	100.6	99.7	1,241,404	197,307,066	1,386,338
国有資産等所在 市町村交付金	1,011,000	1,011,398	1,011,398	100.0	100	398	1,015,005	△ 3,607
軽自動車税	1,881,000	1,962,644	1,902,964	101.2	97.0	21,964	1,834,743	68,220
軽自動車税	1,881,000	1,962,644	1,902,964	101.2	97.0	21,964	1,834,743	68,220
市たばこ税	17,994,000	18,178,907	18,178,907	101.0	100	184,907	18,434,054	△ 255,147
市たばこ税	17,994,000	18,178,907	18,178,907	101.0	100	184,907	18,434,054	△ 255,147
特別土地保有税	1,000	0	0	0	—	△ 1,000	0	0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	—	△ 1,000	0	0
事業所税	15,566,000	15,785,436	15,779,378	101.4	100.0	213,378	15,589,302	190,076
事業所税	15,566,000	15,785,436	15,779,378	101.4	100.0	213,378	15,589,302	190,076
都市計画税	43,252,000	43,561,055	43,402,175	100.3	99.6	150,175	42,903,058	499,116
都市計画税	43,252,000	43,561,055	43,402,175	100.3	99.6	150,175	42,903,058	499,116
合 計	503,272,000	509,339,894	505,614,227	100.5	99.3	2,342,227	503,508,112	2,106,114

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税や、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,000億 7,200万円に補正予算額32億円を合わせた 5,032億 7,200万円である。決算額は 5,056億 1,422万円で、予算現額と比較すると23億 4,222万円（0.5%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
固 定 資 産 税	12億 4,180万円の増加	・土地及び家屋等に係る固定資産税の徴収率が見込みを上回ったことによる
市 民 税	5億 3,099万円の増加	・個人市民税の徴収率が見込みを上回ったことによる

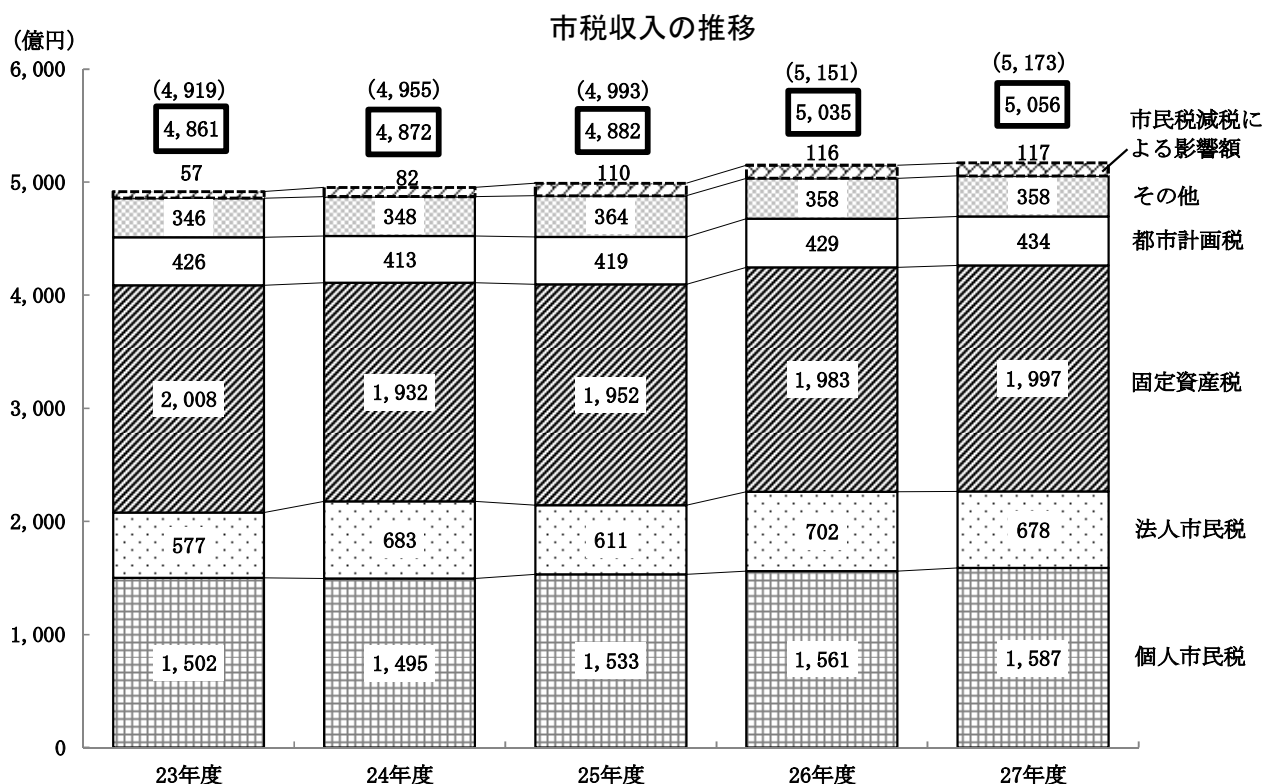
前年度比較

決算額は、前年度決算額 5,035億 811万円に比べて21億 611万円 (0.4%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
固定資産税	13億 8,273万円の増加	・平成27年度に 3年に一度の評価替えが行われ、地価の上昇が土地の評価額に反映されたことによる
都市計画税	4億 9,911万円の増加	・平成27年度に 3年に一度の評価替えが行われ、地価の上昇が土地の評価額に反映されたことによる

平成27年度における市民税 5%減税による影響額は 117億 948万円（個人81億 6,167万円、法人35億 4,781万円）であった。

市税収入の推移は次図のとおりである。



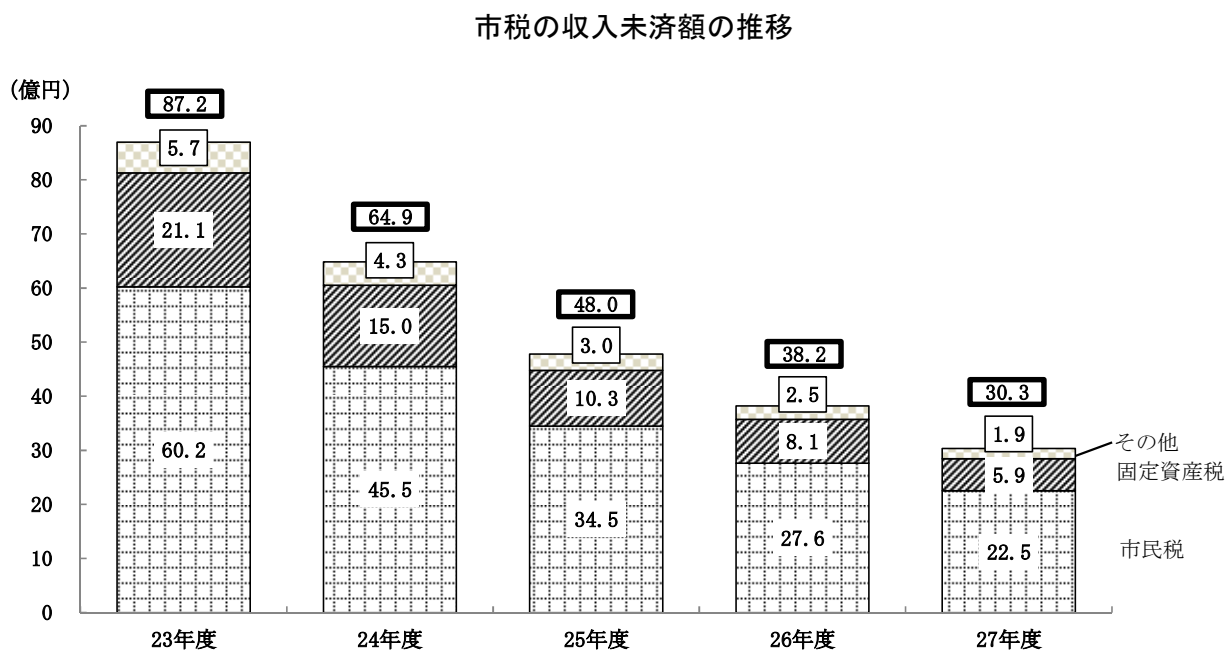
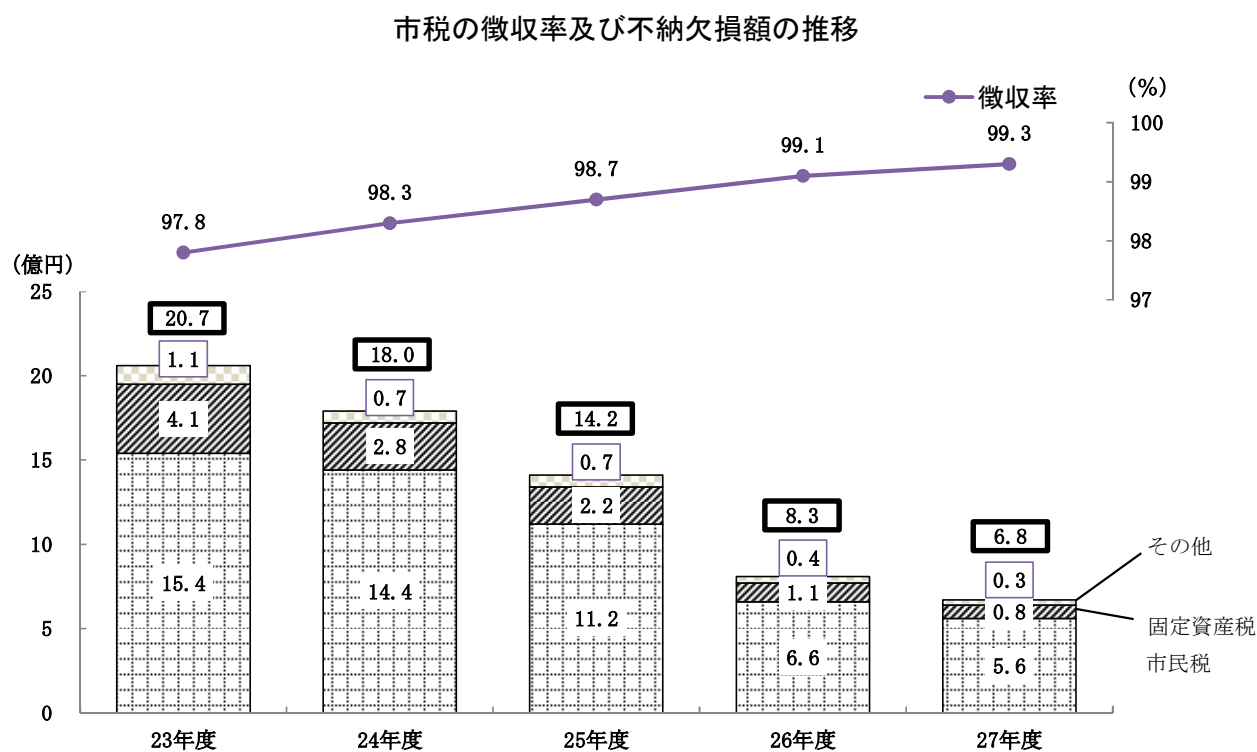
(注) かつこ内は、市民税減税による影響額を含んだ合計額である。なお、各年度の市民税減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

23年度： 57億円（個人19億円、法人38億円）
 24年度： 82億円（個人68億円、法人14億円）
 25年度： 110億円（個人78億円、法人31億円）
 26年度： 116億円（個人79億円、法人36億円）
 27年度： 117億円（個人81億円、法人35億円）

市税の調定額に対する決算額の割合(徴収率)は99.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は6億8,805万円であり、その主なものは市民税5億6,680万円である。また、収入未済額は30億3,761万円であり、その主なものは市民税22億5,218万円である。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,534,000	2,644,843	2,644,843	104.4	0	0	110,843	2,485,283	159,560
自動車重量譲与税	3,081,000	3,150,168	3,150,168	102.2	0	0	69,168	3,030,845	119,323
地方道路譲与税	1,000	0	0	0.0	0	0	△ 999	0	0
特別とん譲与税	506,000	540,308	540,308	106.8	0	0	34,308	541,193	△ 885
航空機燃料譲与税	1,000	28	28	2.8	0	0	△ 972	18	10
石油ガス譲与税	72,000	70,221	70,221	97.5	0	0	△ 1,779	68,757	1,464
合 計	6,195,000	6,405,568	6,405,568	103.4	0	0	210,568	6,126,096	279,471

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の61億9,500万円である。決算額は64億556万円で、予算現額と比較すると2億1,056万円(3.4%)の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
地方揮発油譲与税	1億1,084万円の増加	・交付の基礎となる全国譲与総額が見込みを上回ったことによる
自動車重量譲与税	6,916万円の増加	・交付の基礎となる全国譲与総額が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額61億2,609万円に比べ2億7,947万円(4.6%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
地方揮発油譲与税	1億5,956万円の増加	・交付の基礎となる全国譲与総額が増加したことによる
自動車重量譲与税	1億1,932万円の増加	・交付の基礎となる全国譲与総額が増加したことによる

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	1,096,000	942,863	942,863	86.0	0	0	△ 153,137	1,119,713	△ 176,850
配当割交付金	2,975,000	2,967,003	2,967,003	99.7	0	0	△ 7,997	3,509,233	△ 542,230
株式等譲渡所得割 交付金	1,106,000	3,066,360	3,066,360	277.2	0	0	1,960,360	2,269,137	797,223
地方消費税交付金	46,568,000	50,333,509	50,333,509	108.1	0	0	3,765,509	31,658,348	18,675,161
ゴルフ場利用税交 付金	81,000	80,103	80,103	98.9	0	0	△ 896	79,814	289
自動車取得税交付 金	1,697,000	2,452,038	2,452,038	144.5	0	0	755,038	1,448,576	1,003,462
軽油引取税交付金	13,378,000	13,457,388	13,457,388	100.6	0	0	79,388	13,510,669	△ 53,281
合 計	66,901,000	73,299,265	73,299,265	109.6	0	0	6,398,265	53,595,491	19,703,774

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の669億100万円である。決算額は732億9,926万円で、予算現額と比較すると63億9,826万円(9.6%)の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地 方 消 費 税 交 付 金	37億6,550万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額が見込みを上回ったことによる
株式等譲渡所得割交付金	19億6,036万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額535億9,549万円に比べて197億377万円(36.8%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地 方 消 費 税 交 付 金	186億7,516万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる
自動車取得税交付金	10億346万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,000	7,449	7,449	106.4	0	0	449	7,352	97
合 計	7,000	7,449	7,449	106.4	0	0	449	7,352	97

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の700万円である。決算額は744万円で、予算現額と比較すると44万円(6.4%)の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額735万円に比べ9万円(1.3%)増加している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	1,220,000	1,221,054	1,221,054	100.1	0	0	1,054	1,224,031	△ 2,977
合 計	1,220,000	1,221,054	1,221,054	100.1	0	0	1,054	1,224,031	△ 2,977

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填特例交付金が交付されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額の12億2,000万円である。決算額は12億2,105万円で、予算現額と比較すると105万円(0.1%)の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億2,403万円に比べ297万円(0.2%)減少している。

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	5,000,000	7,593,140	7,593,140	151.9	0	0	2,593,140	6,478,195	1,114,945
合 計	5,000,000	7,593,140	7,593,140	151.9	0	0	2,593,140	6,478,195	1,114,945

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額（注 1）が基準財政収入額（注 2）を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

本市は、近年では平成 18 年度から平成 21 年度の間、普通交付税の不交付団体となっていたが、平成 22 年度に景気の低迷等から 5 年ぶりに交付団体となった。平成 27 年度においては、基準財政需要額、基準財政収入額はいずれも増加したものの、前年度と同様、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったことから、引き続き交付団体となった。

（注 1） 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもの

（注 2） 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

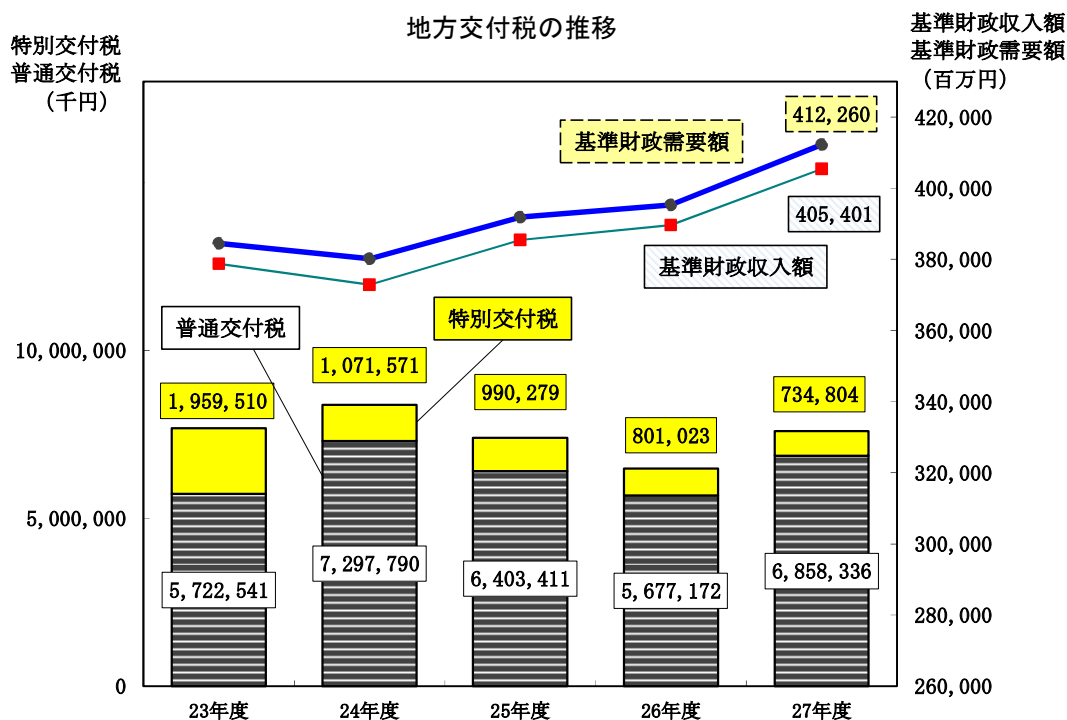
予算現額は、当初予算額の 50 億円である。決算額は 75 億 9,314 万円で、予算現額と比較すると 25 億 9,314 万円 (51.9%) の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	25 億 9,314 万円の増加	・普通交付税の交付が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 64 億 7,819 万円に比べ 11 億 1,494 万円 (17.2%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	11 億 1,494 万円の増加	・基準財政需要額の増加に伴う普通交付税の増による



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
交通安全対策特別 交付金	1,000,000	915,690	915,690	91.6	0	0	△ 84,310	841,096	74,594
合 計	1,000,000	915,690	915,690	91.6	0	0	△ 84,310	841,096	74,594

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の10億円である。決算額は9億1,569万円で、予算現額と比較すると8,431万円(8.4%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
交通安全対策 特別交付金	8,431万円の減少	・全国交付総額が見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額8億4,109万円に比べ7,459万円(8.9%)増加している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	34,684,798	34,442,933	34,337,345	99.0	4	105,583	△ 347,452	31,346,175	2,991,169
手数料	7,151,174	7,074,762	7,074,718	98.9	0	44	△ 76,455	7,072,981	1,737
診療収入	2,372,662	2,206,613	2,205,796	93.0	0	817	△ 166,865	2,105,749	100,047
介護収入	1,425,832	1,254,325	1,253,562	87.9	0	763	△ 172,269	1,285,253	△ 31,691
支援収入	613,856	534,330	533,964	87.0	0	365	△ 79,891	443,707	90,257
合 計	46,248,322	45,512,966	45,405,388	98.2	4	107,574	△ 842,933	42,253,868	3,151,519

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び市立保育所の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料、自転車等整理手数料及び区役所等における住民票(写)等の交付手数料など特定の者のために市が提供する事務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の462億4,832万円である。決算額は454億538万円で、予算現額と比較すると8億4,293万円(1.8%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
使 用 料	3億4,745万円の減少	・霊園斎場使用料が予定を下回ったことによる健康福祉使用料の減 ・市立保育所使用料が予定を下回ったことによる子ども青少年使用料の減
介 護 収 入	1億7,226万円の減少	・老人福祉施設介護収入が予定を下回ったことによる介護収入の減
診 療 収 入	1億6,686万円の減少	・社会福祉施設診療収入が予定を下回ったことによる診療収入の減

収入未済額は1億757万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<収入未済額>	<主なもの>
使 用 料	1億558万円	・市営住宅の家賃等の住宅使用料

前年度比較

決算額は、前年度決算額422億5,386万円に比べて31億5,151万円(7.5%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
使 用 料	29億9,116万円の増加	・市立保育所使用料について歳入科目を新設したことによる

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	140,481,594	132,851,860	132,851,860	94.6	0	0	△ 7,629,733	125,506,298	7,345,562
補助金	39,436,705	27,574,320	27,574,320	69.9	0	0	△ 11,862,384	35,474,811	△7,900,491
委託金	672,909	733,007	733,007	108.9	0	0	60,098	734,786	△ 1,779
合 計	180,591,208	161,159,189	161,159,189	89.2	0	0	△ 19,432,019	161,715,897	△ 556,707

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,756 億 2,460 万円に補正予算額 17 億 5,991 万円及び前年度繰越額 32 億 669 万円を合わせた 1,805 億 9,120 万円である。決算額は 1,611 億 5,918 万円で、予算現額と比較すると 194 億 3,201 万円 (10.8%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
補 助 金	118 億 6,238 万円 の減少	・道路橋りょうの整備及び街路の整備等に係る国庫補助の認証額が予定を下回ったことによる緑政土木費補助金の減 ・公営住宅の建設及び志段味地区特定土地区画整理事業が予定を下回ったことによる住宅都市費補助金の減
負 担 金	76 億 2,973 万円 の減少	・生活保護扶助費及び障害者自立支援給付が予定を下回ったことによる健康福祉費負担金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,617 億 1,589 万円に比べて 5 億 5,670 万円 (0.3%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
補 助 金	79 億 49 万円 の減少	・臨時福祉給付金支給額が減額されたことに伴う健康福祉費補助金の減 ・小・中学校整備に係る教育費補助金の減
負 担 金	73 億 4,556 万円 の増加	・障害者自立支援給付に係る健康福祉費負担金の増

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	34,099,855	31,903,570	31,903,570	93.6	0	0	△ 2,196,284	24,500,460	7,403,110
補助金	12,468,561	11,020,869	11,020,869	88.4	0	0	△ 1,447,691	16,866,598	△ 5,845,728
委託金	4,885,679	4,861,355	4,861,355	99.5	0	0	△ 24,323	4,703,623	157,732
合 計	51,454,095	47,785,796	47,785,796	92.9	0	0	△ 3,668,299	46,070,681	1,715,114

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額509億5,123万円に前年度繰越額 5億 285万円を合わせた514億5,409万円である。決算額は477億8,579万円で、予算現額と比較すると36億6,829万円(7.1%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
負 担 金	21億9,628万円の減少	・障害者自立支援給付が予定を下回ったことによる健康福祉費負担金の減
補 助 金	14億4,769万円の減少	・障害者地域生活支援事業が予定を下回ったことによる健康福祉費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 460億 7,068万円に比べて17億 1,511万円(3.7%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
負 担 金	74億 311万円の増加	・民間保育所等に係る運営費の一部について、新たに県費負担とされたことに伴う子ども青少年費負担金の増
補 助 金	58億4,572万円の減少	・愛知県子育て支援減税手当給付事業の廃止に伴う子ども青少年費補助金の減

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	1,780,653	1,847,160	1,847,160	103.7	0	0	66,507	1,720,859	126,300
財産売払収入	6,142,168	4,883,519	4,447,862	72.4	0	435,657	△ 1,694,305	4,972,358	△ 524,496
合 計	7,922,821	6,730,680	6,295,022	79.5	0	435,657	△ 1,627,798	6,693,218	△ 398,195

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の79億2,282万円である。決算額は62億9,502万円で、予算現額と比較すると16億2,779万円(20.5%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
財産売払収入	16億9,430万円の減少	・土地売払代収入が予定を下回ったことによる
収入未済額は4億3,565万円であり、その主なものは次のとおりである。		

<項別>	<収入未済額>	<主なもの>
財産売払収入	4億3,565万円	・環境局工場に係る電力売払代

前年度比較

決算額は、前年度決算額66億9,321万円に比べて3億9,819万円(5.9%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財産売払収入	5億2,449万円の減少	・環境局工場に係る電力売払代の減に伴う動産売払代収入の減

第12款 寄附金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	13,000	10,250	10,250	78.8	0	0	△ 2,749	234	10,016
健康福祉費寄附金	15,000	75,738	75,738	504.9	0	0	60,738	75,408	330
子ども青少年費 寄附金	4,384	7,366	7,366	168.0	0	0	2,982	18,081	△ 10,714
環境費寄附金	1,000	814	814	81.5	0	0	△ 185	136	678
市民経済費寄附金	104,200	82,625	82,625	79.3	0	0	△ 21,574	72,542	10,083
緑政土木費寄附金	155,801	132,190	132,190	84.8	0	0	△ 23,610	35,301	96,889
消防費寄附金	4,470	709	709	15.9	0	0	△ 3,760	120	588
教育費寄附金	145,473	53,306	53,306	36.6	0	0	△ 92,166	60,870	△ 7,564
合 計	443,328	363,002	363,002	81.9	0	0	△ 80,325	262,695	100,307

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額の4億732万円に補正予算額3,600万円を合わせた4億4,332万円である。決算額は3億6,300万円で、予算現額と比較すると8,032万円（18.1%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額2億6,269万円に比べて1億30万円（38.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
緑 政 土 木 費 寄 附 金	9,688 万円 の増加	・ 公園整備寄附金の増

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	12,555,043	10,326,471	10,326,471	82.2	0	0	△ 2,228,571	8,787,261	1,539,210
〔基金繰入金〕	-	-	-	-	-	-	-	283,335	△ 283,335
合 計	12,555,043	10,326,471	10,326,471	82.2	0	0	△ 2,228,571	9,070,596	1,255,875

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入のことで、基金特別会計からの事業費繰入金や、公営企業会計からの事務費繰入金などがある。

予算比較

予算現額は、当初予算額の125億5,504万円である。決算額は103億2,647万円で、予算現額と比較すると22億2,857万円(17.8%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	22億2,857万円 の減少	・大規模施設整備積立基金からの財源繰入が予定を下回ったことによる基金会計繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額90億7,059万円に比べて12億5,587万円(13.8%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	15億3,921万円 の増加	・財政調整基金からの財源繰入の増加による基金会計繰入金の増 ・公債償還基金からの財源繰入の減少による基金会計繰入金の減

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	6,434,445	6,434,446	6,434,446	100.0	0	0	0	6,442,447	△ 8,000
合 計	6,434,445	6,434,446	6,434,446	100.0	0	0	0	6,442,447	△ 8,000

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充て
るべき繰越金に分けられる。

決算額は64億 3,444万円であり、前年度の実質収支17億 2,491万円から財政調整基金編入額 8
億 7,000万円を差し引いた純繰越額 8億 5,491万円と前年度繰越財源55億 7,953万円の合計であ
る。

決算額は、前年度決算額64億 4,244万円（純繰越額 8億 7,732万円、前年度繰越財源55億 6,511
万円）に比べて 800万円（0.1%）減少している。

第15款 諸収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	505,502	373,304	372,650	73.7	0	654	△ 132,851	532,793	△ 160,142
預金利子	20,371	22,757	22,757	111.7	0	0	2,386	21,613	1,143
他会計貸付金 元利収入	462,234	454,767	454,767	98.4	0	0	△ 7,466	18,545	436,222
貸付金元利収入	93,850,357	92,591,017	92,580,784	98.6	0	10,232	△ 1,269,572	93,424,547	△ 843,762
受託事業収入	808,701	934,819	934,819	115.6	0	0	126,118	765,451	169,367
収益事業収入	11,251,675	10,412,468	10,412,468	92.5	0	0	△ 839,206	10,296,510	115,958
雑入	20,850,436	25,902,087	20,728,591	99.4	199,276	4,974,218	△ 121,844	23,642,591	△ 2,914,000
合 計	127,749,276	130,691,221	125,506,839	98.2	199,276	4,985,105	△ 2,242,436	128,702,054	△ 3,195,215

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収す
る延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,275億 564万円に補正予算額 1億 287万円と前年度繰越額 1億 4,075万円を合わせた 1,277億 4,927万円である。決算額は 1,255億 683万円で、予算現額と比較すると22億 4,243万円(1.8%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
貸付金元利収入	12億 6,957万円の減少	・住宅供給公社事業運営資金貸付金償還金の減
収益事業収入	8億 3,920万円の減少	・宝くじ収入が予定を下回ったことによる減

不納欠損額は 1億 9,927万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不納欠損額>	<主なもの>
雑 入	1億 9,927万円	・生活保護法返還金・徴収金及び市営住宅家賃に係る過年度収入

収入未済額は49億 8,510万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<収入未済額>	<主なもの>
雑 入	49億 7,421万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,287億 205万円に比べて31億 9,521万円(2.5%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
雑 入	29億 1,400万円の減少	・市立保育所使用料について、歳入科目が変更されたことに伴う施設費受入の減

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決算 額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	554,000	0	0	0	0	0	△ 554,000	-	-
健康福祉債繰入金	1,962,000	1,353,000	1,353,000	69.0	0	0	△ 609,000	8,805,000	△ 7,452,000
子ども青少年債 繰入金	469,000	332,000	332,000	70.8	0	0	△ 137,000	214,000	118,000
環境債繰入金	64,000	0	0	0	0	0	△ 64,000	230,000	△230,000
市民経済債繰入金	990,000	660,000	660,000	66.7	0	0	△ 330,000	1,290,000	△630,000
土木債繰入金	30,168,000	21,217,000	21,217,000	70.3	0	0	△ 8,951,000	22,031,000	△814,000
住宅債繰入金	3,817,000	2,774,000	2,774,000	72.7	0	0	△ 1,043,000	3,225,000	△451,000
消防債繰入金	2,832,000	2,733,000	2,733,000	96.5	0	0	△ 99,000	1,685,000	1,048,000
教育債繰入金	8,782,000	6,904,000	6,904,000	78.6	0	0	△ 1,878,000	10,933,000	△4,029,000
資金債繰入金	5,083,000	2,375,000	2,375,000	46.7	0	0	△ 2,708,000	5,328,000	△2,953,000
臨時財政対策債 繰入金	24,000,000	22,000,000	22,000,000	91.7	0	0	△ 2,000,000	28,000,000	△6,000,000
合 計	78,721,000	60,348,000	60,348,000	76.7	0	0	△18,373,000	81,741,000	△21,393,000

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一般会計年度を超えて行われるものである。臨時財政対策債については、その元利償還に要する費用が後年度の普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることとされている。

予算比較

予算現額は、当初予算額 706億 4,600万円に補正予算額48億 2,400万円及び前年度繰越額32億 5,100万円を合わせた 787億 2,100万円である。決算額は 603億 4,800万円で予算現額と比較すると 183億 7,300万円(23.3%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
土木債繰入金	89億 5,100万円 の減少	・街路事業費及び治水改良費に係る起債額が予定を下回ったことによる
資金債繰入金	27億 800万円 の減少	・高速度鉄道事業出資金及び高速度鉄道事業補助金に係る起債額が予定を下回ったことによる
臨時財政対策債 繰 入 金	20億円 の減少	・臨時財政対策債の発行が予定を下回ったことによる

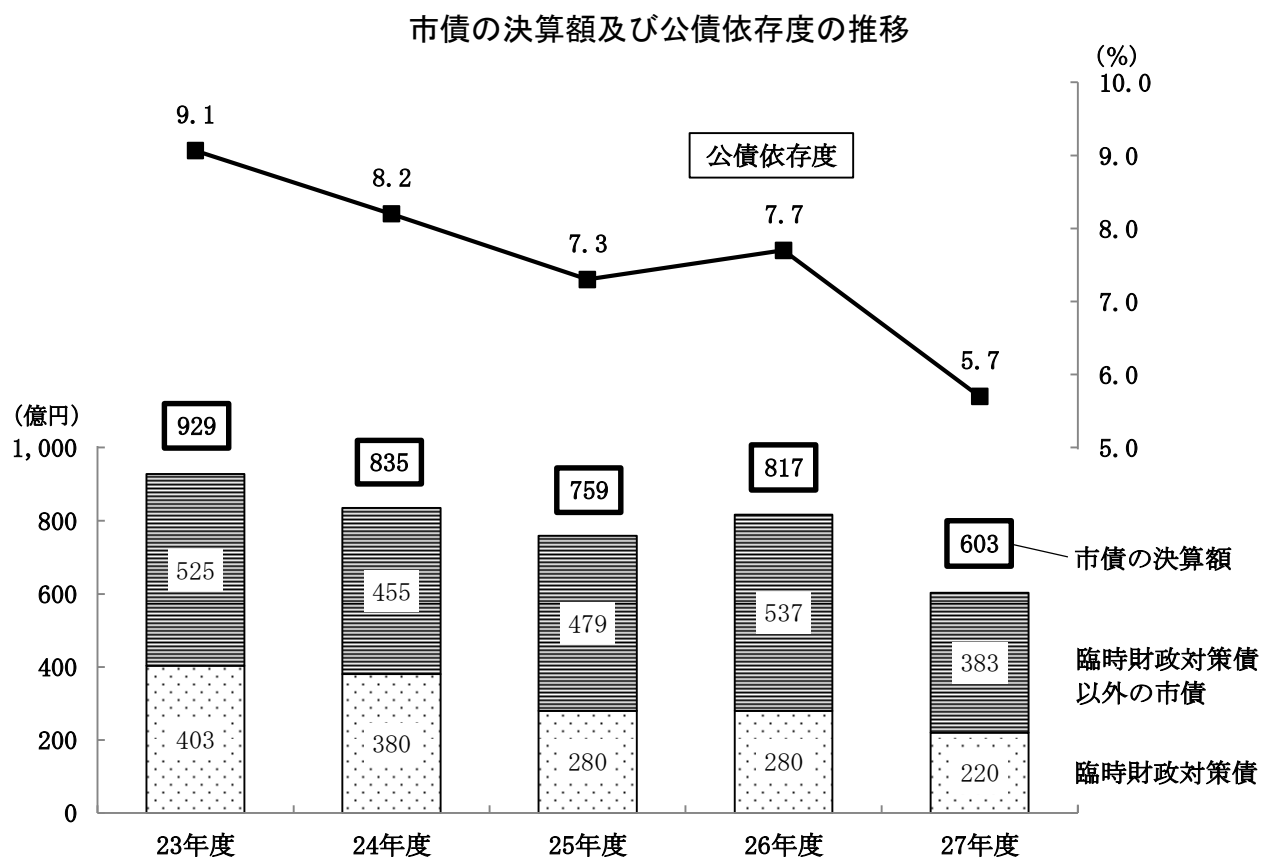
前年度比較

決算額は前年度決算額 817 億 4,100 万円に比べ 213 億 9,300 万円(26.2%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
健康福祉債繰入金	74 億 5,200 万円 の減少	・ 第二斎場の整備完了に伴う建設工事費の起債額の皆減
臨時財政対策債繰入金	60 億円 の減少	・ 臨時財政対策債の発行額の減
教育債繰入金	40 億 2,900 万円 の減少	・ 校舎等の大規模改造に係る起債額の減

なお、臨時財政対策債（普通交付税の算定に用いる基準財政需要額の算定方法の特例により本来の基準財政需要額から控除される額の範囲内で、一般財源として起債が認められる市債）の決算額は 220 億円（発行可能額は 252 億 4,405 万円）で前年度より 60 億円(21.4%)減少している。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）並びに臨時財政対策債の決算額の推移は次図のとおりである。



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況

平成27年度の歳出決算額は1兆472億3,179万円であり、予算現額1兆957億1,453万円に対し執行率95.6%となっている。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく28.8%を占め、次いで子ども青少年費13.6%、公債費12.8%の順となっている。

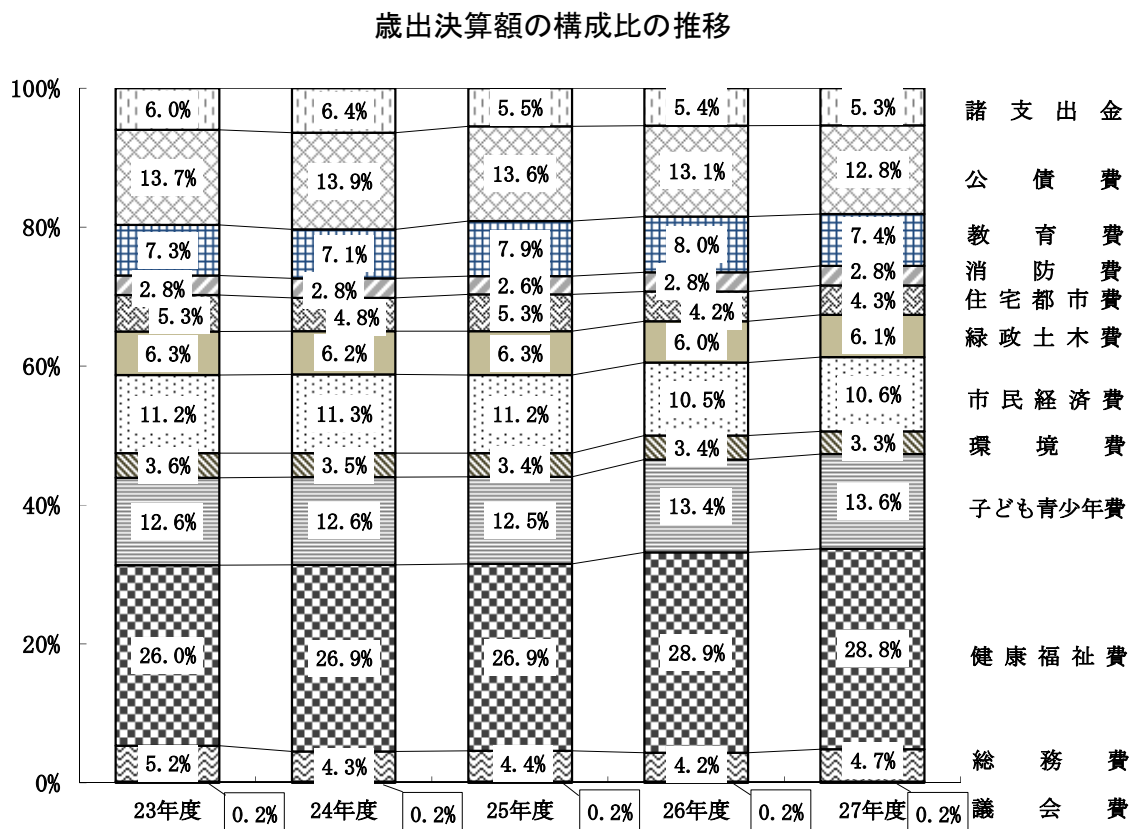
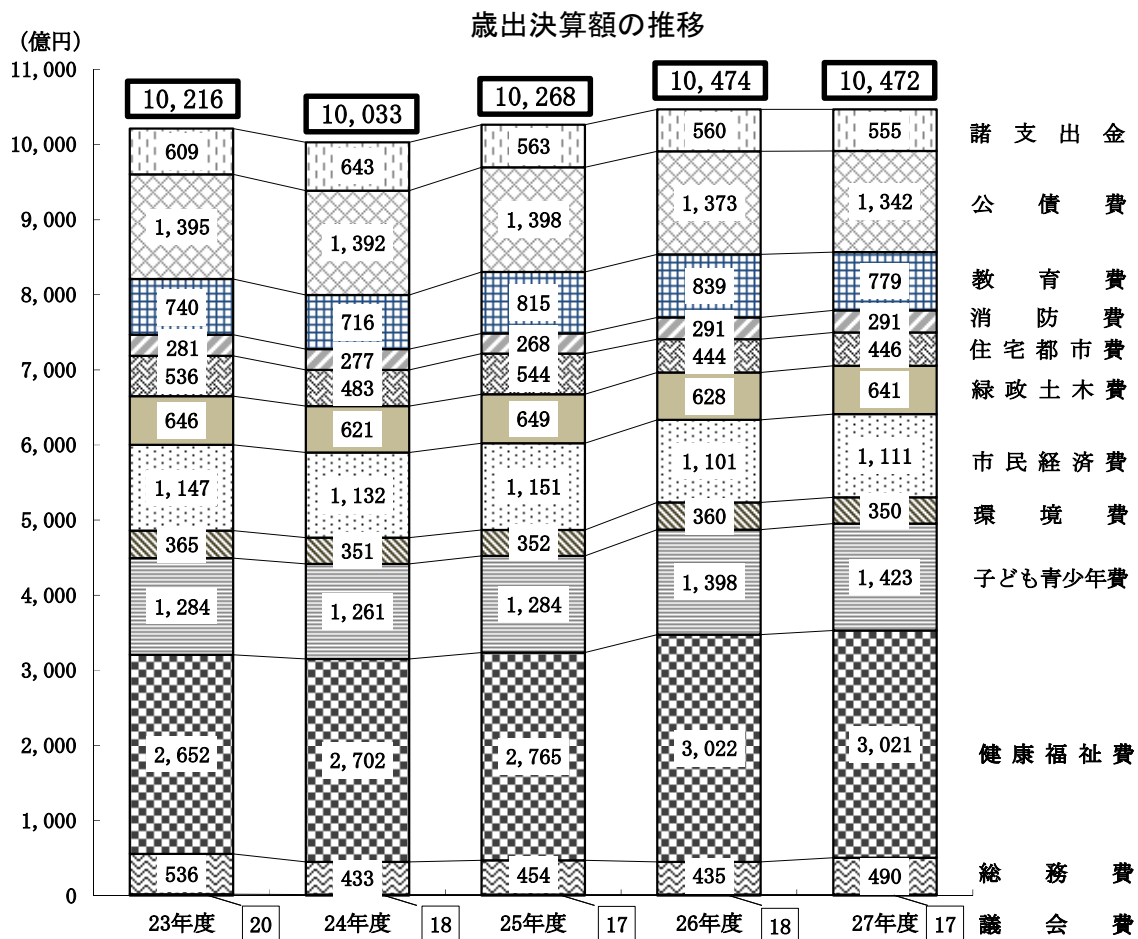
款 別	予 算 現 額 A	決 算 額			翌年度繰越額 C
		金 額 B	構成比	執行率 (B/A) ×100	
	千円	千円	%	%	千円
議 会 費	2,562,407	1,791,431	0.2	69.9	0
総 務 費	53,041,946	49,090,308	4.7	92.5	586,200
健 康 福 祉 費	312,788,025	302,102,944	28.8	96.6	129,539
子 ど も 青 少 年 費	148,037,398	142,384,315	13.6	96.2	89,556
環 境 費	36,413,213	35,047,639	3.3	96.2	132,589
市 民 経 済 費	116,828,400	111,132,964	10.6	95.1	4,096,778
緑 政 土 木 費	71,028,305	64,137,300	6.1	90.3	3,551,540
住 宅 都 市 費	52,296,478	44,606,627	4.3	85.3	3,682,479
消 防 費	30,102,426	29,179,604	2.8	96.9	121,000
教 育 費	81,891,047	77,955,828	7.4	95.2	771,537
公 債 費	134,643,767	134,251,442	12.8	99.7	0
諸 支 出 金	55,996,125	55,551,388	5.3	99.2	0
予 備 費	85,000	0	0	0	0
合 計	1,095,714,539	1,047,231,796	100	95.6	13,161,219

平成 27 年度の歳出決算額は前年度に比べ 1 億 9,659 万円 (0.0%) 減少している。これは主に、総務費が震災対策事業基金の設置に伴う繰出金の増加等の影響で 55 億 2,798 万円 (12.7%) 増加した一方、教育費が小学校校舎等の大規模改造に係る整備費の減などの影響により 59 億 9,887 万円 (7.1%) 減少したことなどによる。また、防災危機管理局の設置に伴い、消防費から総務費へ歳出科目の一部組替えが行われている。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	金 額 D	構成比	差 引 額 E=B-D	増減率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
770,975	1,803,842	0.2	△ 12,410	△ 0.7
3,365,437	43,562,323	4.2	5,527,985	12.7
10,555,541	302,220,678	28.9	△ 117,733	△ 0.0
5,563,526	139,891,821	13.4	2,492,494	1.8
1,232,983	36,003,306	3.4	△ 955,666	△ 2.7
1,598,657	110,145,513	10.5	987,450	0.9
3,339,464	62,829,096	6.0	1,308,203	2.1
4,007,372	44,426,916	4.2	179,711	0.4
801,821	29,169,591	2.8	10,013	0.0
3,163,682	83,954,702	8.0	△ 5,998,874	△ 7.1
392,324	137,363,854	13.1	△ 3,112,412	△ 2.3
444,736	56,056,739	5.4	△ 505,350	△ 0.9
85,000	0	0	0	—
35,321,523	1,047,428,388	100	△ 196,591	△ 0.0



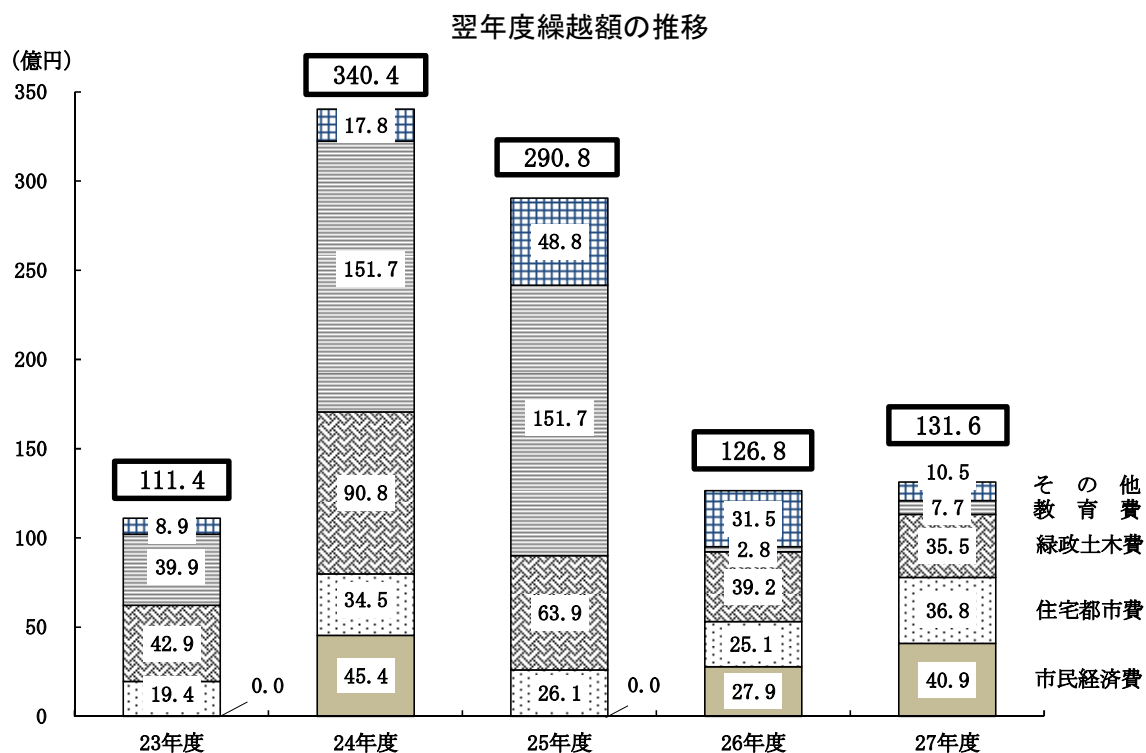
歳出決算額及び構成比の過去5年間の推移をみると、決算額は1兆円を超えて推移しており、款別の内訳では、健康福祉費は第二斎場の整備完了に伴う霊園斎場整備費の減などにより平成27年度については減少したものの、障害者福祉費や生活保護費の増加などによりおおむね増加傾向にある。また、子ども青少年費は保育所等を利用する児童の増加等により増加傾向にある。

(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額は、繰越明許費129億1,605万円及び事故繰越し2億4,516万円の合計131億6,121万円である。主な内訳は、市民経済費40億9,677万円、住宅都市費36億8,247万円、緑政土木費35億5,154万円となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べて4億8,038万円(3.8%)増加している。

翌年度繰越額の推移は次図のとおりである。

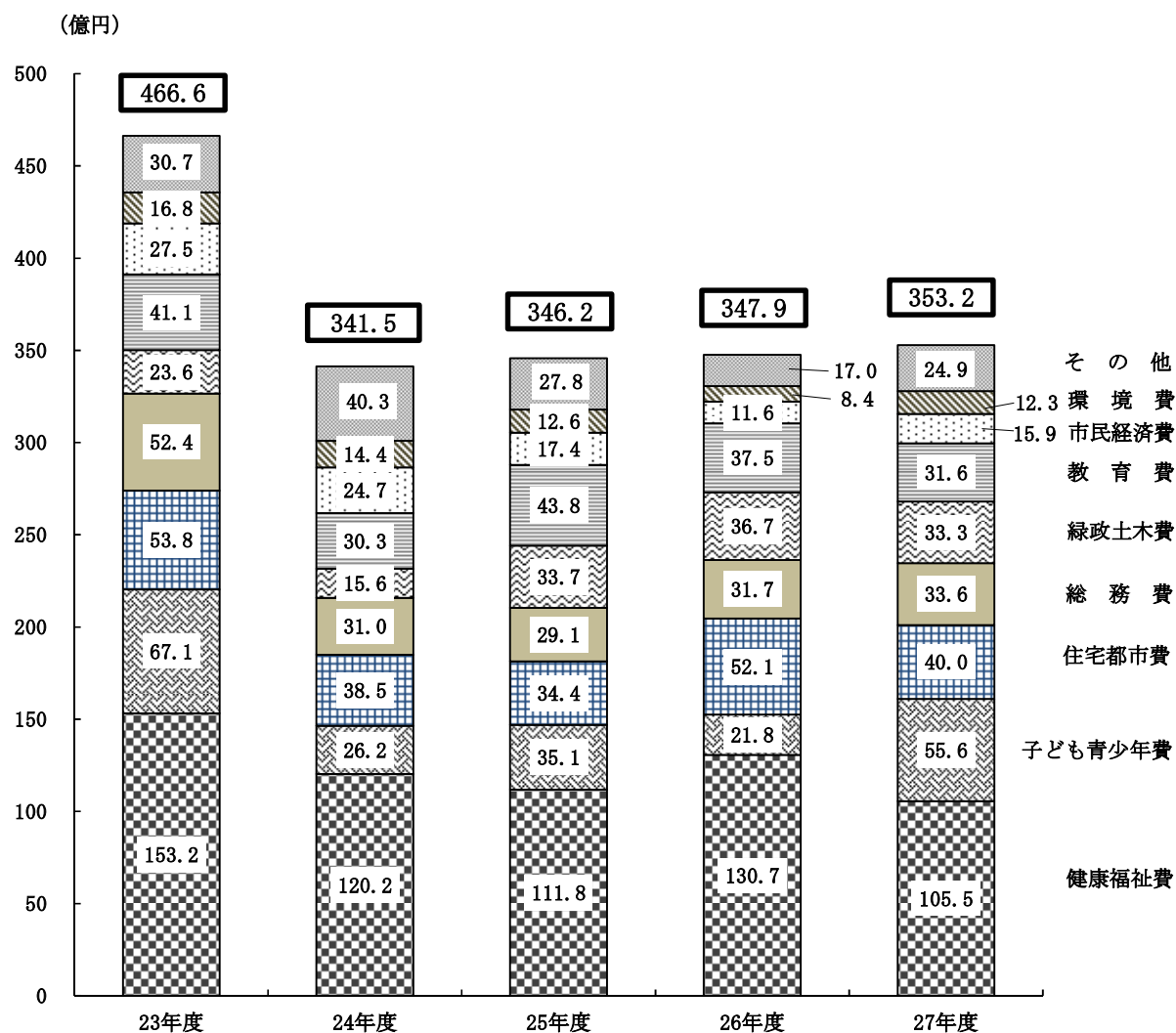


(注) 24年度及び25年度の翌年度繰越額は、主に国の緊急経済対策に伴う補正を行った事業の大半が翌年度に繰越されたことによるものである。

不用額は353億2,152万円であり、主な内訳は、健康福祉費105億5,554万円、子ども青少年費55億6,352万円、住宅都市費40億737万円、総務費33億6,543万円となっている。その主な理由は、健康福祉費は生活保護費が予定を下回ったこと及び障害者福祉費の自立支援給付が予定を下回ったこと、子ども青少年費は子どものための教育・保育給付等が予定を下回ったこと等によるものである。また、不用額は前年度に比べて5億2,731万円(1.5%)増加している。

不用額の推移は次図のとおりである。

不用額の推移



イ 科目別歳出

以下、各款別に決算状況を述べる。

なお、各款において掲げている「主な新規・拡充施策等の決算状況」については、平成27年2月定例会の市長提案説明において説明のなされた予算並びに補正予算の内容などから、原則として新規事業及び予算現額が1億円以上の拡充事業等を抽出したものである。

第1款 議 会 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	2,562,407	1,791,431	69.9	0	770,975	1,803,842	△ 12,410
合 計	2,562,407	1,791,431	69.9	0	770,975	1,803,842	△ 12,410

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
議 会 費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額の25億6,240万円である。これに対して決算額は17億9,143万円で、執行率は69.9%となっている。

不用額は7億7,097万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
議 会 費	7億7,097万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の規定に基づく議員報酬及び議員期末手当の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額18億384万円に比べて1,241万円(0.7%)減少している。

第2款 総 務 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	22,084,685	19,923,629	90.2	236,200	1,924,855	20,713,922	△ 790,292
財務管理費	8,461,507	8,323,786	98.4	0	137,720	8,567,521	△ 243,735
選挙費	879,771	725,154	82.4	0	154,616	1,237,516	△ 512,362
統計調査費	1,332,169	1,212,355	91.0	0	119,813	310,026	902,329
徴税費	14,345,371	13,466,355	93.9	0	879,015	12,733,336	733,018
防災危機管理費	5,938,443	5,439,027	91.6	350,000	149,415	-	5,439,027
合 計	53,041,946	49,090,308	92.5	586,200	3,365,437	43,562,323	5,527,985

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
総 務 管 理 費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員、恩給及び退職年金、国際交流施設
財 務 管 理 費	財務会計総合システム、財政管理事務、財産管理事務、契約管理事務
選 挙 費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統 計 調 査 費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴 税 費	市税の賦課・徴収事務
防災危機管理費	防災危機管理対策事務、被災地域への支援

予算比較

予算現額は、当初予算額520億5,296万円に補正予算額6億1,797万円及び前年度繰越額3億7,100万円を合わせた530億4,194万円である。これに対して決算額は490億9,030万円で、執行率は92.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費5億8,620万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
防災危機管理費	・ 同報無線の整備	3億5,000万円
総 務 管 理 費	・ 情報セキュリティの強化	2億2,400万円
	・ 学生タウンなごやの推進	1,220万円

不用額は33億6,543万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
総 務 管 理 費	19億2,485万円	・退職手当が予定を下回ったことによる人事管理費の残
徴 税 費	8億7,901万円	・税務総合情報システム用端末の賃借料及び税務総合情報システムの改修が予定を下回ったことによる徴税费の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額435億6,232万円に比べて55億2,798万円(12.7%)増加している。

その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
防災危機管理費	54億3,902万円 の皆増	・震災対策事業基金の設置に伴う繰出金の増及び防災危機管理局の設置に伴い消防費から総務費へ組み換えたことによる増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成27年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
◎震災対策事業基金の設置	4,501,000	4,500,000	100.0	0	1,000
◎避難所への発電機・投光器の整備(注1)	144,000	80,274	55.7	0	63,725
◎帰宅困難者対策に係る備蓄物資の購入	10,000	9,601	96.0	0	398
◎同報無線整備の設計	30,000	21,923	73.1	0	8,076
◎地域避難行動計画策定支援	12,000	10,701	89.2	0	1,298
◎大学と連携した減災行動の推進	2,000	1,964	98.2	0	35
◎トリノ市姉妹都市提携10周年記念事業	14,636	10,412	71.1	0	4,223
◎シドニー市姉妹都市提携35周年記念事業	11,902	9,121	76.6	0	2,780
◎2015年ミラノ国際博覧会への出展	30,000	26,076	86.9	0	3,923
◎戦争に関する資料の常設展示	7,410	7,410	100	0	0
○社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発	349,836	272,363	77.9	0	77,472
○国勢調査の実施	1,139,731	1,047,566	91.9	0	92,164
○社会保障・税番号制度の導入に向けた税務総合情報システムの改修(注2)	216,000	136,747	63.3	0	79,252
◇同報無線の整備(注3)	350,000	0	0	350,000	0
◇情報セキュリティの強化(注4)	224,000	0	0	224,000	0

◎：新規事業 ○：拡充事業 ◇：補正予算事項

(注1) 避難所への発電機・投光器の整備の執行率が低い主な理由は、入札の結果に伴う執行残による。

(注2) 社会保障・税番号制度の導入に向けた税務総合情報システムの改修の執行率が低い主な理由は、一部作業工程が不要となったことに伴う執行残による。

(注3) 同報無線の整備の執行がなかったのは、2月補正予算額350,000千円を翌年度に繰り越した
ことによる。

(注4) 情報セキュリティの強化の執行がなかったのは、2月補正予算額224,000千円を翌年度に繰り越したことによる。

第3款 健康福祉費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	86,474,917	82,888,697	95.9	107,139	3,479,080	82,014,897	873,800
老人福祉費	56,325,616	54,816,748	97.3	22,400	1,486,467	52,979,548	1,837,200
生活保護費	93,700,345	90,084,279	96.1	0	3,616,065	89,855,667	228,612
災害救助費	386,275	280,977	72.7	0	105,297	52,895	228,082
国民年金費	913,063	857,826	94.0	0	55,236	861,414	△ 3,588
国民健康保険費	27,090,775	27,090,775	100	0	0	22,777,200	4,313,575
介護保険費	25,530,871	24,888,661	97.5	0	642,209	23,500,729	1,387,932
公衆衛生費	9,523,302	8,896,317	93.4	0	626,984	8,983,891	△ 87,573
環境衛生費	3,688,800	3,539,810	96.0	0	148,989	12,608,434	△ 9,068,623
保健所費	8,671,330	8,290,984	95.6	0	380,345	8,133,987	156,996
衛生研究所費	482,731	467,864	96.9	0	14,866	452,013	15,851
合 計	312,788,025	302,102,944	96.6	129,539	10,555,541	302,220,678	△ 117,733

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
社 会 福 祉 費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め障害者福祉施設の管理運営
老 人 福 祉 費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生 活 保 護 費	生活保護法による各種扶助
災 害 救 助 費	備蓄物資の管理・更新、災害見舞金
国 民 年 金 費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介 護 保 険 費	介護保険特別会計への繰出金
公 衆 衛 生 費	予防接種委託実施、感染症予防対策、中央看護専門学校の管理運営
環 境 衛 生 費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保 健 所 費	各種検診、保健所の管理運営
衛 生 研 究 所 費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額3,117億527万円に補正予算額2億5,550万円及び前年度繰越額8億2,725万円を合わせた3,127億8,802万円である。これに対して決算額は3,021億294万円で、執行率は96.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費1億2,953万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
社会福祉費	・民間障害者グループホームの整備補助	9,367万円
	・民間障害者グループホーム等の消防設備整備補助	1,346万円
老人福祉費	・小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	2,240万円

不用額は105億5,554万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
生活保護費	36億 1,606万円	・医療扶助費等が予定を下回ったことによる扶助費の残
社会福祉費	34億 7,908万円	・自立支援給付が予定を下回ったことによる障害者福祉費の残
老人福祉費	14億 8,646万円	・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる繰出金の残 ・福祉給付金の支給が予定を下回ったことによる老人医療給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額3,022億2,067万円に比べて1億1,773万円(0.0%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
環境衛生費	90億 6,862万円の減少	・第二斎場の整備完了による霊園斎場整備費の減
国民健康保険費	43億 1,357万円の増加	・保険者支援制度が拡充されたことによる国民健康保険特別会計への繰出金の増
老人福祉費	18億 3,720万円の増加	・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金が増加したことによる繰出金の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成27年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
◎敬老パスのICカード化に向けたシステム改修	120,354	112,308	93.3	0	8,045
◎民間特別養護老人ホームの整備補助	1,259,500	1,252,100	99.4	0	7,400
◎小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助（注1）	64,000	41,600	65.0	22,400	0
◎地域密着型サービス事業所の消防設備整備補助（注2）	50,069	26,042	52.0	0	24,027
◎高齢者福祉施設の開設準備経費補助（注3）	241,962	3,105	1.3	0	238,857
◎福祉特別乗車券のICカード化に向けたシステム改修	63,503	60,225	94.8	0	3,277
◎名古屋南歯科医療センターの整備補助	45,870	45,804	99.9	0	65
◎◇民間障害者グループホームの整備補助（注4）	126,880	0	0	93,670	33,210
◎民間障害者グループホーム等の消防設備整備補助（注5）	133,371	44,644	33.5	13,469	75,258
◎民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	27,000	27,000	100	0	0
◎福祉コンシェルジュの配置	12,799	12,798	100.0	0	0
◎緑区休日急病診療所の改築補助	82,416	82,416	100	0	0
◎B型肝炎予防接種費用の助成（注6）	145,832	90,196	61.8	0	55,635
◎子宮頸がん予防接種調査	12,528	12,500	99.8	0	27
◎衛生研究所移転改築の設計	25,000	22,623	90.5	0	2,376

◎：新規事業 ◇：補正予算事項

（注1）小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助について、執行率が低い主な理由は、県補助金の内示が10月であったことにより、年度内の整備完了が困難となり翌年度に繰り越したことによる。

（注2）地域密着型サービス事業所の消防設備整備補助について、執行率が低い主な理由は、整備数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注3）高齢者福祉施設の開設準備経費補助について、執行率が低い主な理由は、27年度中に県補助金の新設されたことにより、従来、本市が国の補助金を用いて補助の対象としていた施設の一部について県が補助することとなったことに伴う執行残による。

（注4）民間障害者グループホームの整備補助について、執行がなかったのは、2月補正予算額93,670千円を翌年度に繰り越したこと等による。

（注5）民間障害者グループホーム等の消防設備整備補助について、執行率が低い主な理由は、整備数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注6）B型肝炎予防接種費用の助成について、執行率が低い主な理由は、全国的なB型肝炎ワクチンの供給不足に伴う執行残による。

第4款 子 ども 青 少 年 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越 C	不用額 A-B-C	前年度決算 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	53,702,133	52,534,862	97.8	0	1,167,270	60,808,351	△ 8,273,488
子ども保健医療費	16,047,637	16,044,020	100.0	0	3,616	15,606,926	437,093
保育費	58,689,573	54,591,388	93.0	0	4,098,184	-	54,591,388
子ども措置委託費	10,547,074	10,547,073	100.0	0	0	40,307,995	△ 29,760,922
子ども青少年施設費	6,311,178	6,226,917	98.7	0	84,260	21,280,711	△ 15,053,794
子ども青少年施設整備費	2,627,803	2,357,052	89.7	89,556	181,194	1,841,835	515,216
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計支出金	112,000	83,000	74.1	0	29,000	46,000	37,000
合 計	148,037,398	142,384,315	96.2	89,556	5,563,526	139,891,821	2,492,494

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

<目別>	<主な事業内容>
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保 育 費（注）	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子ども青少年施設整備費	民間保育所等の整備補助
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計支出金	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計の貸付原資

（注）子ども青少年総務費、子ども措置委託費及び子ども青少年施設費に計上されていた保育関係経費を集めた歳出科目として、平成27年度に新設された。

予算比較

予算現額は、当初予算額1,460億5,352万円に補正予算額2,230万円及び前年度繰越額19億6,157万円を合わせた1,480億3,739万円である。これに対して決算額は1,423億8,431万円で、執行率は96.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費8,955万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
子ども青少年施設整備費	・ 保育所の社会福祉法人への移管準備	8,955万円

不用額は55億6,352万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
保 育 費	40億 9,818万円	・ 子どものための教育・保育給付等が予定を下回ったことによる扶助費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額1,398億9,182万円に比べて24億9,249万円(1.8%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
保 育 費	545億 9,138万円の皆増	・ 保育関係経費の歳出科目を新設したこと及び子どものための教育・保育給付等が増加したことによる増
子ども措置委託費	297億 6,092万円の減少	・ 歳出科目「保育費」の新設に伴う減
子ども青少年施設費	150億 5,379万円の減少	・ 歳出科目「保育費」の新設に伴う減

平成27年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

◎：新規事業 ○：拡充事業

-48-

第5款 環 境 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	5,371,215	5,147,733	95.8	0	223,481	5,496,313	△ 348,579
環境事業費	31,041,998	29,899,906	96.3	132,589	1,009,501	30,506,993	△ 607,086
合 計	36,413,213	35,047,639	96.2	132,589	1,232,983	36,003,306	△ 955,666

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
環 境 保 全 費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導及び常時監視、公害健康被害者への補償給付
環 境 事 業 費	ごみの減量と資源化の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額の 364億1,321万円である。これに対して決算額は350億4,763万円で、執行率は96.2%となっている。

翌年度繰越額は、事故繰越し 1億 3,258万円であり、その内訳は次のとおりである。

事故繰越し

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
環 境 事 業 費	・ 大江破碎工場破碎設備の整備 設備工事の遅延による	1億 3,258万円

不用額は12億3,298万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
環 境 事 業 費	10億 950万円	・ 人件費及び鳴海工場の運営委託料が予定を下回ったことによるごみ処理費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額360億 330万円に比べて9億5,566万円(2.7%)減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
環 境 事 業 費	6億 708万円 の減少	・第二処分場及び関連施設の整備に係る環境事業施設整備費の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成27年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
◎災害廃棄物処理計画の策定	16,000	15,661	97.9	0	338
◎ソーラーパワー診断マップの導入	24,558	24,557	100.0	0	0
◎なごやESD促進事業	8,000	5,869	73.4	0	2,130
◎北名古屋工場の建設	10,321	9,901	95.9	0	419
◎富田工場の設備更新（注 1）	70,912	29,104	41.0	0	41,807
○災害用トイレの購入（注 2）	105,517	51,962	49.2	0	53,554
住宅用創エネルギー機器の導入拡大	141,773	128,539	90.7	0	13,233

◎：新規事業 ○：拡充事業

（注 1）富田工場の設備更新の執行率が低い主な理由は、土壌汚染調査の調査検体数が見込みを下回ったことによる。

（注 2）災害用トイレの購入の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第6款 市 民 経 済 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	2,400,405	2,339,512	97.5	0	60,892	2,961,872	△ 622,360
文化振興費	4,291,192	4,009,876	93.4	60,900	220,415	4,654,278	△ 644,401
区役所費	15,301,642	14,445,000	94.4	531,003	325,638	13,508,707	936,292
産業費	89,680,347	85,394,211	95.2	3,478,275	807,860	84,685,902	708,309
観光費	3,943,297	3,763,253	95.4	26,600	153,443	3,152,083	611,170
工業研究所費	1,211,517	1,181,109	97.5	0	30,407	1,182,668	△ 1,559
合 計	116,828,400	111,132,964	95.1	4,096,778	1,598,657	110,145,513	987,450

事業内容

市民経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
市 民 生 活 費	市民相談始め広聴活動、生活安全運動の推進
文 化 振 興 費	文化の振興、文化施設等の管理・運営
区 役 所 費	区役所・支所の管理・運営
産 業 費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
観 光 費	観光客の誘致、名古屋城の管理・運営
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額1,100億5,291万円に補正予算額39億7,991万円及び前年度繰越額27億9,557万円を合わせた1,168億2,840万円である。これに対して決算額は1,111億3,296万円で、執行率は95.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費40億9,677万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
産 業 費	・サイエンスパーク事業用地の取得	34億2,847万円
区 役 所 費	・個人番号カード関連事務負担金	5億3,100万円
文 化 振 興 費	・文化施設天井等落下防止対策	5,660万円

不用額は15億9,865万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
産 業 費	8億 786万円	・テクノヒル名古屋立地企業への助成が予定を下回ったことによる産業振興費の残 ・市場及びと畜場特別会計に対する財源繰出しが予定を下回ったことによる支出金の残
区 役 所 費	3億 2,563万円	・社会保障・税番号制度導入に向けた住民記録システム改修業務の改修範囲が予定を下回ったことによる区役所費の残
文 化 振 興 費	2億 2,041万円	・文化施設の天井等落下防止対策調査に係る入札結果に伴う文化推進費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額1,101億4,551万円に比べて9億8,745万円(0.9%)増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
区 役 所 費	9億3,629万円の増加	・地方公共団体情報システム機構への負担金の皆増に伴う区役所費の増
産 業 費	7億 830万円の増加	・プレミアム付商品券の発行に伴う産業振興費の増 ・貸付金の減に伴う金融対策費の減
文 化 振 興 費	6億4,440万円の減少	・瑞穂文化小劇場の整備完了による文化振興施設整備費の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成27年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
◎区役所の非常用発電機整備 の設計	25,000	18,750	75.0	0	6,249
◎コミュニティセンターの窓 ガラス飛散防止対策	21,250	19,775	93.1	0	1,474
◎天井等落下防止対策調査 (注 1)	189,784	72,281	38.1	65,200	52,302
◎音楽あふれるまちづくりプ ロジェクト	35,200	29,843	84.8	0	5,356
◎公会堂改修の設計	38,700	30,780	79.5	0	7,920
◎次期産業振興計画の策定	15,000	14,904	99.4	0	96
◎ユネスコ創造都市ネットワ ークフォーラムの開催	7,800	6,237	80.0	0	1,562
◎デザイン・ものづくり交流 事業	34,677	34,623	99.8	0	53
◎大規模展示場の整備等に関 する調査	20,000	19,872	99.4	0	128
◎国際会議場の機能強化に向 けた調査	8,000	7,182	89.8	0	818
◎無料公衆無線LAN環境の 整備	6,966	6,577	94.4	0	388
◎ロボカップ2017世界大会の 誘致	6,000	5,654	94.2	0	345
◎名古屋城重要文化財等展示 収蔵施設の設計 (注 2)	64,000	34,134	53.3	0	29,865
◎特別史跡名古屋城跡保存管 理計画の策定	11,131	9,743	87.5	0	1,387
◎中村区役所の改築調査 (注 3)	2,000	75	3.8	0	1,924

◎：新規事業

(注 1) 天井等落下防止対策調査について、執行率が低い主な理由は、一部施設に係る契約の入札不調に伴い翌年度に繰り越したことによる。

(注 2) 名古屋城重要文化財等展示収蔵施設の設計について、執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 中村区役所の改築調査について、執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第7款 緑 政 土 木 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	7,852,031	7,198,828	91.7	63,076	590,125	7,400,723	△ 201,894
道路橋りよう費	26,105,297	24,673,494	94.5	1,217,509	214,293	21,856,404	2,817,089
街路費	9,842,097	7,185,870	73.0	651,800	2,004,426	9,007,299	△ 1,821,429
治水費	7,760,689	6,387,952	82.3	1,318,164	54,572	6,561,362	△ 173,409
緑政費	18,084,319	17,344,693	95.9	300,989	438,635	16,714,217	630,476
農政費	1,383,871	1,346,461	97.3	0	37,409	1,289,089	57,371
合 計	71,028,305	64,137,300	90.3	3,551,540	3,339,464	62,829,096	1,308,203

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>		<主な事業内容>
土 木 管 理 費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業	
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りようの維持・改築、交通安全施設整備	
街 路 費	都市計画道路の整備	
治 水 費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備	
緑 政 費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し	
農 政 費	農業委員会の運営、農業振興対策	

予算比較

予算現額は、当初予算額639億3,113万円に補正予算額31億7,263万円及び前年度繰越額39億2,453万円を合わせた710億2,830万円である。これに対して決算額は641億3,730万円で、執行率は90.3%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費34億7,817万円及び事故繰越し7,336万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
< 項別 >	< 事項 >	< 翌年度繰越額 >
治 水 費	・ 河川・排水路の整備	13億 1,816万円
道路橋りよう費	・ 道路・橋りようの整備	11億 5,138万円
街 路 費	・ 街路の整備	6億 5,180万円
事故繰越し		
< 項別 >	< 事項 >	< 翌年度繰越額 >
道路橋りよう費	・ 道路・橋りようの整備 矢田川橋補強工事等の遅延による	6,612万円
緑 政 費	・ 公園の整備 東山動植物園椿園トイレ改修工事等の遅延による	723万円

不用額は33億3,946万円であり、その主なものは次のとおりである。

< 項別 >	< 不用額 >	< 主な理由 >
街 路 費	20億 442万円	・ 国庫補助事業の減に伴う街路事業費の残
土 木 管 理 費	5億 9,012万円	・ 公共事業用代替用地取得が予定を下回ったことによる 用地取得費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額628億2,909万円に比べて13億820万円(2.1%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

< 項別 >	< 対前年度差引額 >	< 主な理由 >
道路橋りよう費	28億 1,708万円の増加	・ 国道302号の新設・改築等に係る国直轄道路事業の増による道路橋りよう総務費の増
街 路 費	18億 2,142万円の減少	・ 道路改良の減及び橋りよう整備の減による街路事業費の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成27年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
◎緊急輸送道路等啓開計画の策定	16,000	15,989	99.9	0	10
○東山動植物園再生整備(注1)	1,100,484	829,817	75.4	148,176	122,490
橋りょうの耐震対策	1,990,764	1,659,787	83.4	269,891	61,086
排水施設改良	1,083,458	987,807	91.2	93,714	1,937
◇広域河川の整備等	5,225,320	4,075,511	78.0	1,132,819	16,989
準用河川の整備	141,764	105,969	74.8	35,794	0
民有地緑化助成(注2)	162,205	65,119	40.1	0	97,085
大公園の整備(注3)	5,842,794	5,411,801	92.6	39,602	391,390
放置自転車対策	2,108,534	2,063,631	97.9	37,853	7,050
幹線道路等の整備(注4)	3,627,730	2,994,264	82.5	295,244	338,221
橋りょうの整備(注5)	3,744,954	2,696,092	72.0	448,823	600,039
立体交差(注6)	2,231,722	1,454,197	65.2	0	777,525
有料道路支援関連事業(注7)	1,783,824	1,222,378	68.5	147,574	413,871
◇国直轄道路事業負担金	7,288,000	7,286,079	100.0	0	1,920

◎：新規事業 ○：拡充事業 ◇：補正予算事項

(注1) 東山動植物園再生整備の不用額の主な理由は、国庫補助事業の減に伴う執行残による。

(注2) 民有地緑化助成の執行率が低い主な理由は、県補助事業の減に伴う執行残による。

(注3) 大公園の整備の不用額の主な理由は、国庫補助事業の減に伴う執行残による。

(注4) 幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、国庫補助事業の減に伴う執行残による。

(注5) 橋りょうの整備の不用額の主な理由は、国庫補助事業の減に伴う執行残による。

(注6) 立体交差の執行率が低い主な理由は、国庫補助事業の減に伴う執行残による。

(注7) 有料道路支援関連事業の執行率が低い主な理由は、国庫補助事業の減に伴う執行残による。

第8款 住 宅 都 市 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	26,641,460	22,261,791	83.6	2,279,434	2,100,234	21,635,732	626,058
住宅費	25,655,018	22,344,836	87.1	1,403,044	1,907,137	22,791,183	△446,347
合 計	52,296,478	44,606,627	85.3	3,682,479	4,007,372	44,426,916	179,711

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
都 市 計 画 費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住 宅 費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理

予算比較

予算現額は、当初予算額 486億 6,381万円に補正予算額11億 2,078万円及び前年度繰越額25億 1,188万円を合わせた 522億 9,647万円である。これに対して決算額は 446億 662万円で、執行率は85.3%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費36億 4,327万円及び事故繰越し 3,920万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	・都市整備	14億 5,469万円
	・土地区画整理事業	7億 8,553万円
住 宅 費	・市営住宅の建設	7億 6,046万円
事故繰越し		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	・都市整備	3,920万円
	関係機関との協議等の遅延による	

不用額は40億 737万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
都 市 計 画 費	21億 23万円	・茶屋新田地区土地区画整理事業及び志段味地区特定土地区画整理事業への助成が予定を下回ったことによる土地区画整理事業費の残 ・ささしまライブ24地区の整備費が予定を下回ったことによる都市整備事業費の残
住 宅 費	19億 713万円	・市街地再開発事業への補助が予定を下回ったことによる民間再開発事業費の残 ・市営住宅の建設費が予定を下回ったことによる住宅建設費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 444億 2,691万円に比べて 1億 7,971万円(0.4%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都 市 計 画 費	6億 2,605万円の増加	・愛知高速交通株式会社への経営支援の皆増による都市計画総務費の増 ・守山スマートインターチェンジの工事負担金の増による都市整備事業費の増
住 宅 費	4億 4,634万円の減少	・市営住宅の維持管理費の減等による住宅管理費の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成27年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
◎木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成（注 1）	16,000	1,433	9.0	0	14,567
◎歴史的建造物の保存活用支援	10,000	10,000	100	0	0
◎不動産プロフェッショナル国際マーケット会議への出展	14,500	14,088	97.2	0	411
○愛知高速交通株式会社への経営支援	872,000	872,000	100	0	0
○金城ふ頭開発の推進	1,698,362	1,659,154	97.7	39,206	0
市営住宅の耐震改修	959,304	959,303	100.0	0	0
ささしまライブ24地区の整備（注 2）	5,265,610	3,831,621	72.8	907,252	526,736
納屋橋東地区民間市街地再開発事業（注 3）	1,392,000	924,480	66.4	0	467,520
志段味地区特定土地区画整理事業（注 4）	1,663,482	722,245	43.4	421,893	519,343
茶屋新田地区土地区画整理事業（注 5）	1,448,533	612,714	42.3	302,520	533,297
◇市営住宅の建設（注 6）	5,345,202	4,047,112	75.7	760,460	537,629
守山スマートインターチェンジの整備	1,537,499	1,102,515	71.7	403,514	31,469
名古屋高速道路の建設	1,200,000	1,200,000	100	0	0
名古屋港管理組合負担金（注 7）	4,353,181	4,219,006	96.9	0	134,175
◇市営住宅の外壁改修（注 8）	642,584	0	0	642,584	0

◎：新規事業 ○：拡充事業 ◇：補正予算事項

(注 1) 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成の執行率が低い主な理由は、申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) ささしまライブ24地区の整備の不用額の主な理由は、建物等移転費の執行残による。

(注 3) 納屋橋東地区民間市街地再開発事業の執行率が低い主な理由は、共同施設整備費に係る補助金の執行残による。

(注 4) 志段味地区特定土地区画整理事業の執行率が低い主な理由は、防災調整池築造工事費等に係る補助金の執行残による。

(注 5) 茶屋新田地区土地区画整理事業の執行率が低い主な理由は、水路築造工事費等に係る補助金の執行残による。

(注 6) 市営住宅の建設の不用額の主な理由は、着工時期の見直しに伴う工事請負費の執行残による。

(注 7) 名古屋港管理組合負担金の不用額の主な理由は、国庫補助事業の減に伴う執行残による。

(注 8) 市営住宅の外壁改修の執行がなかったのは、2月補正予算額 642,584千円を翌年度に繰り越したことによる。

第9款 消 防 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	24,372,158	23,721,999	97.3	0	650,158	24,537,813	△ 815,814
予防活動費	68,190	62,918	92.3	0	5,271	66,802	△ 3,884
消防活動費	2,424,910	2,351,849	97.0	0	73,060	1,542,990	808,859
施設整備費	3,237,168	3,042,838	94.0	121,000	73,329	2,397,251	645,586
〔防災対策費〕	-	-	-	-	-	592,095	△ 592,095
〔被災地域支援費〕	-	-	-	-	-	32,638	△ 32,638
合 計	30,102,426	29,179,604	96.9	121,000	801,821	29,169,591	10,013

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
消 防 総 務 費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予 防 活 動 費	防火管理者等講習
消 防 活 動 費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施 設 整 備 費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額299億6,642万円に補正予算額1億2,100万円及び予備費充当額1,500万円を合わせた301億242万円である。これに対して決算額は291億7,960万円で、執行率は96.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費1億2,100万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
施 設 整 備 費	・ 防火水槽の耐震補強	1億2,100万円

不用額は8億182万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
消 防 総 務 費	6億5,015万円	・ 人件費が予定を下回ったことによる残

前年度比較

決算額は、前年度決算額291億6,959万円に比べて1,001万円(0.0%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
消 防 活 動 費	8億 885万円 の増加	・総合防災情報システムの改修等による委託料等の増
施 設 整 備 費	6億 4,558万円 の増加	・消防救急無線デジタル化基地局整備等に係る工事請負費の増 ・ヘリコプター購入に係る公有財産購入費の皆減
消 防 総 務 費	8億 1,581万円 の減少	・退職手当の減少に伴う人件費の減
防 災 対 策 費	5億 9,209万円 の皆減	・防災危機管理局の設置に伴う防災危機管理費への組換えに伴う減
被災地域支援費	3,263万円 の皆減	・防災危機管理局の設置に伴う防災危機管理費への組換えに伴う減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成27年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
◎消防団員報酬・手当	281,101	281,100	100.0	0	0
◎救急隊増隊のための有松出張所の改修	12,466	12,416	99.6	0	49
◎消防署の非常用発電機整備の設計	5,600	4,212	75.2	0	1,388
◎家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣	2,000	1,807	90.4	0	192
○◇防火水槽の耐震補強(注)	262,483	93,129	35.5	121,000	48,353
消防救急無線デジタル化の整備	2,250,424	2,250,422	100.0	0	1
消防車両の購入	598,703	574,136	95.9	0	24,567

◎：新規事業 ○：拡充事業 ◇：補正予算事項

(注)防火水槽の耐震補強の執行率が低い主な理由は、2月補正予算121,000千円を翌年度に繰り越したことによる。

第10款 教 育 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	9,695,653	9,243,560	95.3	0	452,092	8,795,933	447,627
小学校費	25,327,331	23,657,787	93.4	509,734	1,159,810	29,083,486	△ 5,425,699
中学校費	8,217,914	7,646,114	93.0	229,703	342,096	10,275,645	△ 2,629,530
高等学校費	11,553,450	11,124,091	96.3	19,000	410,358	11,042,127	81,963
幼稚園費	1,674,636	1,523,853	91.0	0	150,782	1,876,305	△ 352,452
特別支援学校費	741,830	693,556	93.5	5,000	43,273	994,362	△ 300,805
大学費	7,585,262	7,548,391	99.5	0	36,870	6,566,775	981,616
私学振興費	3,869,070	3,658,909	94.6	0	210,160	3,723,219	△ 64,310
生涯学習費	9,274,216	8,999,837	97.0	8,100	266,278	7,798,791	1,201,046
体育費	3,951,685	3,859,725	97.7	0	91,959	3,798,055	61,670
合 計	81,891,047	77,955,828	95.2	771,537	3,163,682	83,954,702	△ 5,998,874

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
教 育 総 務 費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、学習支援講師・スクールカウンセラーの配置、英語が話せるなごやっ子の育成、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小 学 校 費	市立小学校(263校)の管理運営及び整備
中 学 校 費	市立中学校(112校)の管理運営及び整備
高 等 学 校 費	市立高等学校(全日制13校、定時制2校)の管理運営及び整備
幼 稚 園 費	市立幼稚園(23園)の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校(5校)の管理運営及び整備
大 学 費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備事業への補助金及び貸付金
私 学 振 興 費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助
生 涯 学 習 費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備
体 育 費	スポーツ・レクリエーション事業の実施、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 803億 9,897万円に補正予算額12億 306万円及び前年度繰越額 2億 8,901万円を合わせた 818億 9,104万円である。これに対して決算額は 779億 5,582万円で、執行率は95.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 7億 7,153万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
小 学 校 費	・ 体育館照明等落下防止対策	4億 2,400万円
	・ 正色小学校の外構等改修工事	7,424万円
中 学 校 費	・ 体育館照明等落下防止対策	1億 6,200万円

不用額は31億 6,368万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
小 学 校 費	11億 5,981万円	・ 校舎の大規模改造に係る入札結果に伴う学校整備費の残
教 育 総 務 費	4億 5,209万円	・ 教育基金への積立額が予定を下回ったことによる事務局費の残 ・ 就学奨励費が予定を下回ったことによる教育奨励費の残
高 等 学 校 費	4億 1,035万円	・ 退職手当が予定を下回ったことによる学校管理費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 839億 5,470万円に比べて59億 9,887万円(7.1%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
小 学 校 費	54億 2,569万円 の減少	・ 校舎等の大規模改造に係る整備費が減少したことによる学校整備費の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

平成27年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
◎公立大学法人名古屋市立大学への施設整備費貸付金	243,300	213,000	87.5	0	30,300
◎スポーツセンター等の窓ガラス飛散防止対策	46,684	43,705	93.6	0	2,979
◎スポーツセンター等の天井等落下防止対策調査	36,155	29,140	80.6	0	7,014
◎なごや小学校新校舎の建設	362,923	316,318	87.2	0	46,604
◎高等特別支援学校の整備に向けた調査（注 1）	3,000	1,736	57.9	0	1,263
◎教育館移転改築基本構想の策定（注 2）	6,413	4,119	64.2	0	2,293
◎第100回日本陸上競技選手権大会の開催準備	21,148	21,148	100	0	0
◎第93回日本選手権水泳競技大会の開催準備	23,608	23,608	100	0	0
○なごや子ども応援委員会の運営	502,947	488,132	97.1	0	14,815
○私立幼稚園授業料補助（注 3）	3,403,887	3,182,862	93.5	0	221,024
○歴史の里の整備	1,096,961	1,096,877	100.0	0	83
公立大学法人名古屋市立大学への運営費交付金	7,128,562	7,128,562	100	0	0
小・中・高等学校の天井等落下防止対策（注 4）	1,524,000	1,167,926	76.6	79,194	276,879
小学校校舎の大規模改造（注 5）	1,419,970	1,154,940	81.3	0	265,029
小学校普通教室空調設備の整備（注 6）	5,663,780	5,463,272	96.5	0	200,507

◎：新規事業 ○：拡充事業

（注 1）高等特別支援学校の整備に向けた調査の執行率が低い主な理由は、委託料が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）教育館移転改築基本構想の策定の執行率が低い主な理由は、委託料が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）私立幼稚園授業料補助の不用額の主な理由は、対象者の減等に伴う執行残による。

（注 4）小・中・高等学校の天井等落下防止対策の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 5）小学校校舎の大規模改造の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 6）小学校普通教室空調設備の整備の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第11款 公 債 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	134,643,767	134,251,442	99.7	0	392,324	137,363,854	△ 3,112,412
合 計	134,643,767	134,251,442	99.7	0	392,324	137,363,854	△ 3,112,412

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還の一部に充てるため基金に積み立てる積立金）等である。

予算比較

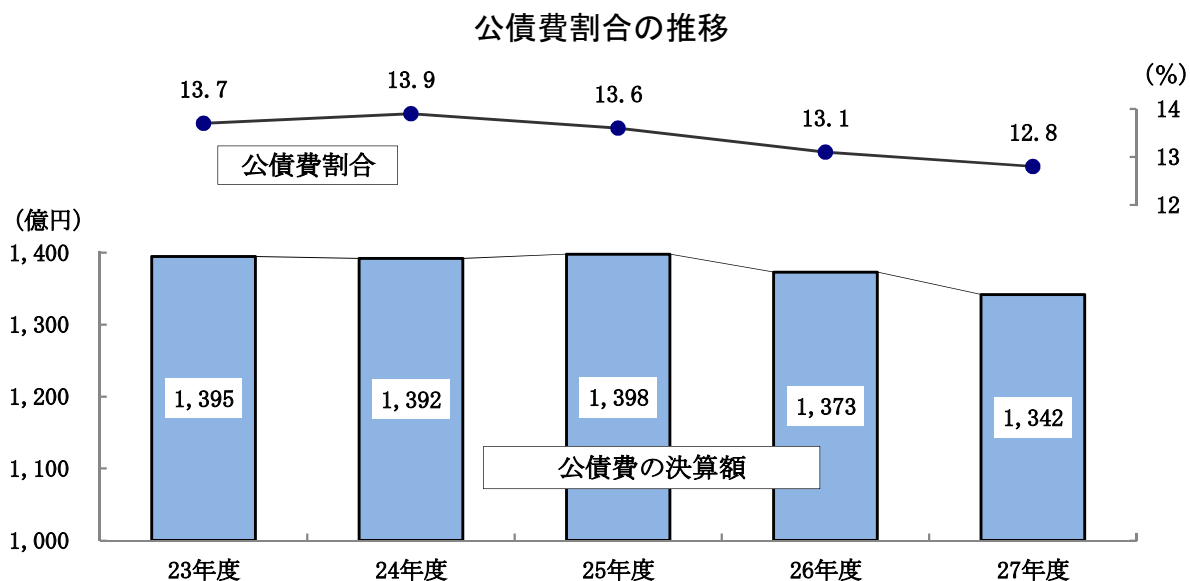
予算現額は、当初予算額の 1,346億 4,376万円である。これに対して決算額は 1,342億 5,144万円で執行率は99.7%となっている。

不用額は 3億 9,232万円であり、その主な理由は、市債発行利率が予定を下回ったことにより利子が減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,373億 6,385万円に比べて31億 1,241万円（2.3%）減少している。その主な理由は、元金償還が増加したものの、利払いや満期一括償還積立金が減少したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める第11款公債費の割合）の推移は次図のとおりである。



第12款 諸 支 出 金

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
病院事業会計支出金	5,433,366	5,265,967	96.9	0	167,398	7,212,699	△ 1,946,732
水道事業会計支出金	256,999	256,223	99.7	0	776	245,495	10,728
工業用水道事業会計支出金	320	120	37.5	0	200	100	20
下水道事業会計支出金	35,982,219	35,855,812	99.6	0	126,406	36,869,500	△ 1,013,687
自動車運送事業会計支出金	3,719,332	3,646,587	98.0	0	72,744	4,058,563	△ 411,976
高速度鉄道事業会計支出金	10,603,889	10,526,678	99.3	0	77,210	7,670,381	2,856,296
合 計	55,996,125	55,551,388	99.2	0	444,736	56,056,739	△ 505,350

諸支出金は、地方公営企業法に基づき病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 557億 1,159万円に補正予算額 2億 8,452万円を合わせた 559億 9,612万円である。これに対して決算額は 555億 5,138万円で、執行率99.2%となっている。

不用額は 4億 4,473万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
病院事業会計支出金	1億 6,739万円	・経営費補助金が予定を下回ったことによる
下水道事業会計支出金	1億 2,640万円	・緊急雨水整備事業費負担金が予定を下回ったことによる
高速度鉄道事業会計支出金	7,721万円	・建設改良債利子補助金が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 560億 5,673万円に比べて 5億 535万円 (0.9%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
高速度鉄道事業会計支出金	28億 5,629万円 の増加	・特例債元金償還補助金の増
病院事業会計支出金	19億 4,673万円 の減少	・東部医療センター救急・外来棟の整備に対する出資金の減
下水道事業会計支出金	10億 1,368万円 の減少	・雨水処理費負担金の減

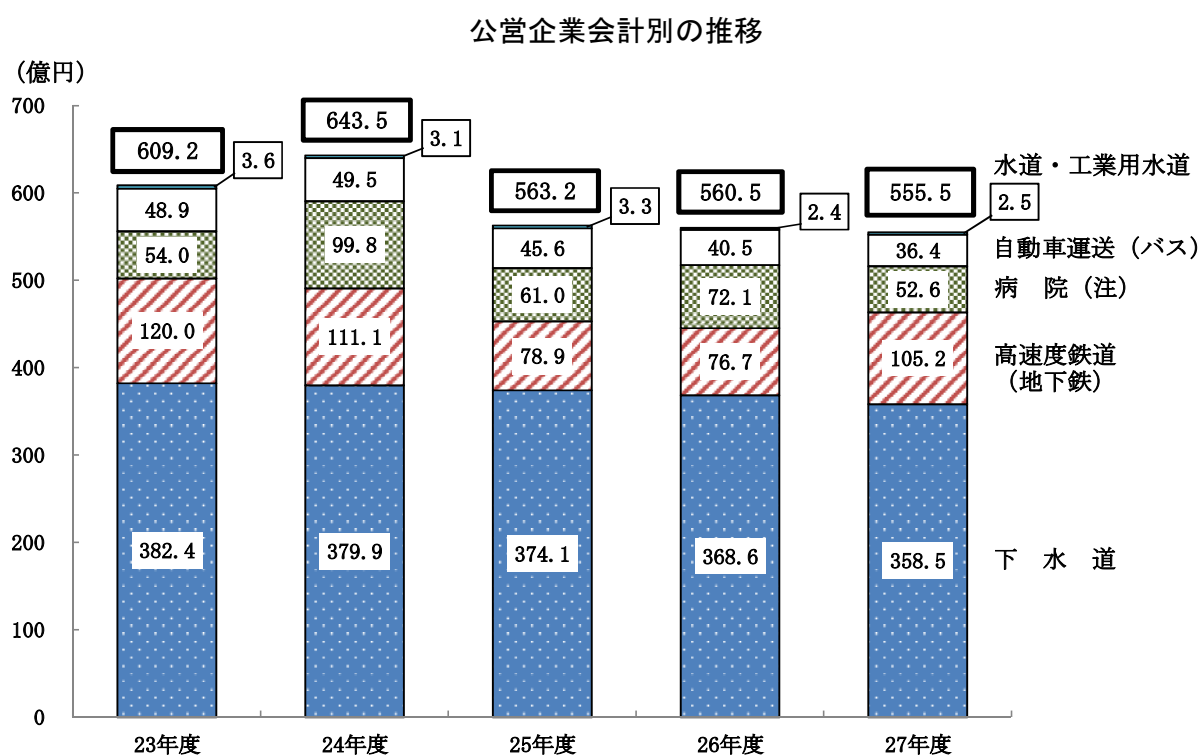
下水道事業会計支出金は、雨水処理に要する負担金などである。

高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

病院事業会計支出金は、建設改良費に係る出資金や特殊医療の確保等に要する経営費補助金や救急医療に要する負担金などである。

このほか、自動車運送事業会計支出金はバスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などであり、水道事業会計支出金は水源施設建設出資金などである。

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。



(注) 病院事業会計については、平成24年度は守山市民病院会計に係る額を含んでいる。

第13款 予 備 費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円	千円	千円	千円
100,000	15,000	85,000	85,000

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

予備費支出額は1,500万円で、その充当内容は次のとおりである。

消防団員障害救慰金の支払いに要する経費

・第9款 消防費 第1項 消防費 第1目 消防総務費 1,500万円

3 特 別 会 計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。

ア 執行状況

平成 27 年度の国民健康保険特別会計始め 11 特別会計の決算額の合計は、歳入 1 兆

区 分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額		不納欠損額 D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	
	千円	千円	千円	%	千円
国 民 健 康 保 険	252,550,211	260,532,695	252,259,519	99.9	1,261,729
後 期 高 齢 者 医 療	48,822,125	48,746,181	48,610,303	99.6	21,538
介 護 保 険	170,357,227	169,496,870	168,358,149	98.8	229,111
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,121,236	1,707,569	1,116,775	99.6	6,483
市 場 及 び と 畜 場	7,957,556	7,553,722	7,551,726	94.9	635
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	578,068	457,468	457,468	79.1	0
市街地再開発事業	1,663,605	1,523,799	1,523,799	91.6	0
墓地公園整備事業	797,171	576,515	576,515	72.3	0
基 金	120,879,823	116,074,300	116,074,300	96.0	0
用 地 先 行 取 得	15,615,884	13,990,115	13,990,115	89.6	0
公 債	560,167,050	517,845,156	517,845,156	92.4	0
合 計	1,180,509,956	1,138,504,396	1,128,363,830	95.6	1,519,497

1,283 億 6,383 万円、歳出 1 兆 1,260 億 7,923 万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入 95.6%、歳出 95.4%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入 決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額		翌年度 繰越額 G	不 用 額 E-F-G
			金 額 F	執行率 (F/E) ×100		
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
7,011,447	△290,691	252,550,211	252,418,282	99.9	0	131,928
114,339	△211,821	48,822,125	47,556,353	97.4	0	1,265,771
909,609	△1,999,077	170,357,227	167,131,821	98.1	0	3,225,405
584,310	△4,460	1,121,236	991,545	88.4	0	129,690
1,360	△405,829	7,957,556	7,550,926	94.9	16,800	389,829
0	△120,600	578,068	457,468	79.1	0	120,600
0	△139,805	1,663,605	1,523,799	91.6	0	139,805
0	△220,655	797,171	576,515	72.3	0	220,655
0	△4,805,522	120,879,823	116,074,300	96.0	71,998	4,733,524
0	△1,625,769	15,615,884	13,988,766	89.6	45,348	1,581,769
0	△42,321,893	560,167,050	517,809,454	92.4	16,516,000	25,841,595
8,621,067	△52,146,126	1,180,509,956	1,126,079,234	95.4	16,650,146	37,780,575

イ 決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 220 億 3,866 万円(1.9%)、歳出は 204 億 7,998 万円(1.8%)それぞれ減少している。なお、農業共済事業特別会計は平成 26 年度末をもって廃止されている。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は 22 億 8,459 万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 214 万円を差し引いた実質収支は 22 億 8,244 万円となっている。

区 分	歳入決算額		対前年度比較	
	平成27年度 A	平成26年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国 民 健 康 保 険	252,259,519	219,250,786	33,008,732	15.1
後 期 高 齢 者 医 療	48,610,303	46,763,861	1,846,442	3.9
介 護 保 険	168,358,149	161,359,831	6,998,317	4.3
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,116,775	1,073,233	43,542	4.1
市場及びと畜場	7,551,726	8,847,822	△ 1,296,096	△ 14.6
土地区画整理 組合貸付金	457,468	822,000	△ 364,532	△ 44.3
市街地再開発事業	1,523,799	4,380,332	△ 2,856,532	△ 65.2
墓地公園整備事業	576,515	741,196	△ 164,680	△ 22.2
基 金	116,074,300	110,561,486	5,512,814	5.0
用地先行取得	13,990,115	14,669,307	△ 679,192	△ 4.6
公 債	517,845,156	581,902,128	△ 64,056,971	△ 11.0
(農業共済事業)	—	30,508	△ 30,508	皆減
合 計	1,128,363,830	1,150,402,494	△ 22,038,663	△ 1.9

(注) 特別会計決算収支状況の詳細は、決算審査資料第5表(146 ページ)のとおり。

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、国民健康保険特別会計については1億5,876万円の歳入不足となっているが、この不足額は平成28年度5月補正予算に基づき、翌年度歳入の繰上充用による補てんが行われている。その他の特別会計については、全額翌年度へ繰り越されている。

なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。

特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

歳出決算額		対前年度比較		平成27年度		
平成27年度 C	平成26年度 D	差 引 額 C-D	増減率	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 E=A-C	翌 年 度 繰 越 財 源 F	実 質 収 支 E-F
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
252,418,282	217,545,907	34,872,375	16.0	△ 158,763	0	△ 158,763
47,556,353	45,744,582	1,811,771	4.0	1,053,950	0	1,053,950
167,131,821	160,400,507	6,731,313	4.2	1,226,328	0	1,226,328
991,545	975,048	16,496	1.7	125,230	0	125,230
7,550,926	8,847,822	△ 1,296,896	△ 14.7	800	800	0
457,468	822,000	△ 364,532	△ 44.3	0	0	0
1,523,799	4,380,332	△ 2,856,532	△ 65.2	0	0	0
576,515	741,196	△ 164,680	△ 22.2	0	0	0
116,074,300	110,561,486	5,512,814	5.0	0	0	0
13,988,766	14,669,010	△ 680,244	△ 4.6	1,348	1,348	0
517,809,454	581,840,821	△ 64,031,366	△ 11.0	35,702	0	35,702
—	30,508	△ 30,508	皆減	—	—	—
1,126,079,234	1,146,559,223	△ 20,479,989	△ 1.8	2,284,596	2,148	2,282,447

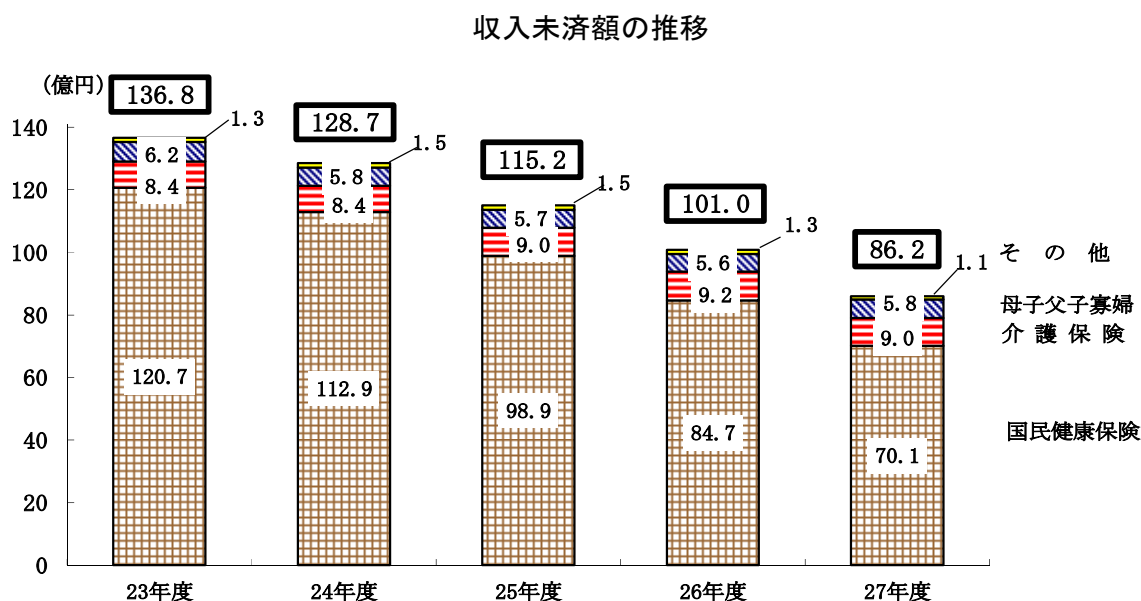
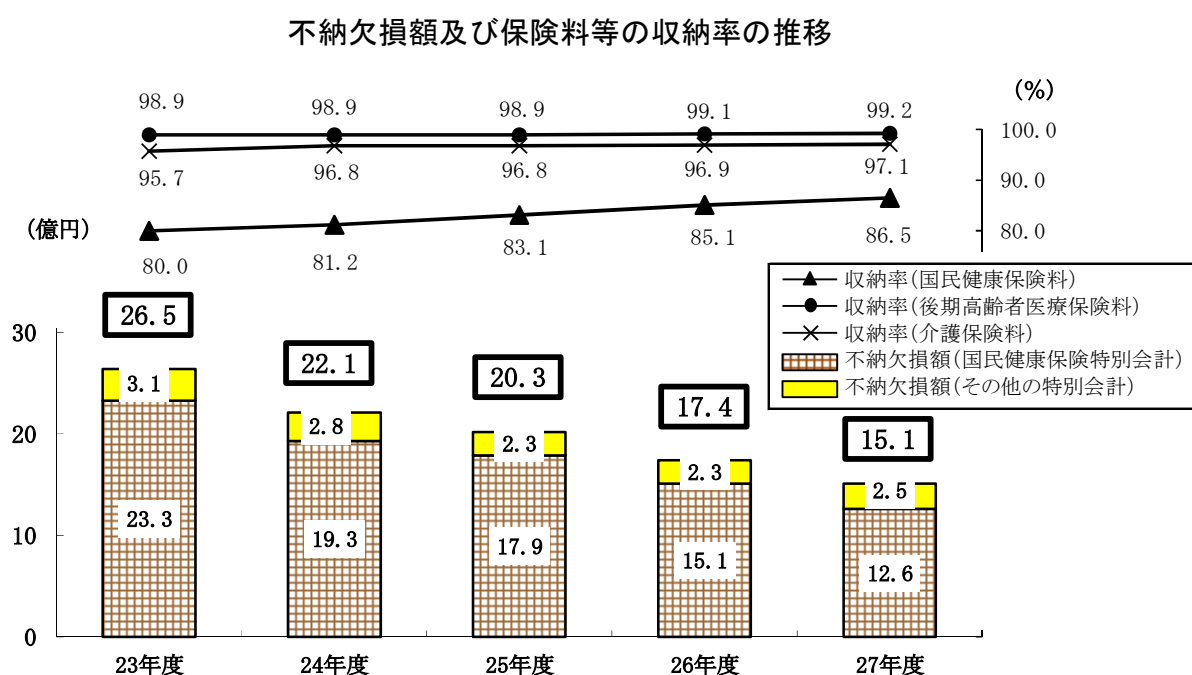
ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別会計の不納欠損額の合計は 15 億 1,949 万円であり、前年度に比べ 2 億 2,318 万円(12.8%)減少している。これは主に国民健康保険特別会計の不納欠損額が 2 億 5,021 万円減少したことによるものである。

また、収入未済額の合計は 86 億 2,106 万円であり、前年度に比べ 14 億 7,902 万円(14.6%)減少している。これは主に国民健康保険特別会計の収入未済額が 14 億 6,111 万円減少したことによるものである。

なお、不納欠損額及び収入未済額の詳細は各会計で述べる。

不納欠損額及び保険料等の収納率の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。



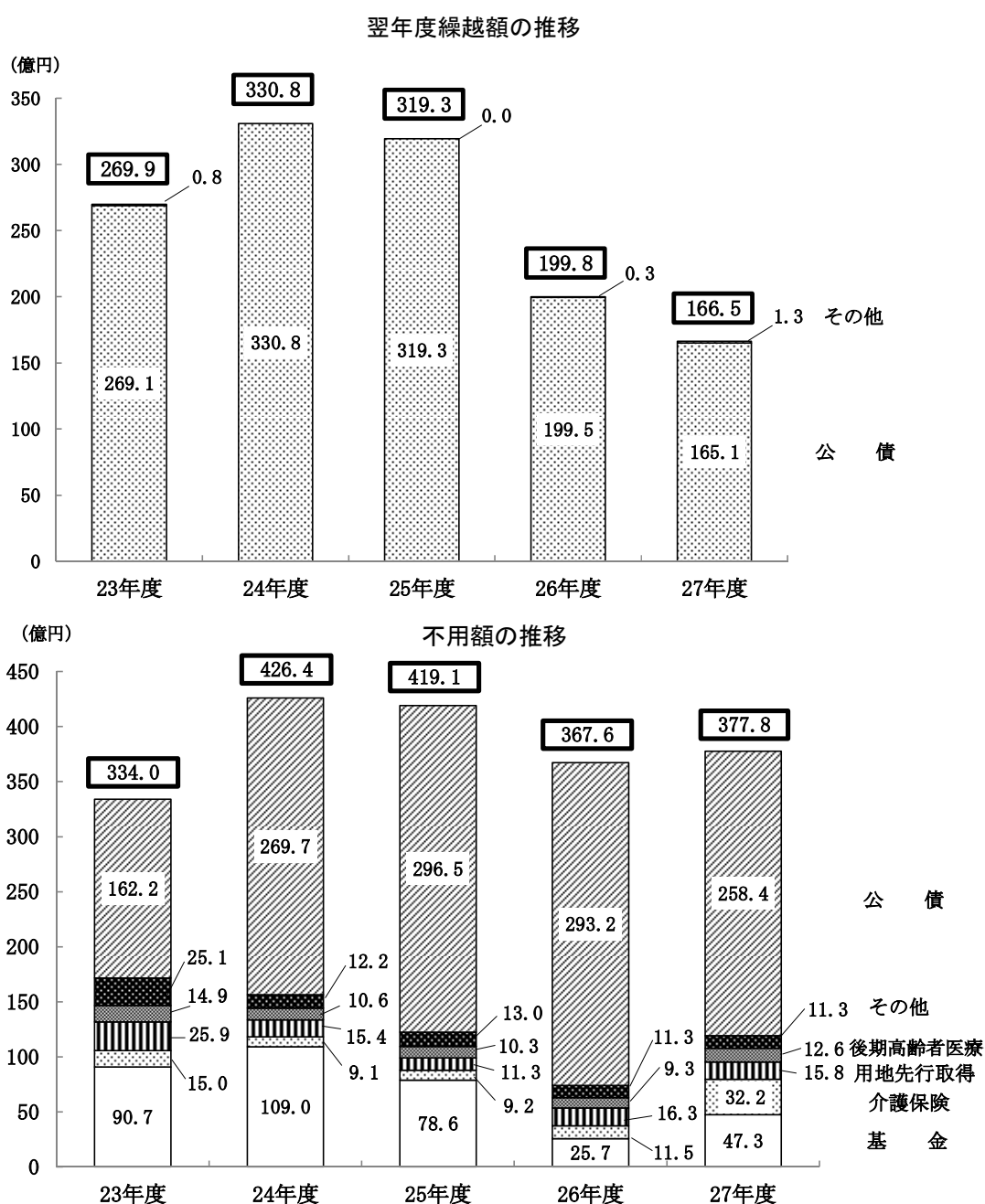
エ 翌年度繰越額及び不用額の状況

特別会計の翌年度繰越額の合計は166億5,014万円であり、前年度に比べ33億3,915万円(16.7%)減少している。これは主に、公債特別会計の翌年度繰越額が34億3,600万円減少したことによるものである。

また、不用額の合計は377億8,057万円であり、前年度に比べ10億1,348万円(2.8%)増加している。これは主に、公債特別会計の不用額が34億8,321万円減少したものの、基金特別会計の不用額が21億6,334万円増加したこと、介護保険特別会計の不用額が20億6,864万円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

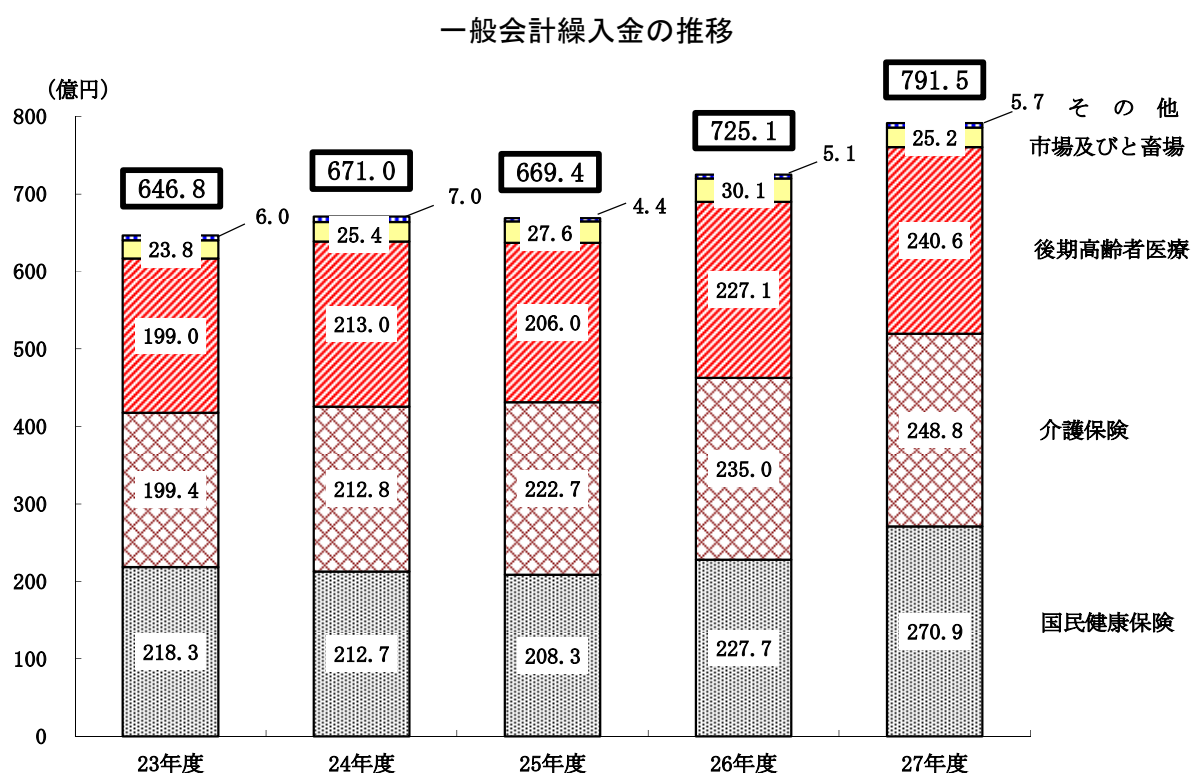
翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。



オ 一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 791 億 5,171 万円であり、前年度に比べ 66 億 3,240 万円(9.1%)増加している。これは主に国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における繰入金の増加によるものである。会計別の内訳は、平成 27 年度では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の順に繰入額が多くなっている。

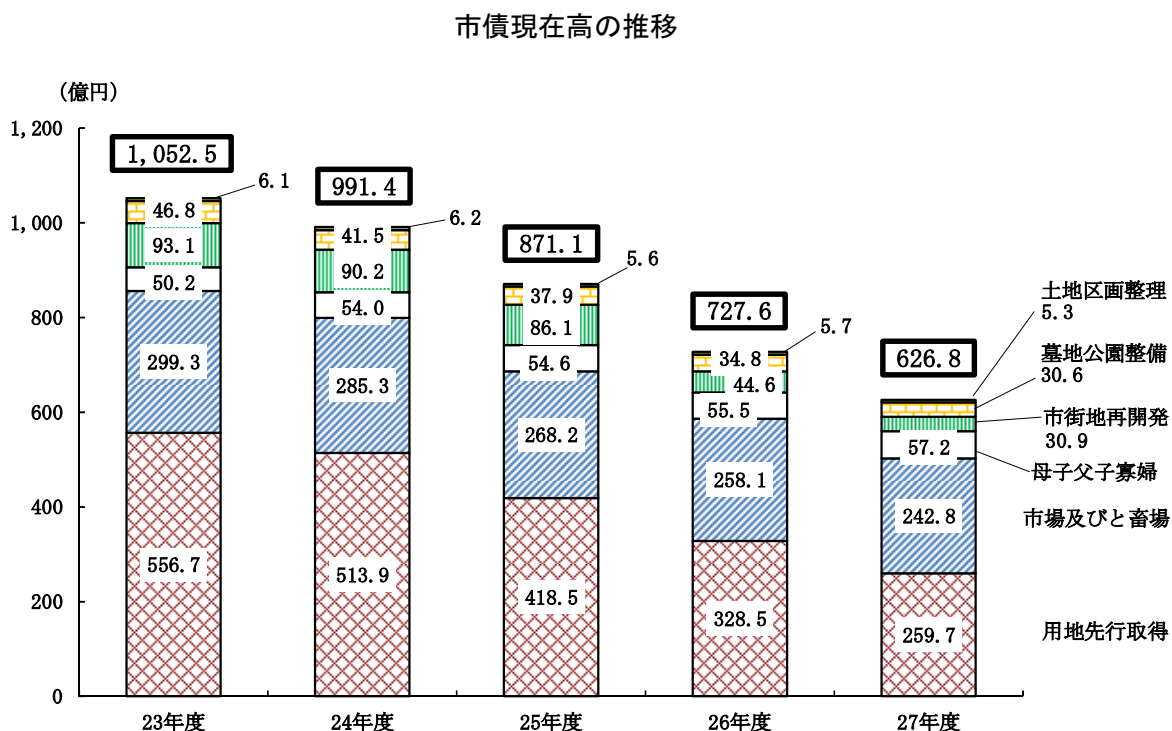
一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。



カ 市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は626億8,460万円であり、前年度に比べ100億8,286万円（13.9%）減少している。これは主に用地先行取得特別会計における市債現在高の減少によるものである。会計別の内訳は、平成27年度では用地先行取得特別会計、市場及びと畜場特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の順に市債現在高が多くなっている。

市債現在高の推移は次図のとおりである。



(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に医療費、出産一時金、葬祭費などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康 保険収入	223,754,557	231,737,041	223,463,864	99.9	1,261,729	7,011,447	△ 290,692	194,038,550	29,425,314
保険料	53,233,830	61,772,728	53,587,002	100.7	1,250,809	6,934,915	353,172	57,724,383	△ 4,137,380
手数料	1	221	221	—	0	0	220	168	52
国庫支出金	46,307,017	46,001,709	46,001,709	99.3	0	0	△ 305,307	47,562,485	△ 1,560,776
療養給付費 交付金	4,300,063	4,627,916	4,627,916	107.6	0	0	327,853	6,585,297	△ 1,957,380
前期高齢者 交付金	47,828,780	47,815,408	47,815,408	100.0	0	0	△ 13,371	46,986,197	829,210
県支出金	12,409,784	12,017,044	12,017,044	96.8	0	0	△ 392,739	12,150,167	△ 133,123
共同事業 交付金	59,333,712	58,979,213	58,979,213	99.4	0	0	△ 354,498	22,676,628	36,302,584
諸収入	341,370	522,799	435,348	127.5	10,919	76,531	93,978	353,220	82,127
繰入金	27,090,775	27,090,775	27,090,775	100	0	0	0	22,777,200	4,313,575
他会計繰入金	27,090,775	27,090,775	27,090,775	100	0	0	0	22,777,200	4,313,575
繰越金	1,704,879	1,704,879	1,704,879	100.0	0	0	0	2,435,036	△ 730,157
繰越金	1,704,879	1,704,879	1,704,879	100.0	0	0	0	2,435,036	△ 730,157
合 計	252,550,211	260,532,695	252,259,519	99.9	1,261,729	7,011,447	△ 290,691	219,250,786	33,008,732

予算比較

予算現額は、当初予算額2,500億9,665万円に補正予算額24億5,355万円を合わせた2,525億5,021万円である。決算額は2,522億5,951万円で、予算現額と比較すると2億9,069万円（0.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
国民健康保険収入	2億 9,069万円 の減少	・ 県支出金のうち調整交付金が見込みを下回ったことによる減

不納欠損額は12億6,172万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は70億1,144万円であり、前年度に比べて14億6,111万円（17.2%）減少している。収入未済額の主なものは、国民健康保険料の69億3,491万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額2,192億5,078万円に比べて330億873万円（15.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
国民健康保険収入	294億 2,531万円 の増加	・ 保険財政共同安定化事業の対象が拡大されたことによる共同事業交付金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	252,530,211	252,418,282	100.0	0	111,928	217,545,907	34,872,375
運営費	4,085,058	4,001,697	98.0	0	83,360	4,003,007	△ 1,310
保健事業費	1,103,550	1,082,873	98.1	0	20,676	1,010,754	72,119
保険給付費	147,010,065	147,010,064	100.0	0	0	144,864,856	2,145,207
前期高齢者 納付金	20,212	20,211	100.0	0	0	23,476	△ 3,264
後期高齢者 支援金	29,872,948	29,872,947	100.0	0	0	30,178,576	△ 305,628
老人保健 拠出金	1,103	1,102	99.9	0	0	1,102	0
介護納付金	10,713,687	10,713,686	100.0	0	0	12,829,929	△ 2,116,243
共同事業 拠出金	57,943,588	57,943,587	100.0	0	0	22,416,077	35,527,509
雑支出	1,780,000	1,772,111	99.6	0	7,888	2,218,125	△ 446,014
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	252,550,211	252,418,282	99.9	0	131,928	217,545,907	34,872,375

予算比較

予算現額は、当初予算額2,500億9,665万円に補正予算額24億5,355万円を合わせた2,525億5,021万円である。これに対して決算額は2,524億1,828万円で執行率は99.9%となっている。

不用額は1億3,192万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	1億 1,192万円	・人件費が予定を下回ったことによる運営費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額2,175億4,590万円に比べて348億7,237万円(16.0%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

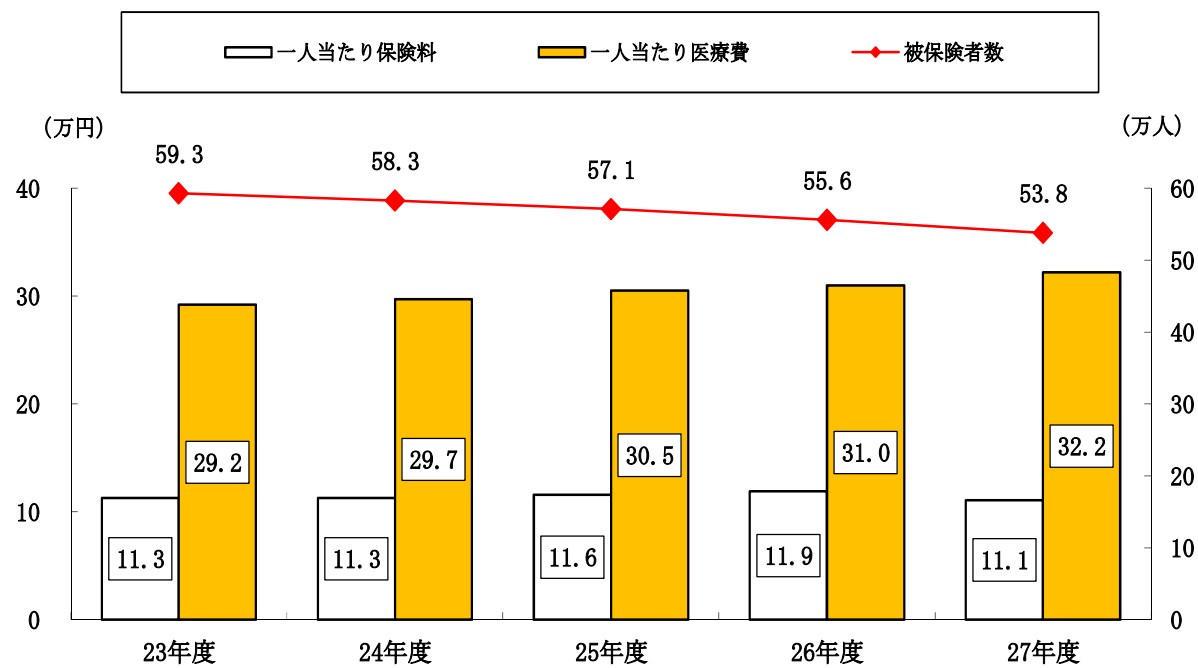
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	348億 7,237万円 の増加	・保険財政共同安定化事業の対象が拡大されたことによる共同事業拠出金の増

ウ 決算収支

歳入決算額2,522億5,951万円から歳出決算額2,524億1,828万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は1億5,876万円の歳入不足となっており、この不足額は翌年度歳入の繰上充用によって補てんされている。

なお、事業実績の推移は次図のとおりである。

国民健康保険事業実績の推移



(注) 被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付、療養費、移送費などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	24,155,454	23,657,831	23,521,953	97.4	21,538	114,339	△ 633,500	23,143,473	378,480
保険料	23,456,430	22,573,027	22,437,190	95.7	21,538	114,297	△ 1,019,239	22,306,831	130,358
手数料	1	20	20	-	0	0	19	9	10
国庫支出金	16,000	16,032	16,032	100.2	0	0	32	8,479	7,553
諸収入	683,023	1,068,752	1,068,710	156.5	0	41	385,687	828,153	240,557
繰入金	24,666,670	24,069,070	24,069,070	97.6	0	0	△ 597,599	22,712,421	1,356,648
他会計繰入金	24,666,670	24,069,070	24,069,070	97.6	0	0	△ 597,599	22,712,421	1,356,648
繰越金	1	1,019,279	1,019,279	-	0	0	1,019,278	907,965	111,313
繰越金	1	1,019,279	1,019,279	-	0	0	1,019,278	907,965	111,313
合 計	48,822,125	48,746,181	48,610,303	99.6	21,538	114,339	△ 211,821	46,763,861	1,846,442

予算比較

予算現額は、当初予算額の488億2,212万円である。決算額は486億1,030万円で、予算現額と比較すると2億1,182万円(0.4%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
後期高齢者医療収入	6億 3,350万円 の減少	・ 被保険者数が見込みを下回ったことによる保険料の減
繰 入 金	5億 9,759万円 の減少	・ 療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる一般会計繰入金の減
繰 越 金	10億 1,927万円 の増加	・ 前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増

不納欠損額は2,153万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は1億1,433万円であり、前年度に比べて2,218万円(16.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の1億1,429万円によるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額467億6,386万円に比べて18億4,644万円(3.9%)増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰入金	13億 5,664万円 の増加	・療養給付費負担金が増加したことによる一般会計繰入金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	48,802,125	47,556,353	97.4	0	1,245,771	45,744,582	1,811,771
事務費	565,642	482,681	85.3	0	82,960	414,817	67,863
保健事業費	582,712	516,840	88.7	0	65,871	475,041	41,798
保険料納付金	23,456,432	22,404,375	95.5	0	1,052,056	22,197,425	206,950
保険基盤安定制度負担金	4,043,046	4,002,891	99.0	0	40,154	3,770,710	232,180
療養給付費負担金	19,781,218	19,781,218	100	0	0	18,542,056	1,239,161
事務費負担金	373,075	368,346	98.7	0	4,728	344,531	23,815
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	48,822,125	47,556,353	97.4	0	1,265,771	45,744,582	1,811,771

予算比較

予算現額は、当初予算額の488億2,212万円である。これに対して決算額は475億5,635万円
で、予算現額に対して執行率は97.4%となっている。

不用額は12億6,577万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	12億 4,577万円	・保険料収入が予定を下回ったことによる愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額457億4,458万円に比べて18億1,177万円(4.0%)増加している。
その主な理由は次のとおりである。

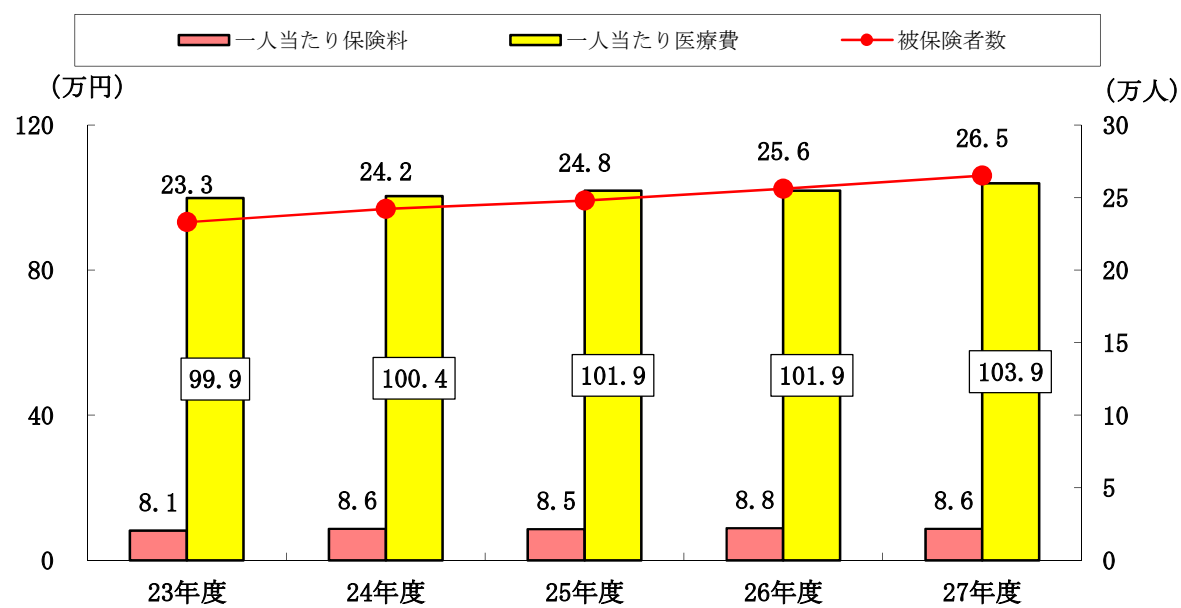
<項別>		<対前年度差引額>	<主な理由>
事	業 費	18億 1,177万円 の増加	・愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給 付費負担金の増

ウ 決算収支

歳入決算額486億1,030万円から歳出決算額475億5,635万円を差し引いた歳入歳出決算
差引額10億5,395万円は、平成28年度へ繰り越されている。

なお、事業実績の推移は次図のとおりである。

後期高齢者医療事業実績の推移



(注) 被保険者数は各年度末時点の人数である。

③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者になり、要介護状態又は要支援状態にある被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	144,615,898	143,648,884	142,510,163	98.5	229,111	909,609	△ 2,105,734	136,571,912	5,938,251
保険料	38,332,408	39,083,360	38,012,960	99.2	229,104	841,295	△ 319,447	34,367,886	3,645,074
手数料	1	6	6	600.0	0	0	5	2	3
国庫支出金	37,380,384	36,962,048	36,962,048	98.9	0	0	△ 418,335	35,222,666	1,739,382
支払基金 交付金	45,207,545	44,282,632	44,282,632	98.0	0	0	△ 924,912	44,434,354	△ 151,722
県支出金	23,685,857	23,172,572	23,172,572	97.8	0	0	△ 513,284	22,482,356	690,216
諸収入	9,703	148,264	79,943	823.9	6	68,314	70,240	64,647	15,296
繰入金	25,530,871	24,888,661	24,888,661	97.5	0	0	△ 642,209	23,845,193	1,043,468
他会計繰入金	25,530,871	24,888,661	24,888,661	97.5	0	0	△ 642,209	23,845,193	1,043,468
繰越金	210,458	959,323	959,323	455.8	0	0	748,865	942,725	16,598
繰越金	210,458	959,323	959,323	455.8	0	0	748,865	942,725	16,598
合 計	170,357,227	169,496,870	168,358,149	98.8	229,111	909,609	△ 1,999,077	161,359,831	6,998,317

予算比較

予算現額は、当初予算額の1,703億5,722万円である。決算額は1,683億5,814万円で、予算現額と比較すると19億9,907万円(1.2%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
介護保険収入	21億 573万円 の減少	・施設等サービスの利用が見込みを下回ったことによる支払基金交付金及び県支出金の減

不納欠損額は2億2,911万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。
収入未済額は9億960万円であり、前年度に比べて1,314万円(1.4%)減少している。
収入未済額の主なものは、介護保険料の8億4,129万円によるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額1,613億5,983万円に比べて69億9,831万円(4.3%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
介護保険収入	59億 3,825万円 の増加	・保険料基準額の増額による介護保険料収入の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	169,435,497	166,230,091	98.1	0	3,205,405	160,080,640	6,149,450
運営費	4,569,717	4,549,738	99.6	0	19,978	4,214,230	335,508
保険給付費	160,910,029	158,168,878	98.3	0	2,741,150	153,053,378	5,115,499
地域支援 事業費	3,955,751	3,511,474	88.8	0	444,276	2,813,031	698,442
他会計繰出金	901,730	901,730	100	0	0	319,867	581,863
基金会計 繰出金	901,730	901,730	100	0	0	319,867	581,863
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	170,357,227	167,131,821	98.1	0	3,225,405	160,400,507	6,731,313

予算比較

予算現額は、当初予算額1,703億5,722万円である。決算額は1,671億3,182万円で、執行率は98.1%となっている。

不用額は32億2,540万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事 業 費	32億 540万円	・施設等サービスの利用が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は前年度決算額1,604億50万円に比べて67億3,131万円(4.2%)増加している。

その主な理由は次のとおりである。

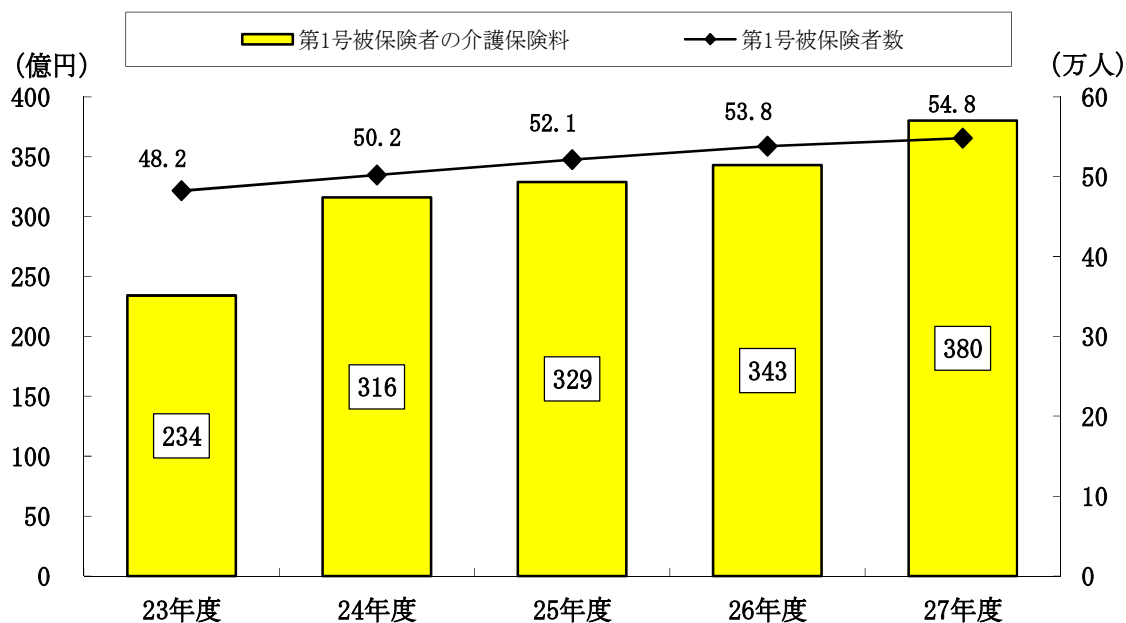
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事 業 費	61億 4,945万円 の増加	・在宅サービスの利用が増加したことによる保険給付費の増

ウ 決算収支

歳入決算額1,683億5,814万円から歳出決算額1,671億3,182万円を差し引いた歳入歳出決算差引額12億2,632万円は、平成28年度へ繰り越されている。

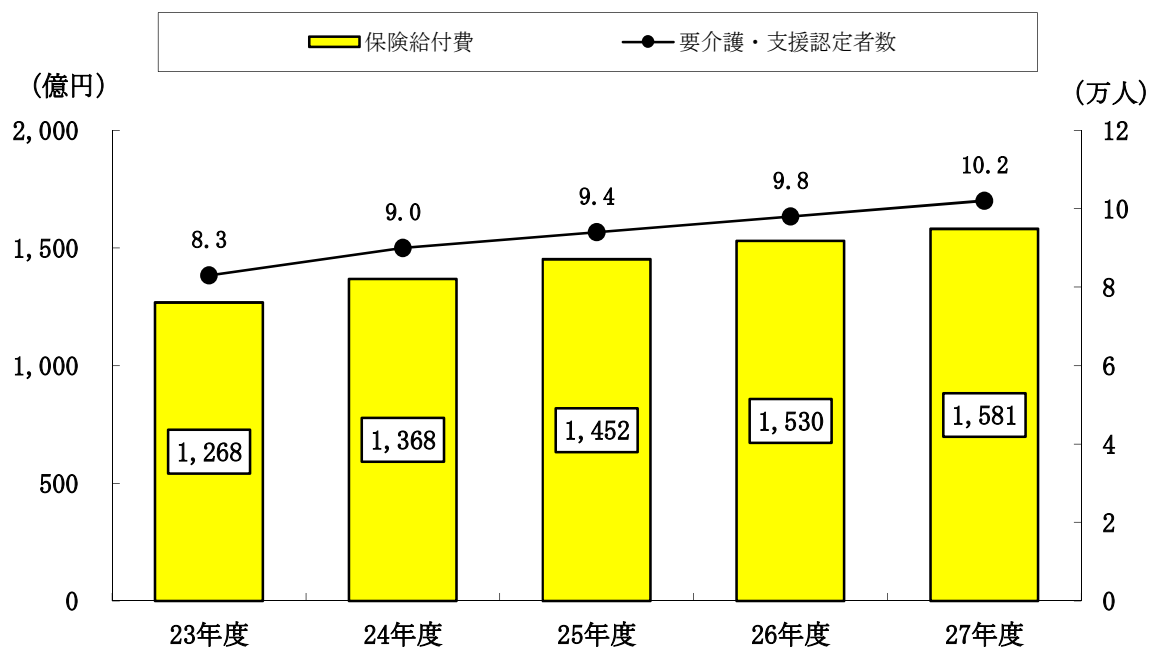
なお、事業実績の推移は次図のとおりである。

介護保険事業実績の推移（介護保険料、第1号被保険者数）



(注) 第1号被保険者数は各年度末時点の人数である。

介護保険事業実績の推移（保険給付費、要介護・支援認定者数）



(注) 要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦 福祉資金収入	701,236	1,360,385	769,591	109.7	6,483	584,310	68,355	741,680	27,910
事業収入	701,236	1,360,385	769,591	109.7	6,483	584,310	68,355	741,680	27,910
繰入金	112,000	83,000	83,000	74.1	0	0	△ 29,000	46,000	37,000
他会計繰入金	112,000	83,000	83,000	74.1	0	0	△ 29,000	46,000	37,000
繰越金	84,000	98,184	98,184	116.9	0	0	14,184	193,552	△ 95,367
繰越金	84,000	98,184	98,184	116.9	0	0	14,184	193,552	△ 95,367
市債	224,000	166,000	166,000	74.1	0	0	△ 58,000	92,000	74,000
市債	224,000	166,000	166,000	74.1	0	0	△ 58,000	92,000	74,000
合 計	1,121,236	1,707,569	1,116,775	99.6	6,483	584,310	△ 4,460	1,073,233	43,542

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億2,123万円である。決算額は11億1,677万円であり、予算現額と比較すると446万円(0.4%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

< 款別 >	< 対予算差引額 >	< 主な理由 >
市 債	5,800万円の減少	・ 貸付金の見込みが予定を下回ったことによる減
繰 入 金	2,900万円の減少	・ 貸付金の見込みが予定を下回ったことによる減
母子父子寡婦 福祉資金収入	6,835万円の増加	・ 母子福祉資金貸付金の元金収入が見込みを上回 ったことによる増

不納欠損額は648万円であり、貸付金元利収入に係るもので、破産免責等による債権放棄等によるものである。

収入未済額は5億8,431万円であり、前年度に比べて1,778万円(3.1%)増加している。収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入5億6,109万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額10億7,323万円に比べて4,354万円(4.1%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市 債	7,400万円の増加	・前年度繰越金の減による資金債繰入金の増
繰 入 金	3,700万円の増加	・前年度繰越金の減による一般会計繰入金の増
繰 越 金	9,536万円の減少	・前年度からの繰越金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,121,236	991,545	88.4	0	129,690	975,048	16,496
事務費	1,236	882	71.4	0	353	810	71
母子福祉資金 貸付金	1,001,000	921,378	92.0	0	79,621	909,024	12,353
父子福祉資金 貸付金	60,000	20,925	34.9	0	39,074	13,766	7,158
寡婦福祉資金 貸付金	59,000	48,359	82.0	0	10,640	51,446	△ 3,087
合 計	1,121,236	991,545	88.4	0	129,690	975,048	16,496

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億2,123万円である。これに対して決算額は9億9,154万円で、執行率は88.4%となっている。

不用額は1億2,969万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
母子福祉資金貸付金	7,962万円	・修学資金の貸付実績が予定を下回ったことによる貸付金の残

前年度比較

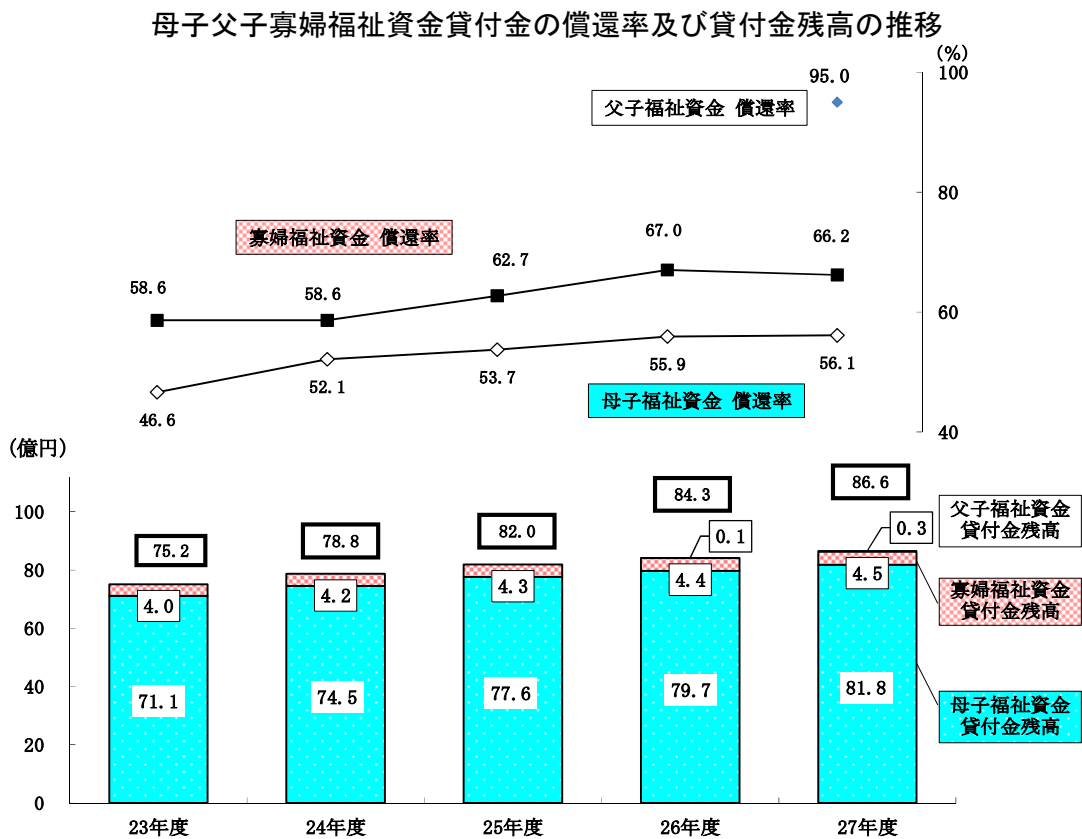
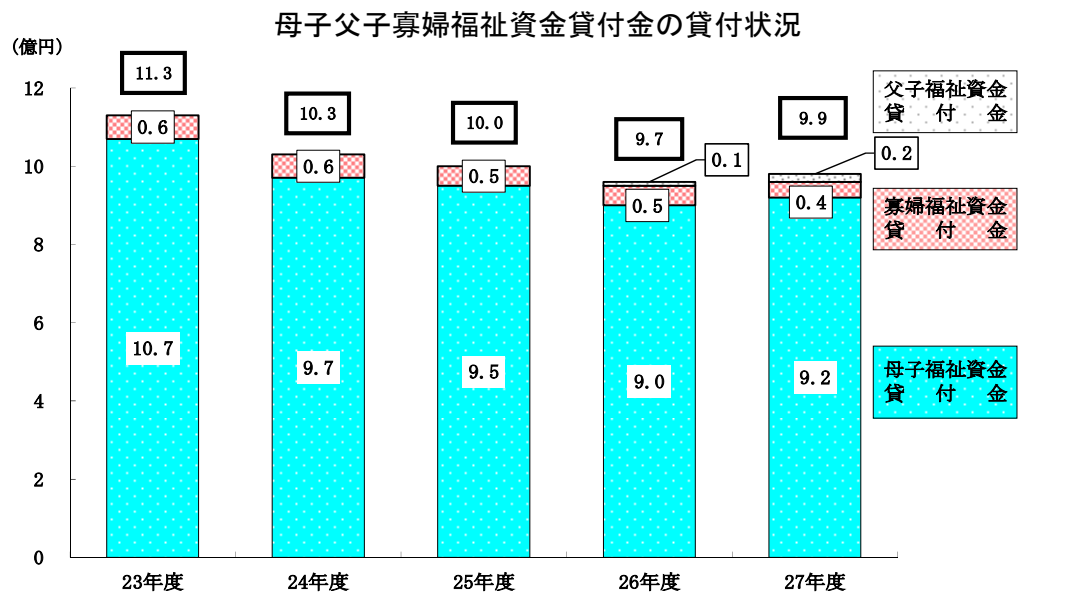
決算額は、前年度決算額9億7,504万円に比べて1,649万円(1.7%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
母子福祉資金貸付金	1,235万円の増加	・就学支度資金の貸付実績が前年を上回ったことによる貸付金の増

ウ 決算収支

歳入決算額11億1,677万円から歳出決算額9億9,154万円を差し引いた歳入歳出決算差引額1億2,523万円は、平成28年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次の図のとおりである。



(注) 償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋
市中央卸売市場本場、北部市場、南部市場、並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場
条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	4,387,245	4,099,687	4,097,691	93.4	635	1,360	△ 289,553	5,355,712	△ 1,258,021
使用料及び手数料	2,648,521	2,707,357	2,706,071	102.2	0	1,285	57,550	2,668,425	37,646
〔国庫支出金〕	-	-	-	-	-	-	-	17,875	△ 17,875
〔県支出金〕	-	-	-	-	-	-	-	59,221	△ 59,221
財産収入	75	34	34	45.7	0	0	△ 40	21	13
繰入金	687,805	476,078	476,078	69.2	0	0	△ 211,726	822,857	△ 346,778
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	485,843	420,217	419,506	86.3	635	75	△ 66,336	445,312	△ 25,805
市債	565,000	496,000	496,000	87.8	0	0	△ 69,000	1,342,000	△ 846,000
食肉流通施設収入	3,570,311	3,454,034	3,454,034	96.7	0	0	△ 116,276	3,492,110	△ 38,075
使用料及び手数料	489,372	420,661	420,661	86.0	0	0	△ 68,710	413,804	6,857
繰入金	2,091,599	2,052,681	2,052,681	98.1	0	0	△ 38,917	2,195,799	△ 143,117
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	989,339	980,691	980,691	99.1	0	0	△ 8,647	882,506	98,185
合 計	7,957,556	7,553,722	7,551,726	94.9	635	1,360	△ 405,829	8,847,822	△ 1,296,096

予算比較

予算現額は、当初予算額の79億5,755万円である。決算額は75億5,172万円で、
予算現額と比較すると4億582万円(5.1%)の減少となっている。その主な理由は
次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場収入	2億 8,955万円 の減少	・ 事業費が予定を下回ったことによる一般 会計からの繰入金の減
食肉流通施設収入	1億 1,627万円 の減少	・ 施設使用料が予定を下回ったことによる 使用料及び手数料の減

不納欠損額は63万円であり、卸売市場収入における過年度分の施設使用料等につ
いて、債務者の破産手続が終了し、債権が消滅したことによる。

収入未済額は136万円であり、前年度に比べて36万円(21.2%)減少している。収入未済額の主なものは、卸売市場収入における使用料及び手数料の未収によるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額88億4,782万円に比べて12億9,609万円(14.6%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場収入	12億 5,802万円 の減少	・前年度の本場塩干棟（塩干仲卸売場棟）改築の整備に係る市債発行の皆減に伴う減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	4,387,245	4,096,891	93.4	16,800	273,553	5,355,712	△ 1,258,821
事業費	2,137,473	1,949,914	91.2	0	187,558	2,029,544	△ 79,629
整備費	671,906	588,721	87.6	16,800	66,384	1,513,920	△ 925,198
他会計繰出金	1,577,766	1,558,254	98.8	0	19,511	1,812,248	△ 253,993
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	3,570,311	3,454,034	96.7	0	116,276	3,492,110	△ 38,075
市場費	1,770,186	1,721,252	97.2	0	48,933	1,687,904	33,347
と畜場費	883,855	819,349	92.7	0	64,505	849,889	△ 30,540
他会計繰出金	916,170	913,433	99.7	0	2,736	954,315	△ 40,882
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合 計	7,957,556	7,550,926	94.9	16,800	389,829	8,847,822	△ 1,296,896

予算比較

予算現額は、当初予算額の79億5,755万円である。これに対して決算額は75億5,092万円、執行率は94.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,680万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
卸売市場費	北部市場青果棟耐震改修工事	1,680万円

不用額は3億8,982万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
卸売市場費	2億 7,355万円	・電気料金単価の下落による事業費の残
食肉流通施設費	1億 1,627万円	・食肉低温流通事業助成が予定を下回ったことによると畜場費の残

前年度比較

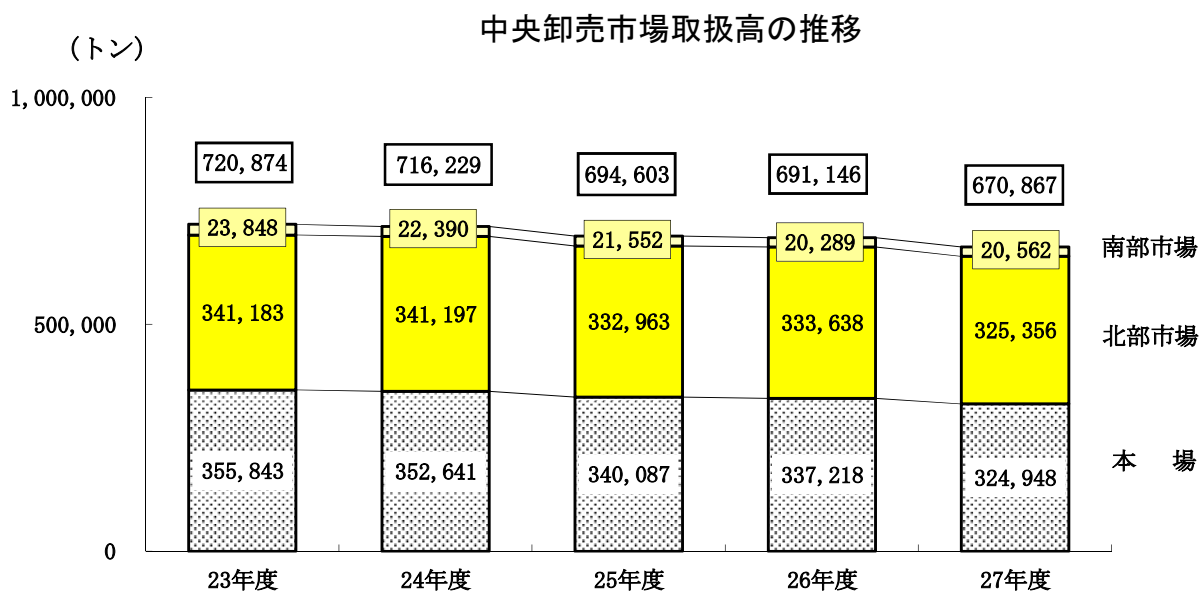
決算額は、前年度決算額88億4,782万円に比べて12億9,689万円(14.7%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場費	12億 5,882万円 の減少	・本場塩干棟（塩干仲卸売場棟）の整備完了による整備費の減

ウ 決算収支

歳入決算額75億5,172万円から歳出決算額75億5,092万円を差し引いた歳入歳出決算差引額80万円は、平成28年度へ繰り越されている。

中央卸売市場取扱高の推移は、次図のとおりである。



⑥ 土地区画整理組合貸付金特別会計

当会計は、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づき、土地区画整理組合への貸付金事業の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 収 入 欠損額 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100				
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業収入	332,468	332,468	332,468	100	0	0	530,000	△ 197,532
貸付金収入	332,468	332,468	332,468	100	0	0	530,000	△ 197,532
繰入金	60,600	0	0	0	0	△ 60,600	14,000	△ 14,000
他会計繰入金	60,600	0	0	0	0	△ 60,600	14,000	△ 14,000
市債	185,000	125,000	125,000	67.6	0	△ 60,000	278,000	△ 153,000
市債	185,000	125,000	125,000	67.6	0	△ 60,000	278,000	△ 153,000
合 計	578,068	457,468	457,468	79.1	0	△ 120,600	822,000	△ 364,532

予算比較

予算現額は、当初予算額 4億 9,560万円に補正予算額 8,246万円を合わせた 5億 7,806万円である。決算額は 4億 5,746万円で、予算現額と比較すると 1億 2,060万円(20.9%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 入 金	6,060万円 の減少	・ 貸付金の減少に伴う一般会計借入金の減
市 債	6,000万円 の減少	・ 貸付金の減少に伴う公債繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 8億 2,200万円に比べて 3億 6,453万円(44.3%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事 業 収 入	1億 9,753万円 の減少	・ 区画整理組合からの償還金の減
市 債	1億 5,300万円 の減少	・ 貸付金の減少に伴う公債繰入金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	370,600	250,000	67.5	0	120,600	557,000	△ 307,000
貸付金	370,600	250,000	67.5	0	120,600	557,000	△ 307,000
他会計繰出金	207,468	207,468	100	0	0	265,000	△ 57,532
公債会計繰出金	166,234	166,234	100	0	0	265,000	△ 98,766
一般会計繰出金	41,234	41,234	100	0	0	-	41,234
合 計	578,068	457,468	79.1	0	120,600	822,000	△ 364,532

予算比較

予算現額は、当初予算額 4億 9,560万円に補正予算額 8,246万円を合わせた 5億 7,806万である。これに対して決算額は 4億 5,746万円で、執行率は79.1%となっている。

不用額は 1億 2,060万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	1億 2,060万円	・組合への貸付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 8億 2,200万円に比べて 3億 6,453万円(44.3%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

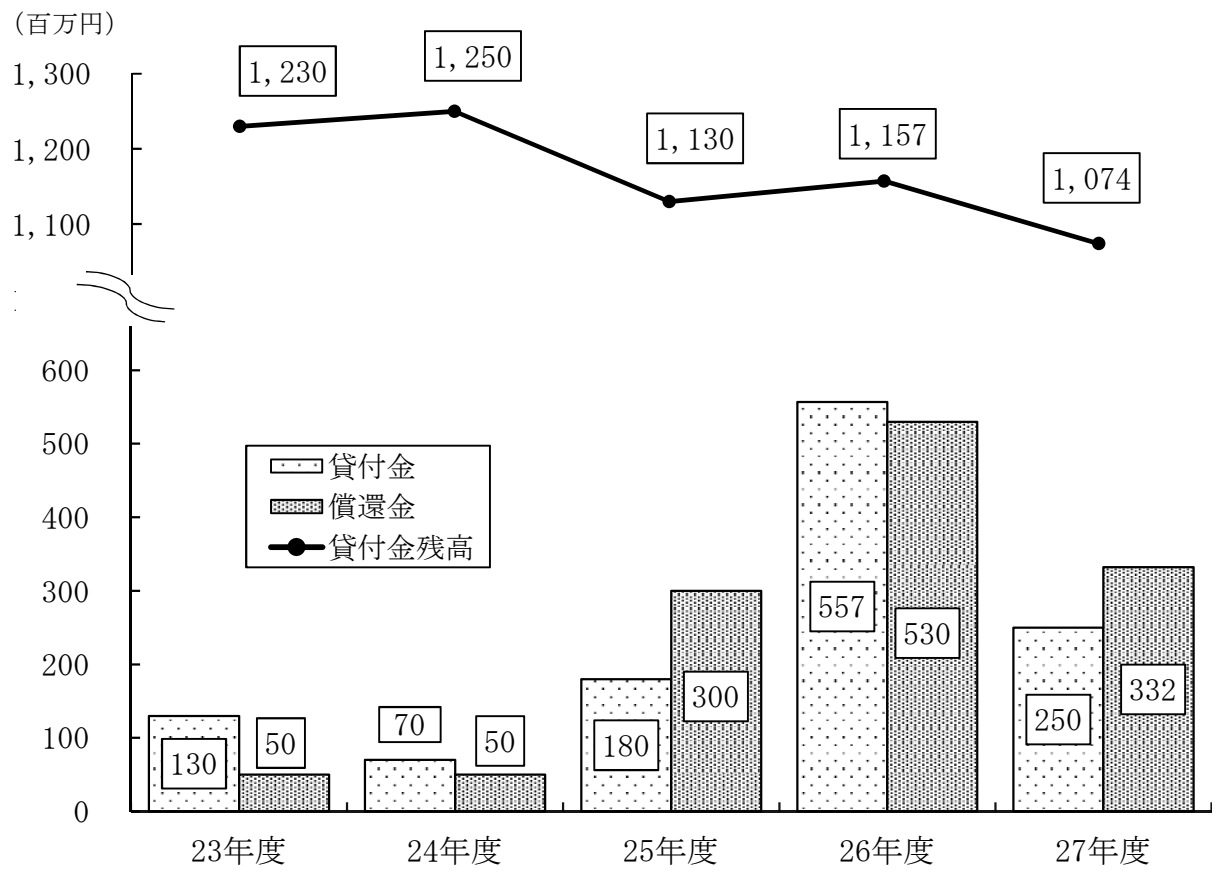
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	3億 700万円 の減少	・組合への貸付金の減

ウ 決算収支

歳入決算額 4億 5,746万円から歳出決算額 4億 5,746万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

貸付金及び償還金並びに貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

貸付金・償還金及び貸付金残高の推移



⑦ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、平成27年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発 事業収入	199,761	157,875	157,875	79.0	0	0	△ 41,885	1,038,094	△ 880,219
国庫支出金	31,261	0	0	0	0	0	△ 31,261	0	0
諸収入	168,500	157,875	157,875	93.7	0	0	△ 10,624	1,038,094	△ 880,219
繰入金	1,418,844	1,365,924	1,365,924	96.3	0	0	△ 52,919	3,342,238	△ 1,976,313
他会計繰入金	1,418,844	1,365,924	1,365,924	96.3	0	0	△ 52,919	3,342,238	△ 1,976,313
市債	45,000	0	0	0	0	0	△ 45,000	0	0
市債	45,000	0	0	0	0	0	△ 45,000	0	0
合 計	1,663,605	1,523,799	1,523,799	91.6	0	0	△ 139,805	4,380,332	△ 2,856,532

予算比較

予算現額は、当初予算額の16億 6,360万円である。決算額は、15億 2,379万円で、予算現額と比較すると 1億 3,980万円(8.4%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
市街地再開発 事 業 収 入	4,188万円 の減少	・ 鳴海駅前市街地再開発事業に係る国庫補助事業が予定を下回ったことに伴う補助金の減
繰 入 金	5,291万円 の減少	・ 事業費及び公債会計繰出金の減による一般会計繰入金及び一般会計借入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額43億 8,033万円に比べて28億 5,653万円(65.2%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市街地再開発 事 業 収 入	8億8,021万円 の減少	・ 鳴海駅前再開発保留床処分金の皆減
繰 入 金	19億7,631万円 の減少	・ 公債元利償還金の減少による一般会計借入金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	196,923	94,205	47.8	0	102,717	99,551	△ 5,345
事業費	196,923	94,205	47.8	0	102,717	99,551	△ 5,345
他会計繰出金	1,466,682	1,429,593	97.5	0	37,088	4,280,780	△ 2,851,186
基金会計繰出金	24,000	24,000	100	0	0	-	24,000
公債会計繰出金	1,442,682	1,405,593	97.4	0	37,088	4,280,780	△ 2,875,186
合 計	1,663,605	1,523,799	91.6	0	139,805	4,380,332	△ 2,856,532

予算比較

予算現額は、当初予算額の16億 6,360万円である。これに対して決算額は15億 2,379万円で、執行率は91.6%となっている。

不用額は 1億 3,980万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	1億 271万円	・ 鳴海駅前市街地再開発事業における土地整備費等が予定を下回ったことによる事業費の残
他会計繰出金	3,708万円	・ 起債元金及び起債利子が予定を下回ったことに伴う公債会計繰出金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額43億 8,033万円に比べて28億 5,653万円(65.2%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰出金	28億 5,118万円 の減少	・ 公債元利償還金の減少に伴う公債会計繰出金の減

ウ 決算収支

歳入決算額15億 2,379万円から歳出決算額15億 2,379万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、 0円である。

⑧ 墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園で、平成65年度までに、墓地47,000区画を整備予定であり、平成27年度末現在で25,994区画が整備されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	620,004	402,988	402,988	65.0	0	0	△ 217,015	542,354	△ 139,365
使用料	587,585	388,951	388,951	66.2	0	0	△ 198,633	458,591	△ 69,640
他会計繰入金	32,419	14,037	14,037	43.3	0	0	△ 18,381	74,806	△ 60,768
〔繰越金〕	-	-	-	-	-	-	-	8,956	△ 8,956
公園整備事業収入	177,167	173,527	173,527	97.9	0	0	△ 3,639	198,841	△ 25,314
他会計繰入金	177,167	173,527	173,527	97.9	0	0	△ 3,639	185,841	△ 12,314
〔市債〕	-	-	-	-	-	-	-	13,000	△ 13,000
合 計	797,171	576,515	576,515	72.3	0	0	△ 220,655	741,196	△ 164,680

予算比較

予算現額は、当初予算額の7億9,717万円である。決算額は5億7,651万円で、予算現額と比較すると2億2,065万円(27.7%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
墓地整備事業収入	2億1,701万円の減少	・ 墓地使用料収入が予定を下回ったことによる使用料の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額7億4,119万円に比べて1億6,468万円(22.2%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
墓地整備事業収入	1億3,936万円の減少	・ 墓地使用料収入の減に伴う使用料の減 ・ 墓地整備工事の減に伴う一般会計借入金の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	620,004	402,988	65.0	0	217,015	542,354	△ 139,365
事業費	238,604	21,664	9.1	0	216,939	173,525	△ 151,860
他会計繰出金	381,400	381,323	100.0	0	76	368,829	12,494
公園整備事業費	177,167	173,527	97.9	0	3,639	198,841	△ 25,314
事業費	47,964	45,280	94.4	0	2,683	78,966	△ 33,686
他会計繰出金	129,203	128,246	99.3	0	956	119,875	8,371
合 計	797,171	576,515	72.3	0	220,655	741,196	△ 164,680

予算比較

予算現額は、当初予算額の7億9,717万円である。これに対して決算額は5億7,651万円で、執行率は72.3%となっている。

不用額は2億2,065万円であり、その主なものは次のとおりである。

<款別>	<不用額>	<主な理由>
墓地整備事業費	2億1,701万円	・墓地整備工事が予定を下回ったことによる事業費の残

前年度比較

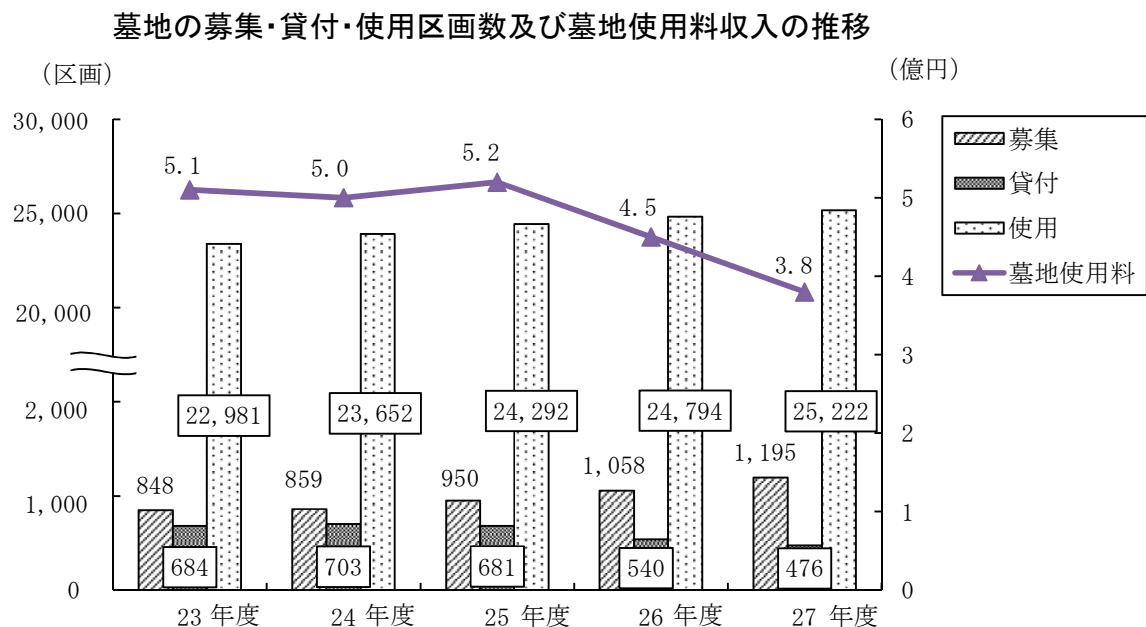
決算額は、前年度決算額7億4,119万円に比べて1億6,468万円(22.2%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
墓地整備事業費	1億3,936万円の減少	・墓地整備工事の減による事業費の減

ウ 決算収支

歳入決算額5億7,651万円から歳出決算額5億7,651万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。



(注) 募集：年度中に募集した区画数
 貸付：年度中に新規に貸し付けた区画数
 使用：年度末時点の使用区画数
 墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付してもらっている。

⑨ 基金特別会計

当会計は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
教育基金収入	216,768	116,427	116,427	53.7	0	0	△ 100,340	21,581	94,846
住宅敷金積立 基金収入	613,440	539,165	539,165	87.9	0	0	△ 74,274	530,936	8,228
名古屋城整備 積立基金収入	5,117	1,756	1,756	34.3	0	0	△ 3,360	1,351	405
名古屋城本丸御 殿積立基金収入	728,738	702,820	702,820	96.4	0	0	△ 25,917	478,460	224,359
文化振興事業 積立基金収入	50,686	45,177	45,177	89.1	0	0	△ 5,508	36,806	8,370
国際交流事業 積立基金収入	8,818	2,307	2,307	26.2	0	0	△ 6,510	2,106	200
大規模施設整備 積立基金収入	2,262,284	1,093,661	1,093,661	48.3	0	0	△ 1,168,622	2,916,021	△ 1,822,360
高速度鉄道建設 積立基金収入	133	39	39	29.9	0	0	△ 93	31	8
環境保全基金 収入	3,504	1,730	1,730	49.4	0	0	△ 1,773	1,081	649
中区役所等管理 基金収入	115,802	57,219	57,219	49.4	0	0	△ 58,582	137,157	△ 79,938
介護給付費準備 基金収入	906,644	903,210	903,210	99.6	0	0	△ 3,433	665,485	237,724
震災対策事業 基金収入	5,548,832	5,224,093	5,224,093	94.1	0	0	△ 324,738	-	5,224,093
公債償還基金 収入	105,857,998	102,852,080	102,852,080	97.2	0	0	△ 3,005,917	105,725,376	△ 2,873,296
財政調整基金 収入	4,561,059	4,534,609	4,534,609	99.4	0	0	△ 26,449	45,087	4,489,522
合 計	120,879,823	116,074,300	116,074,300	96.0	0	0	△ 4,805,522	110,561,486	5,512,814

予算比較

予算現額は、当初予算額1,205億1,869万円に補正予算額3億6,113万円を合わせた1,208億7,982万円である。決算額は1,160億7,430万円で予算現額と比較すると48億552万円(4.0%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
公債償還基金収入	30億 591万円 の減少	・ 公債特別会計への繰出金が予定を下回ったこと に伴う積戻金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額1,105億6,148万円に比べて55億1,281万円(5.0%)増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
震災対策事業基金収入	52億 2,409万円 の皆増	・ 基金設置に伴う他会計繰入金の増 ・ 財源充当のための積戻金の増

イ 歳 出

款 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育基金	216,768	116,427	53.7	0	100,340	21,581	94,846
住宅敷金積立基金	613,440	539,165	87.9	0	74,274	530,936	8,228
名古屋城整備積立基金	5,117	1,756	34.3	0	3,360	1,351	405
名古屋城本丸御殿積立基金	728,738	702,820	96.4	0	25,917	478,460	224,359
文化振興事業積立基金	50,686	45,177	89.1	0	5,508	36,806	8,370
国際交流事業積立基金	8,818	2,307	26.2	0	6,510	2,106	200
大規模施設整備積立基金	2,262,284	1,093,661	48.3	0	1,168,622	2,916,021	△ 1,822,360
高速度鉄道建設積立基金	133	39	29.9	0	93	31	8
環境保全基金	3,504	1,730	49.4	0	1,773	1,081	649
中区役所等管理基金	115,802	57,219	49.4	0	58,582	137,157	△ 79,938
介護給付費準備基金	906,644	903,210	99.6	0	3,433	665,485	237,724
震災対策事業基金	5,548,832	5,224,093	94.1	71,998	252,740	－	5,224,093
公債償還基金	105,857,998	102,852,080	97.2	0	3,005,917	105,725,376	△ 2,873,296
財政調整基金	4,561,059	4,534,609	99.4	0	26,449	45,087	4,489,522
合 計	120,879,823	116,074,300	96.0	71,998	4,733,524	110,561,486	5,512,814

予算比較

予算現額は、当初予算額1,205億1,869万円に補正予算額3億6,113万円を合わせた1,208億7,982万円である。これに対して決算額は1,160億7,430万円で、執行率は96.0％となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費7,199万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
震災対策事業基金	・文化施設天井等落下防止対策	5,660 万円
	・能楽堂天井等落下防止対策	860 万円
	・防火水槽の耐震補強	500 万円

不用額は47億3,352万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
公債償還基金	30億 591万円	・財源充当のための公債会計繰出金が予定を下回ったことによる残

前年度比較

決算額は、前年度決算額1,105億6,148万円に比べて55億1,281万円(5.0％)増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
震災対策事業基金	52億2,409万円 の皆増	・基金設置に伴う積立金造成費の増 ・財源充当に伴う一般会計繰出金の増

ウ 決算収支

歳入決算額1,160億7,430万円から歳出決算額1,160億7,430万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

基金特別会計で整理する基金に属する財産の平成27年4月から平成28年3月までの増減及び平成27・28年3月末における現在高は、次表のとおりである。

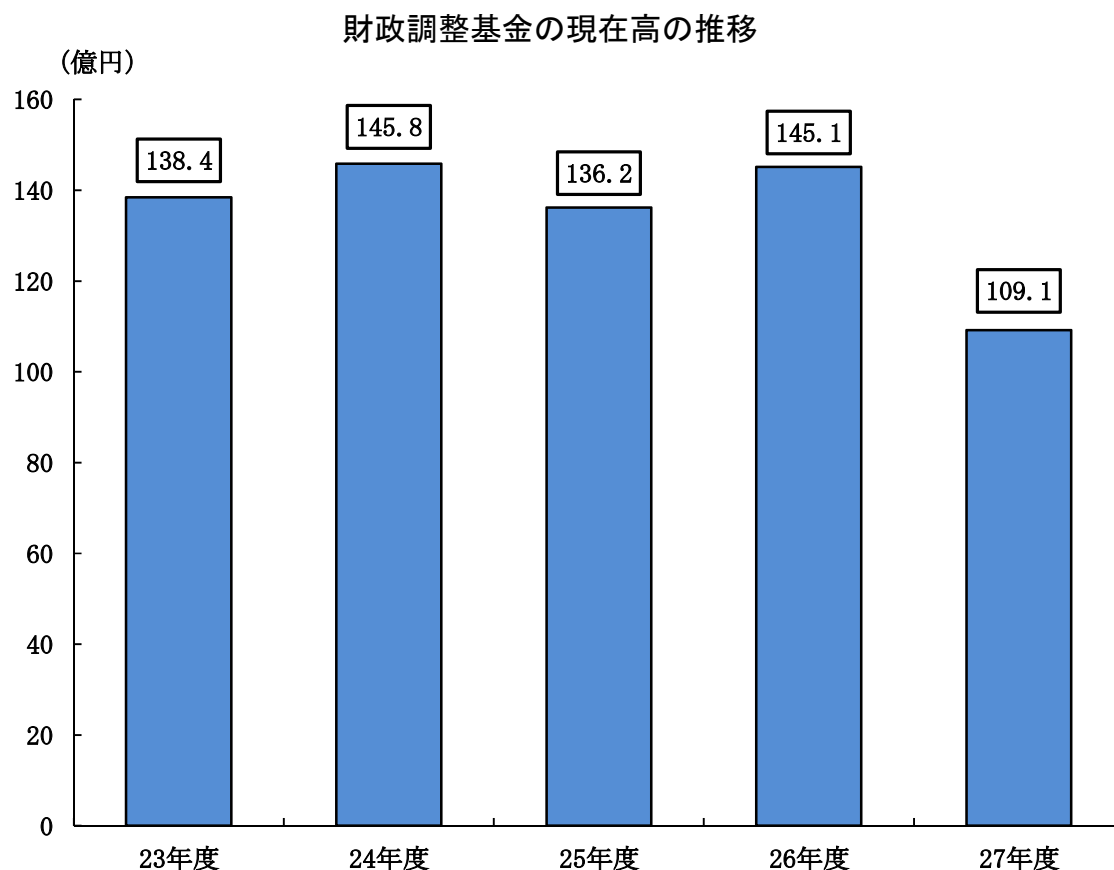
種 別	区 分	平 成 27 年 3 月 末 現 在 高	増 減 高 (平成27年4月から 平成28年3月)	平 成 28 年 3 月 末 現 在 高
教 育 基 金	有価証券	千円 0	千円 0	千円 0
	現金	113,216	6,561	119,777
	計	113,216	6,561	119,777
住 宅 敷 金 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4,298,312	△ 34,015	4,264,297
	計	4,298,312	△ 34,015	4,264,297
名 古 屋 城 整 備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	34,177	1,359	35,536
	計	34,177	1,359	35,536
名 古 屋 城 本 丸 御 殿 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	3,534,015	△ 333,223	3,200,791
	計	3,534,015	△ 333,223	3,200,791
文 化 振 興 事 業 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,185,526	△ 35,177	1,150,348
	計	1,185,526	△ 35,177	1,150,348
国 際 交 流 事 業 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	2,270,590	234	2,270,825
	計	2,270,590	234	2,270,825
大 規 模 施 設 整 備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	9,937,374	△ 2,903,303	7,034,070
	計	9,937,374	△ 2,903,303	7,034,070
高 速 度 鉄 道 建 設 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	43,845	39	43,885
	計	43,845	39	43,885
環 境 保 全 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	833,360	136	833,497
	計	833,360	136	833,497
中 区 役 所 等 管 理 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,219,201	△ 135,926	1,083,274
	計	1,219,201	△ 135,926	1,083,274
介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,658,796	△ 23,116	1,635,679
	計	1,658,796	△ 23,116	1,635,679
震 災 対 策 事 業 基 金	有価証券	-	0	0
	現金	-	4,500,000	4,500,000
	計	-	4,500,000	4,500,000
公 債 償 還 基 金	有価証券	74,569,606	8,198,079	82,767,685
	現金	124,324,342	△ 11,693,710	112,630,631
	運用金	0	0	0
	計	198,893,948	△ 3,495,631	195,398,317
財 政 調 整 基 金	有価証券	39,478	0	39,478
	現金	14,490,148	△ 3,611,602	10,878,546
	計	14,529,626	△ 3,611,602	10,918,024
計		238,551,991	△ 6,063,665	232,488,325

なお、本市では、「今後の財政運営について」（注）の中で、財政調整基金の積立額 100 億円を目指すことを財政規律として設けている。

財政調整基金の現在高の状況は、平成 27 年度末現在で 109 億 1,802 万円となっている。平成 27 年度から設置された震災対策事業基金の財源に充当するために積戻しを行ったことなどにより、前年度末と比較して 35 億 9,539 万円(24.8%)減少しているが、前年度に引き続いて財政規律の目標額 100 億円を上回っている。

なお、財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。平成 23 年度以降、現在高は 100 億円を上回っている。

(注)「今後の財政運営について」とは、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるため平成 22 年 9 月に策定された財政運営方針である。



(注) 現在高は各年度末現在の数値である。

⑩ 用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得 資金収入	13,342,538	11,801,502	11,801,502	88.5	0	0	△ 1,541,035	10,588,821	1,212,680
繰入金	6,953,654	6,918,566	6,918,566	99.5	0	0	△ 35,087	7,401,972	△ 483,405
振替収入	3,961,884	3,521,935	3,521,935	88.9	0	0	△ 439,948	2,575,848	946,086
市債	2,427,000	1,361,000	1,361,000	56.1	0	0	△ 1,066,000	611,000	750,000
都市開発用地取得 資金収入	2,273,049	2,188,316	2,188,316	96.3	0	0	△ 84,732	4,080,486	△ 1,892,170
繰入金	906,382	902,718	902,718	99.6	0	0	△ 3,663	1,195,430	△ 292,711
振替収入	998,667	917,597	917,597	91.9	0	0	△ 81,069	2,476,056	△ 1,558,458
市債	368,000	368,000	368,000	100	0	0	0	409,000	△ 41,000
繰越金	297	296	296	99.7	0	0	△ 1	0	296
繰越金	297	296	296	99.7	0	0	△ 1	0	296
合 計	15,615,884	13,990,115	13,990,115	89.6	0	0	△ 1,625,769	14,669,307	△ 679,192

(注) 公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注) 都市開発用地取得制度は、国の貸付制度があり、大規模公園(10ha以上)、防災緑地(1ha以上)等の計画的な整備のために資金を借りることができ、買戻しに際し国庫補助が得られる事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額152億5,345万円に、補正予算3億2,513万円及び前年度繰越額3,729万円を合わせた156億1,588万円である。決算額は139億9,011万円で、予算現額と比較すると16億2,576万円(10.4%)の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
公共用地先行取得 資金収入	15億4,103万円 の減少	・公園用地の先行取得が予定を下回ったことによる市債の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額146億6,930万円に比べて6億7,919万円(4.6%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公共用地先行取得 資金収入	12億1,268万円 の増加	・公園用地の買戻しの増加による振替収入の増
都市開発用地取得 資金収入	18億9,217万円 の減少	・公園用地の買戻しの減少による振替収入の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行 取得費	13,342,635	11,800,450	88.4	45,348	1,496,836	10,588,524	1,211,925
取得費	2,427,756	1,364,188	56.2	45,348	1,018,219	612,728	751,460
他会計繰出金	10,914,879	10,436,261	95.6	0	478,617	9,975,796	460,465
都市開発用地 取得費	2,273,049	2,188,316	96.3	0	84,732	4,080,486	△ 1,892,170
取得費	371,000	370,297	99.8	0	702	410,599	△ 40,302
他会計繰出金	1,902,049	1,818,018	95.6	0	84,030	3,669,886	△ 1,851,867
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合 計	15,615,884	13,988,766	89.6	45,348	1,581,769	14,669,010	△ 680,244

予算比較

予算現額は、当初予算額152億5,345万円に補正予算額3億2,513万円及び前年度繰越額3,729万円を合わせた156億1,588万円である。決算額は139億8,876万円で、執行率は89.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費4,534万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

< 款別 >	< 事項 >	< 翌年度繰越額 >
公共用地先行 取得費	公共用地の先行取得	4,534万円

不用額は15億8,176万円であり、その主なものは次のとおりである。

< 款別 >	< 不用額 >	< 主な理由 >
公共用地先行 取得費	14億9,683万円	・公園用地の先行取得が予定を下回ったことによる用地取得費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額146億6,901万円に比べて6億8,024万円(4.6%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

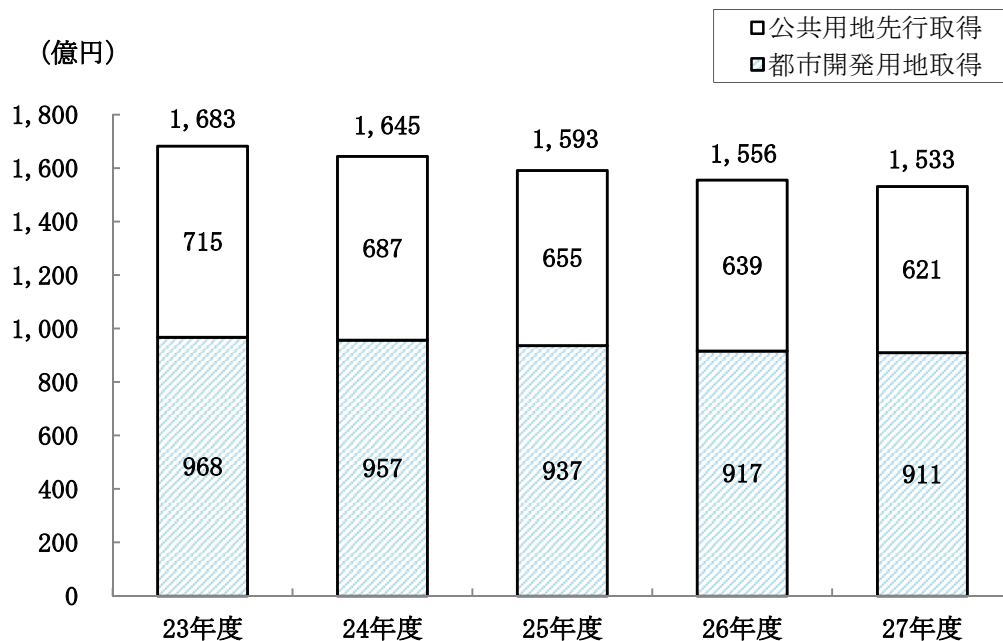
< 款別 >	< 対前年度差引額 >	< 主な理由 >
公共用地先行 取得費	12億1,192万円 の増加	・学校用地の先行取得のための用地取得費の増
都市開発用地 取得費	18億9,217万円 の減少	・公園用地の買戻しの減少による一般会計繰出金の減

ウ 決算収支

歳入決算額139億9,011万円から歳出決算額139億8,876万円を差し引いた歳入歳出決算差引額134万円は、平成28年度へ繰り越されている。

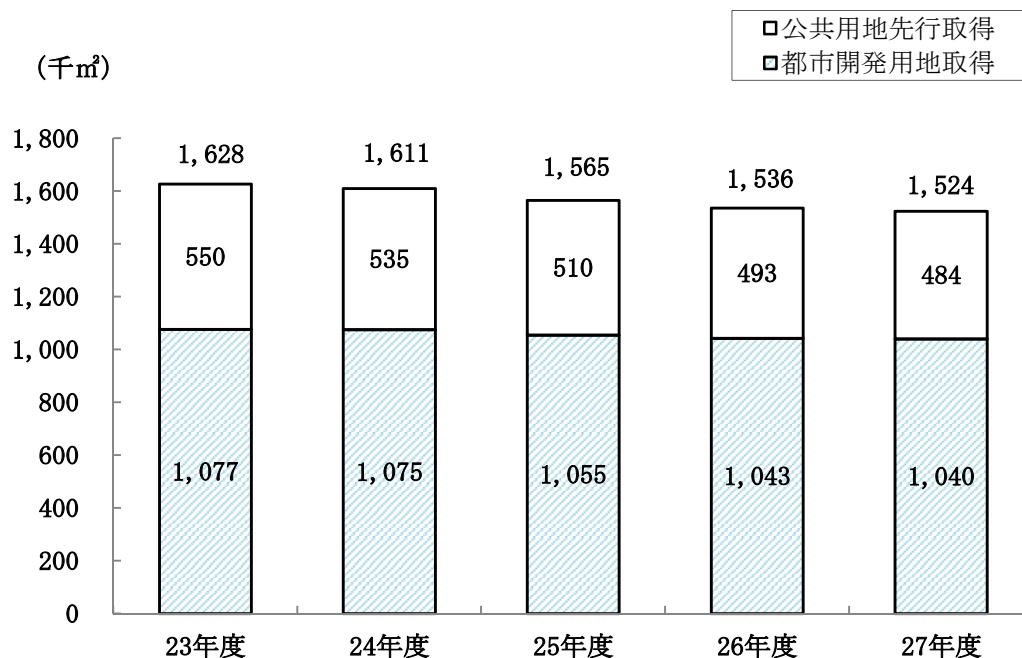
用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。

保有額の推移



(注) 保有額には、取得金額と利子相当額を含む。

面積の推移



⑪ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	244,203,000	206,590,000	206,590,000	84.6	0	0	△ 37,613,000	263,310,000	△ 56,720,000
公債	244,203,000	206,590,000	206,590,000	84.6	0	0	△ 37,613,000	263,310,000	△ 56,720,000
繰入金	315,904,048	311,193,849	311,193,849	98.5	0	0	△ 4,710,198	318,488,885	△ 7,295,036
他会計繰入金	315,904,048	311,193,849	311,193,849	98.5	0	0	△ 4,710,198	318,488,885	△ 7,295,036
繰越金	60,000	61,306	61,306	102.2	0	0	1,306	103,242	△ 41,935
繰越金	60,000	61,306	61,306	102.2	0	0	1,306	103,242	△ 41,935
諸収入	2	0	0	0	0	0	△ 2	0	0
雑入	2	0	0	0	0	0	△ 2	0	0
合 計	560,167,050	517,845,156	517,845,156	92.4	0	0	△42,321,893	581,902,128	△ 64,056,971

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,351億 9,881万円に補正予算額50億 1,623万円及び前年度繰越額 199億 5,200万円を合わせた 5,601億 6,705万円である。決算額は 5,178億 4,515万円であり、予算現額と比較すると 423億 2,189万円（7.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公 債	376億 1,300万円 の減少	・下水道事業建設公債を始めとする公営企業債及び公共土木事業公債を始めとする土木債が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5,819億 212万円に比べて 640億 5,697万円（11.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公 債	567億 2,000万円 の減少	・借換債の起債が減少したこと及び病院事業整備公債を始めとする公営企業債が減少したことによる

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	144,619,000	107,006,000	74.0	16,516,000	21,097,000	139,049,000	△ 32,043,000
起債額繰出	144,619,000	107,006,000	74.0	16,516,000	21,097,000	139,049,000	△ 32,043,000
公債費	415,548,050	410,803,454	98.9	0	4,744,595	442,791,821	△ 31,988,366
公債償還金	364,510,027	360,094,887	98.8	0	4,415,139	390,765,984	△ 30,671,096
公債事務費	971,203	641,746	66.1	0	329,456	724,896	△ 83,149
他会計繰出金	50,066,820	50,066,820	100	0	0	51,300,940	△ 1,234,120
合 計	560,167,050	517,809,454	92.4	16,516,000	25,841,595	581,840,821	△ 64,031,366

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,351億 9,881万円に補正予算額50億 1,623万円及び前年度繰越額 199億 5,200万円を合わせた 5,601億 6,705万円である。これに対して決算額は 5,178億 945万円で、執行率は92.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 164億 3,300万円及び事故繰越し 8,300万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
起 債 額 繰 出	下水道事業会計繰出金	95億円
	一般会計繰出金	41億 1,500万円

事故繰越し

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
起 債 額 繰 出	一般会計繰出金	8,300万円

不用額は 258億 4,159万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
起 債 額 繰 出	210億 9,700万円	・一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5,818億 4,082万円に比べて 640億 3,136万円(11.0%)減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
起 債 額 繰 出	320億 4,300万円 の減少	・一般会計及び病院事業会計における起債額が減少したことによる
公 債 償 還 金	306億 7,109万円 の減少	・借換債が減少したことによる

ウ 決算収支

歳入決算額 5,178億 4,515万円から歳出決算額 5,178億 945万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 3,570万円は、平成28年度へ繰り越されている。

4 財産に関する調書

財産の平成27年度中の増減及び平成26・27年度末現在の状況は、次表のとおりである。

財 産 増 減 状 況

区 分		単位	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	m ²	35,055,529.28	32,446.26	35,087,975.54
	建 物	m ²	9,966,189.12	15,716.62	9,981,905.74
	山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³	1,570.00	0	1,570.00
	動 浮 棧 橋	個	1	0	1
	産 航 空 機	機	3	△ 1	2
	物 地 上 権 等	m ²	117,077.30	0	117,077.30
	権 温 泉 権	件	1	0	1
	無 体 財 産 権	件	93	1	94
	有 価 証 券	千円	14,689,467	△ 233,173	14,456,293
	出 資 に よ る 権 利	千円	236,910,676	353,960	237,264,636
	財産の信託の受益権	件	1	0	1
	物 品	点	7,545	△ 27	7,518
	債 権	千円	158,018,515	△ 12,523,983	145,494,532
基 金	土 地	m ²	7,253.23	0	7,253.23
	動 産	点	57	5	62
	現 金 等	千円	240,065,142	△ 6,063,027	234,002,114

(注 1) 土地については、道路、橋りょう及び河川を含まない。

(注 2) 物品については、重要な物品（自動車及びこれ以外の物品で取得価格が100万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公有財産

土地の増加は、歴史の里事業用地の取得等によるものである。

建物の増加は、公営住宅の新築等によるものである。

航空機の減少は、ヘリコプター 1機の売却によるものである。

有価証券の減少は、愛知高速交通株式会社の減資によるものである。

出資による権利の増加は、名古屋高速道路公社への出資等によるものである。

物 品

物品の減少は、美術工芸品が増加した一方で、事務用機器及び車両が減少したこと等によるものである。

債 権

債権の減少は、名古屋高速道路公社からの貸付金の返還等によるものである。

基 金

動産の増加は、美術品等取得基金の保有する動産が増加したものである。

現金等の増減の主なものは、次のとおりである。

震災対策事業基金	45億円の皆増
大規模施設整備積立基金	29億 330万円の減少
公債償還基金	34億 9,563万円の減少
財政調整基金	36億 1,160万円の減少

5 総括意見

(1) はじめに

平成 27 年度の一般会計は、歳入決算額が 1 兆 586 億 8,055 万円、歳出決算額が 1 兆 472 億 3,179 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 52 億 1,453 万円を差し引くと、実質収支は、62 億 3,422 万円の黒字となった。また、国民健康保険特別会計始め 11 特別会計合計の歳入決算額は 1 兆 1,283 億 6,383 万円、歳出決算額は 1 兆 1,260 億 7,923 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 214 万円を差し引くと、実質収支は、22 億 8,244 万円の黒字となった。

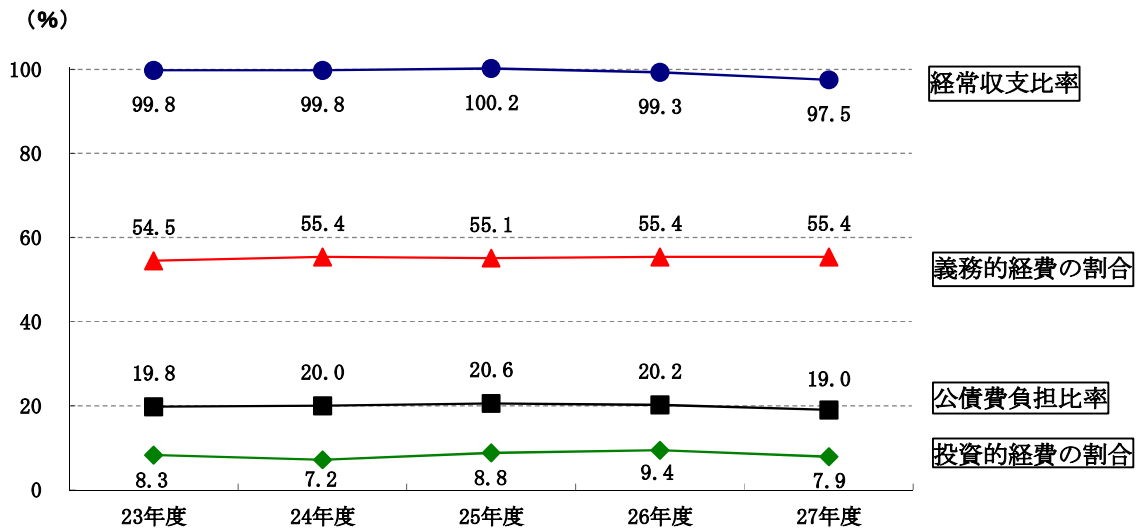
歳入の根幹である市税収入の推移は、17 ページのグラフ「市税収入の推移」のとおりであり、平成 27 年度の市税収入については、前年度に比べて 21 億円余増加した。これは、法人税割の一部国税化の影響などにより法人市民税が減少したものの、個人所得の伸びなどにより個人市民税が増加したため市民税が 2 億円余増加したこと、評価替えに伴い地価の上昇を土地の評価額に反映させたことなどにより、固定資産税が 13 億円余、都市計画税が 4 億円余増加したことなどによるものである。

次に、普通会計（注）における主な財政指標の推移及び歳出（性質別）の推移は、次図のとおりである。

経常収支比率の推移をみると、平成 25 年度まで上昇傾向にあったが、平成 26 年度以降は低下している。平成 27 年度は 97.5%と前年度に比べ 1.8 ポイント改善しており、過去 5 年間で最も低い比率となっている。また、普通会計における性質別の歳出の推移をみると、社会資本の整備等に要する経費である投資的経費については、平成 25 年度から一旦増加に転じたものの、平成 27 年度は前年度に比べて減少している。容易には削減できない経費である義務的経費（人件費、扶助費、公債費）についてみると、人件費は減少傾向にあり公債費も 2 年連続で減少しているが、扶助費の推移をみるとここ 5 年間で 388 億円余と大きく増加している。

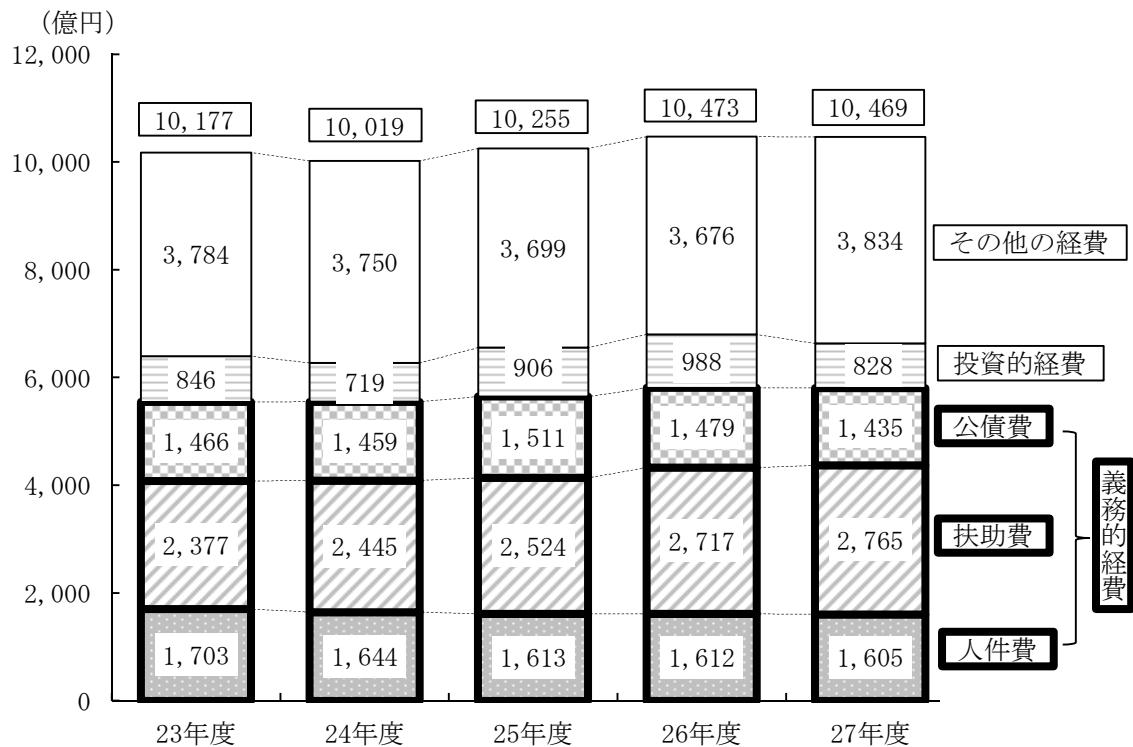
（注）普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間で出し入れを行う重複部分を控除したものである（普通会計の決算状況については、決算審査資料第 10 表(157 ページ)及び第 11 表(158 ページ)のとおり)。

普通会計における主な財政指標の推移



(注) 総務省「市町村決算カード」による。平成27年度は速報値。

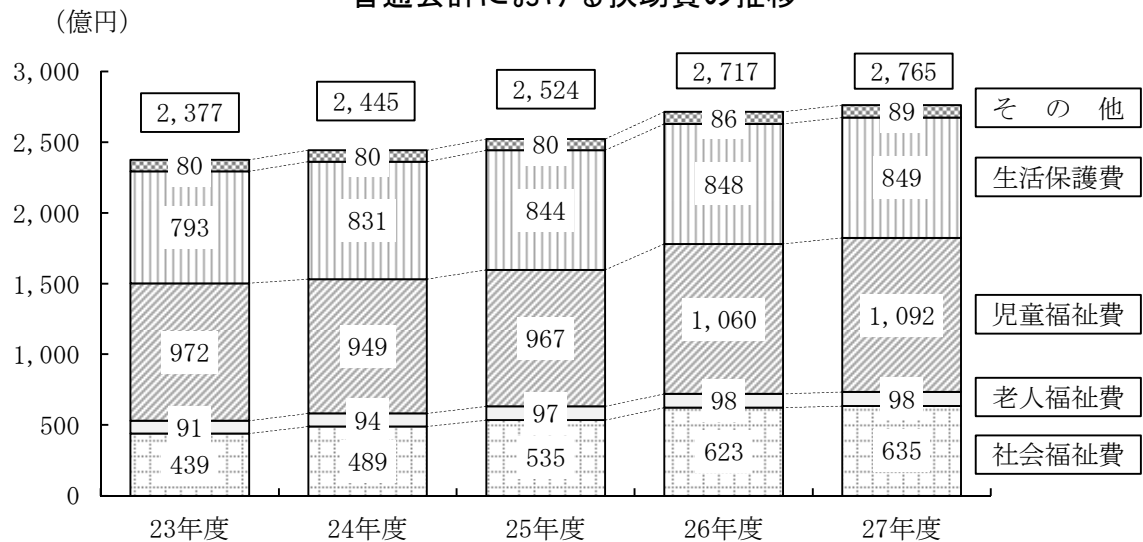
普通会計における歳出(性質別)の推移



(注) 総務省「市町村決算カード」による。平成27年度は速報値。

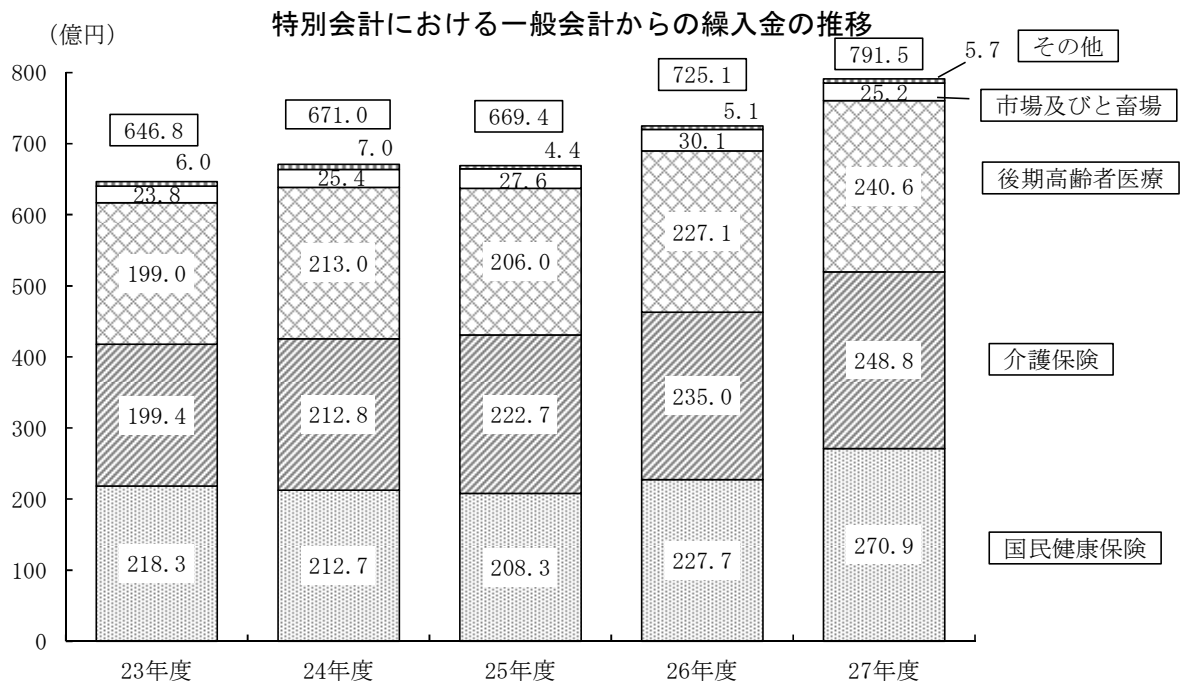
普通会計における扶助費の推移は次図のとおりであり、全体としては年々増加し続けている。内訳別に推移をみると、近年児童福祉費及び社会福祉費が大きく増加している。

普通会計における扶助費の推移



(注) 総務省「市町村決算カード」による。平成27年度は速報値。

また、経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計からの繰入金の推移は次図のとおりである。繰入金の総額はおおむね増加傾向にある。これは、国民健康保険特別会計における繰入金が保険者支援制度の拡充等のため増加しているほか、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における繰入金が引き続き増加傾向となっていることによるものである。今後も高齢者人口の増加が見込まれていることから、その推移について注視していく必要がある。



これらの状況を総合的にみると、更なる保育需要の高まりや高齢者人口の増加等に伴う扶助費の増加が予想されることなどから、今後も厳しい財政運営が続くものと考えられる。

一方で、社会保障・税番号制度の導入や子ども・子育て支援新制度の本格施行、国民健康保険法の改正など地方自治を取り巻く情勢には様々な動きがみられるところである。こうした動きに本市が適確に対応し、安定的、継続的に行政サービスを提供していくためには、引き続き行財政改革に取り組むことにより、最少の経費で最大の効果をあげる行財政運営を継続していく必要がある。

さらに、本市においては、国・地方間の税源配分の是正や地方交付税の改革等による税財源の拡充強化について国に強く要望し、その実現を目指すことによって、より一層の財政基盤の強化を図り、将来にわたって持続可能な安定した財政運営が行われるよう努めなければならない。

また、今後の行財政運営にあたっては、次の事項についても十分に留意されたい。

(参考1) 名古屋市の会計区分

<普通会計>	
一般会計	一般会計（駐車場事業・後期高齢者医療事業・介護サービス事業を除く）
（11 特別会計）	
国民健康保険会計	
後期高齢者医療会計	
介護保険会計	
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
市場及びと畜場会計	
土地区画整理組合貸付金会計	土地区画整理組合貸付金会計
市街地再開発事業会計	市街地再開発事業会計（街路事業分）
墓地公園整備事業会計	墓地公園整備事業会計
基金会計	基金会計（普通会計分）
用地先行取得会計	用地先行取得会計
公債会計	公債会計（普通会計分）
<公営事業会計>	
（6 公営企業会計）	
病院事業会計	駐車場事業会計
水道事業会計	介護サービス事業会計
工業用水道事業会計	国民健康保険会計
下水道事業会計	後期高齢者医療会計
自動車運送事業会計	介護保険会計
高速度鉄道事業会計	市場及びと畜場会計
	市街地再開発事業会計（再開発事業分）
	基金会計（公営事業会計分）（注）
	公債会計（公営事業会計分）
	6 公営企業会計

（注）基金会計の公営事業会計分は、介護給付費準備基金、公債償還基金（公営事業会計分）

(参考2) 主な財政指標の政令指定都市比較 (平成26年度普通会計決算)

	経常収支比率(%)		公債費負担比率(%)		義務的経費割合(%)		投資的経費割合(%)	
	高いほど財政構造が硬直化している		高いほど財政構造が硬直化している		経常収支比率の上昇要因			
1	京都市	99.8	大阪市	24.5	大阪市	60.6	仙台市	21.7
2	川崎市	99.7	千葉市	24.0	神戸市	58.1	新潟市	19.2
3	名古屋市	99.3	福岡市	22.8	熊本市	56.1	静岡市	16.6
4	大阪市	98.8	神戸市	22.5	堺市	55.8	さいたま市	16.2
5	仙台市	98.2	北九州市	21.2	名古屋市	55.5	川崎市	15.2
6	相模原市	98.1	名古屋市	20.2	広島市	55.3	熊本市	14.8
7	広島市	97.7	静岡市	20.0	京都市	54.6	浜松市	14.5
8	千葉市	97.4	京都市	19.9	横浜市	53.9	北九州市	14.1
9	横浜市		広島市	19.7	千葉市	53.3	堺市	13.8
10	北九州市	96.9	浜松市	18.6	相模原市	53.1	岡山市	13.7
11	さいたま市	96.7	横浜市	18.5	岡山市	53.0	横浜市	12.3
12	神戸市	96.3	仙台市	18.3	浜松市	52.3	札幌市	12.2
13	堺市	95.3	川崎市	18.2	川崎市	52.1	神戸市	12.1
14	新潟市	94.6	岡山市	17.7	静岡市	50.6	相模原市	
15	札幌市	94.0	新潟市	17.6	さいたま市	50.5	福岡市	10.7
16	福岡市	93.3	さいたま市	16.8	札幌市	50.2	広島市	10.6
17	静岡市	91.9	熊本市	16.5	北九州市	49.8	名古屋市	9.4
18	浜松市	91.7	札幌市	15.6	福岡市	48.0	千葉市	8.4
19	熊本市	90.6	堺市	15.4	新潟市	43.7	京都市	8.5
20	岡山市	87.5	相模原市	13.9	仙台市	39.7	大阪市	6.2

(注1) 総務省「平成26年度市町村決算カード」による。

(注2) 平成27年度決算の数値が未公表のため、平成26年度決算の数値により比較した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

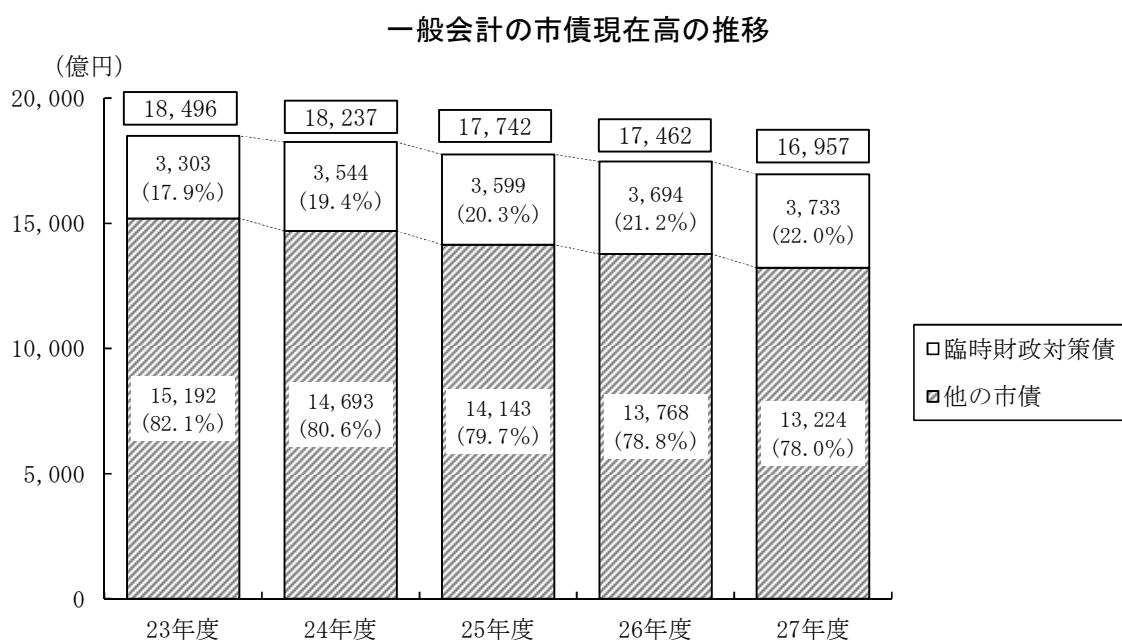
$$\text{義務的経費割合} = \frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

$$\text{投資的経費割合} = \frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

(2) 市債について

一般会計の市債現在高等の推移は次の図・表のとおりである。

一般会計の市債現在高は、平成 27 年度末現在で 1 兆 6,957 億円余と前年度に比べて 505 億円余減少した。市債現在高が減少したのは市債の発行額が 603 億円余であったのに対し、償還額が 1,108 億円余と発行額と比較して償還額が上回ったためである。一方、臨時財政対策債（注 1）は平成 13 年度の制度創設時より累計で 4,555 億円余発行されており、平成 27 年度末現在高は 3,733 億円余となっている。また、臨時財政対策債が一般会計の市債現在高に占める割合は 22.0%となっている。

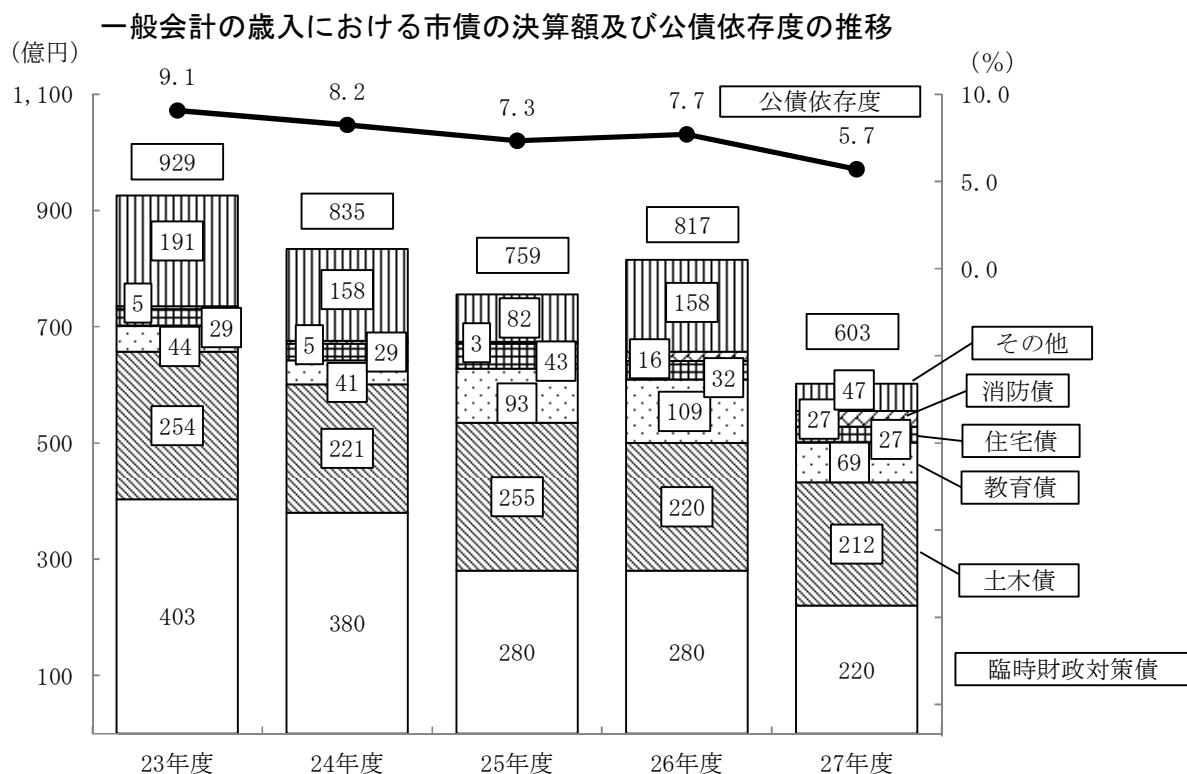


一般会計の市債発行額と償還額の推移

(単位：億円)

区 分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
市債発行額		929	835	759	817	603
内 訳	臨時財政対策債	403	380	280	280	220
	他の市債	525	455	479	537	383
償 還 額		911	1,096	1,254	1,096	1,108

次に、一般会計の歳入における市債の決算額（注 2）の推移は次図のとおりである。平成 27 年度は、健康福祉債、臨時財政対策債及び教育債の発行額が減少したことなどに伴い、市債の決算額が前年度に比べ 213 億円余減少している。また、平成 27 年度の公債依存度は 5.7%となっている。



市債は、原則として市民が長期間にわたってサービスを受ける社会資本の整備等の財源として発行するものであり、年度間の財政負担を平準化する機能に加え、世代間の負担の公平を図る機能がある一方で、その発行は将来の公債費の支出を伴うものであり、計画的に発行しなければならない。

そこで、本市では「今後の財政運営について」の中で一定の規律を設け、一般会計の市債現在高について過去最高である平成 16 年度末の 1 兆 9,009 億円（注 3）を超えないように努めている。一般会計の市債現在高は平成 24 年度以降減少を続けており、平成 27 年度末の現在高は 1 兆 6,957 億円余となった。市債については、今後も引き続き、社会資本の整備等の財源として有効に活用するとともに、計画的な発行に努められたい。

（注 1）臨時財政対策債は、国の地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる長期借入金のことである。発行可能額に係る元利償還金が、後年度の普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることとされている。

（注 2）市債には、証券による資金調達と証書による資金調達があり、証券による場合は発行額面と実収入額が異なる場合があるため、市債発行額と市債の決算額は一致しない場合がある。

（注 3）市立大学に係る市債は独立行政法人化により平成 18 年度から一般会計で経理しており、比較のため平成 16 年度末現在高は市立大学分を含めた市債現在高を記載している。

(3) 歳入の確保について

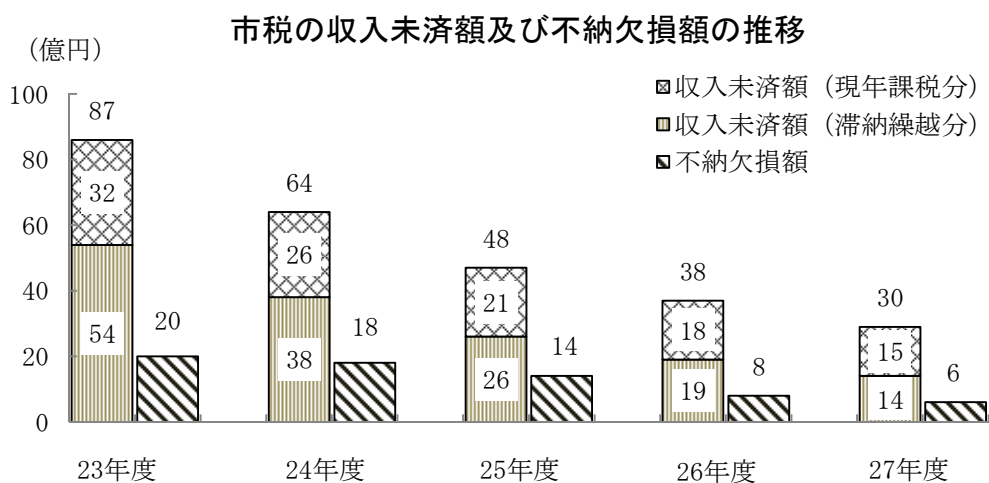
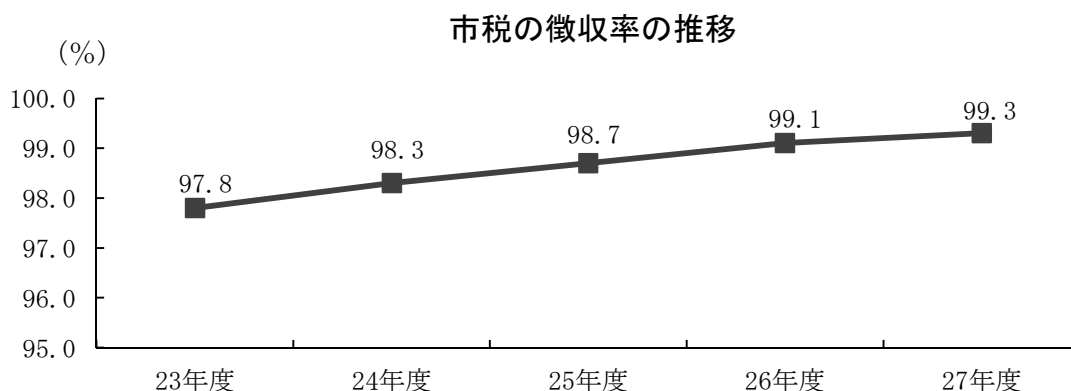
ア 市税の収納対策について

市税の徴収率並びに収入未済額及び不納欠損額の推移は、次図のとおりである。

平成 27 年度の市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は 99.3%と前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、2 年連続で過去最高を更新する徴収率を達成した。

収入未済額は継続して減少しており、平成 23 年度末に 87 億円余であったのが、平成 27 年度末には 30 億円余と大幅に減少しているところである。しかしながら、厳しい財政状況が続いている中において、その縮減は、歳入の確保と負担の公平性の観点から引き続き重要な課題であり、今後も収入未済額を縮減するよう努められたい。

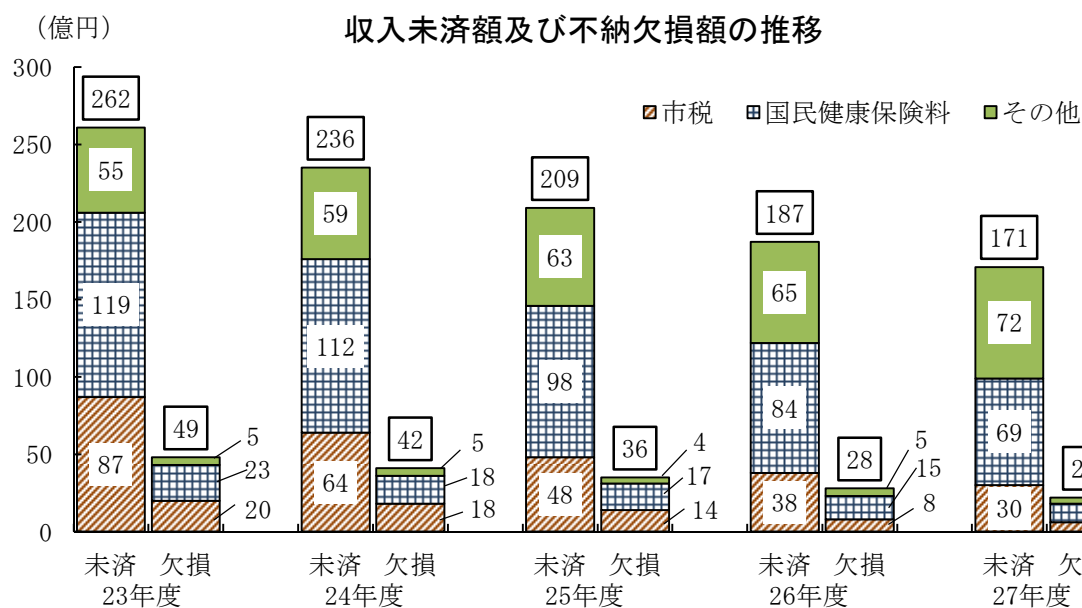
また、不納欠損額については、平成 24 年度以降 4 年連続して減少しているところであるが、負担の公平性と歳入確保の観点から引き続き慎重かつ厳正に取り扱われたい。



イ 債権管理の適正化に向けた取組みについて

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額の推移は、次図のとおりである。

収入未済額の合計は171億8,702万円であり、前年度の187億9,406万円から16億704万円減少している。また、不納欠損額の合計は24億682万円であり、前年度の28億8,445万円から4億7,763万円減少している。



本市は、平成22年4月設置の名古屋市債権管理対策会議を中心として全庁一体となって、名古屋市債権管理計画（計画期間 平成23年度から平成25年度）及び第2次名古屋市債権管理計画（計画期間 平成26年度から平成28年度）に基づき、新たな未収金の発生抑止や既存未収金の整理等の債権管理の適正化に向けた取組みを行い、未収金の効率的かつ効果的な圧縮に努めてきた。この結果、未収金は着実に減少し、第2次名古屋市債権管理計画における、公営企業会計を含めた平成28年度末の未収金額を209億円以下とするという目標を、計画期間初年度である平成26年度に達成した。

これを踏まえ、平成28年3月には、所管局等における自律的かつ持続的な債権管理を推進するために、第2次名古屋市債権管理計画を計画期間の終了を待つことなく終結させ、1年前倒しで第3次名古屋市債権管理計画（計画期間 平成28年度から平成30年度）を策定したところである。

このように、債権管理の適正化に向けた取組みが進む一方で、平成27年度に実施した定期監査において、名古屋市債権管理条例等に定められている管理台帳が整備されていないものや督促や催告等の必要な処理が行われていないものなど、債権管理が徹底されていない事例が散見された。こうした事例は、従前より繰り返し指摘をしているとこ

ろであり、各所属における基本的な知識の定着、債権管理の必要性についての意識の向上がより一層必要ではないかと考えられる。

また、一般会計における収入未済額（15 ページ参照）は、過去 5 年間の推移をみると、減少傾向にあるが、諸収入における収入未済額は増加傾向にある。これは主に、生活保護法返還金・徴収金に係る債権における収入未済額が増加していることによるものであり、収入未済額が増加しているこうした債権については新たな未収金の発生抑止をはじめとする債権管理の取組みをより徹底して行う必要があるのではないかと考えられる。

収入の確保と負担の公平性を維持するためには、適正な債権管理が不可欠である。各所属においては、第 3 次名古屋市債権管理計画に基づき、引き続き適正な債権管理の徹底を図られたい。

(4) 契約事務、設計業務について

これまでの定期監査等において、各局室に対し、契約を締結する際には経済性や競争性を考慮にいれるよう指摘を行ってきたところである。しかしながら、平成 27 年度に実施した監査において、随意契約で予定価格が 30 万円を超える契約を行う場合は、原則として 2 者以上から見積書を徴取しなければならないにもかかわらず、契約の相手方を通じて他業者の見積書を徴取して見積競争を行っている事例など、適正な競争が行われていなかった契約事例が見受けられた。

他方で、定期監査（工事監査）においても同様に、各局に対し、費用縮減の観点から、工事を執行する際には適切な設計を行うよう指摘してきたところであるが、平成 27 年度に実施した監査において、施設の設備の更新にあたって実態に即した設計をしておらず、設計を実態に即したものにすれば費用を縮減できた事例が見受けられた。

こうした事例が繰り返されることのないよう、契約事務、設計業務に携わる職員の意識の向上を図ることが求められる。

業務委託や工事請負などの執行の際には、それぞれの事業内容を十分精査し、「最少の経費で最大の効果をあげるようにしなければならない」という地方自治の原則に従って効率的、効果的な事務の執行に努められたい。

(5) 震災対策について

我が国は世界有数の地震多発国であり、これまで多くの地震災害に見舞われてきた。特に、甚大な被害をもたらした平成 23 年 3 月の東日本大震災はまだ記憶に新しく、本市は職員派遣を行うなど被災地支援を継続的に行っているところであるが、その復興を待たずして平成 28 年 4 月には熊本地震が発生し、熊本県、大分県を中心に大きな被害がもたらされたところである。当地域においても南海トラフを震源とする大規模な地震の発生が懸念されており、震災対策はますます重要性を増している。

本市のこれまでの震災対策に目を向けると、本市は、昭和 38 年に「名古屋市地域防災計画」を策定して以降、対策すべき災害のひとつとして地震を位置づけ、発生原因や被害程度の予測などの各種調査研究を行ってきた。また、平成 18 年には「名古屋市防災条例」を制定し、自助・共助・公助の理念を念頭に震災対策を推進してきた。そして、東日本大震災の発災後は、平成 26 年 2 月及び 3 月に公表した「南海トラフ巨大地震の被害想定」を踏まえ、平成 26 年度からの 5 年間で震災対策を総合的かつ計画的に進めていくため、施策体系、事業内容、実施時期を示した「名古屋市震災対策実施計画」を策定し、東日本大震災の教訓を考慮に入れながら施策を進めてきた。

平成 27 年度には、本市の危機管理の統括を役割とする防災危機管理局が新設され、本市の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進する指針である「名古屋市地域強靱化計画」の策定が行われた。さらに、平成 27 年 10 月には「名古屋市震災対策実施計画」の実施状況の公表も行われ、平成 26 年度については、概ね 9 割の事業が順調に進捗している一方、やや遅れている事業が 1 割程度という結果であった。また、本市における震災対策のうち、補助事業の平成 27 年度の決算状況を確認したところ、申請件数が想定を下回ったことなどにより執行率が低く、その実施に課題があるのではないかとと思われる事業も一部見受けられた。

こうしたなか、熊本地震への対応において、物資の集配や避難所運営等の課題が見受けられており、新たな対策の必要性も明らかになったところである。進捗が遅れている事業、実施に課題があると思われる事業についてはその原因を分析の上、必要に応じて見直しを行うとともに、熊本地震をはじめとした過去の震災で得た教訓を計画・事業などに反映しながら、防災危機管理局の強力な統括のもと、全市一丸となって震災対策を推進し、災害に強く安全に暮らせるまち名古屋を実現されたい。

震災対策（補助事業）の決算状況

事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
商店街共同施設震災対策事業助成	7,670	7,670	100	0	0
緑区休日急病診療所の改築補助	82,416	82,416	100	0	0
民間母子生活支援施設の改築助成	85,807	85,807	100	0	0
留守家庭児童健全育成事業施設耐震化の促進（注1）	6,054	2,631	43.5	0	3,422
民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成（注2）	286,760	164,874	57.5	0	121,885
民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成（注2）	69,300	24,002	34.6	0	45,298
多数の者が利用する建築物の耐震診断助成（注2）	39,000	8,315	21.3	0	30,685
要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断助成・耐震改修助成（注2）	170,378	76,705	45.0	0	93,673
地域ぐるみ耐震化促進支援事業（注2）	1,600	881	55.1	0	718
都市防災不燃化促進助成（注2）	55,000	27,949	50.8	0	27,051
木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成（注2）	16,000	1,433	9.0	0	14,567
生活こみち整備促進助成（注2）	1,000	305	30.6	0	694
地域まちづくりの推進（注3）	3,500	3,471	99.2	0	28

（注1） 執行率が低い主な理由は、耐震化にあたって他の支援策が利用されたことによる。

（注2） 執行率が低い主な理由は、申請件数が想定を下回ったことによる。

（注3） 地域まちづくりの推進の予算現額及び決算額については、補助事業に係る部分のみ計上している。

熊本地震の主な課題

- ・物資集配拠点に物資が滞留し、避難所等に行き届くのに時間を要した。
- ・避難所の運営方法や職員の配置体制などに課題があり、現場に混乱が生じた。
- ・度重なる大きな余震により、屋外避難者や車中泊避難者が多数発生し、避難所以外で生活する方々への対応が不十分であった。
- ・家屋被害調査や被災証明書の発行業務への着手が遅れており、生活再建に影響が出ている。

（注）平成28年6月10日開催「平成28年度名古屋市防災会議」資料より抜すい。

平成27年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度名古屋市土地基金及び名古屋市美術品等取得基金の運用状況

第2 審査の方法

基金の運用状況を示す書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、基金の運用状況の適否について、以下の点に留意して実施した。

- ①基金は、その設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか
- ②収支の計数は正確か

第3 審査の結果

基金の運用は、設置の目的に即しておおむね適正かつ効率的であり、その収支の計数も正確であることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 土地基金

基金の額	平成26年度末 現在高	平成27年度増減額		平成27年度末 現在高
		増 加	減 少	
千円	千円	千円	千円	千円
2,283,000	1,436,809	0	0	1,436,809

公用若しくは公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために運用されている。
基金の額と平成27年度末現在高との差額は、土地8億4,619万円(7,253.23㎡)である。

2 美術品等取得基金

基金の額	平成26年度末 現在高	平成27年度増減額		平成27年度末 現在高
		増 加	減 少	
千円	千円	千円	千円	千円
500,000	76,340	5,500	4,862	76,978

基金の額5億円は、美術品及び歴史・考古・民俗等に関する資料を取得するために運用されている。

基金現金の増加額550万円は、「足利尊氏袖判禁制」を始めとする博物館資料及び洋画計3件を教育委員会へ有償で移管したものであり、減少額486万円は、「松山コレクション」を始めとする博物館資料及び美術館資料計8件の購入費である。

基金の額と平成27年度末現在高との差額は、美術品等4億2,302万円(62件)である。

平 成 2 7 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	歳入歳出予算総括表	-----	138
第 2 表	歳入歳出決算総括表	-----	140
第 3 表	一般・特別会計歳入状況一覧表	-----	142
第 4 表	一般・特別会計歳出状況一覧表	-----	144
第 5 表	会計別実質収支及び単年度収支表	-----	146
第 6 表	一般会計歳入財源別分類表	-----	148
第 7 表	一般会計歳出節別集計表	-----	152
第 8 表	特別会計歳出節別集計表	-----	154
第 9 表	各会計流用状況一覧表	-----	156
第 10 表	財政状況及び債務負担行為の状況	-----	157
第 11 表	普通会計決算	-----	158

第 1 表 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

歳入

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額 C	予算現額 A+B+C
	円	円	円	円
1 市 税	500,072,000,000	3,200,000,000	0	503,272,000,000
2 地 方 譲 与 税	6,195,000,000	0	0	6,195,000,000
3 県 税 交 付 金	66,901,000,000	0	0	66,901,000,000
4 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,000,000	0	0	7,000,000
5 地方特例交付金	1,220,000,000	0	0	1,220,000,000
6 地 方 交 付 税	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
7 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
8 使用料及び手数料	46,248,322,000	0	0	46,248,322,000
9 国 庫 支 出 金	175,624,600,000	1,759,918,000	3,206,690,318	180,591,208,318
10 県 支 出 金	50,951,239,000	0	502,856,333	51,454,095,333
11 財 産 収 入	7,922,821,000	0	0	7,922,821,000
12 寄 附 金	407,328,000	36,000,000	0	443,328,000
13 繰 入 金	12,555,043,000	0	0	12,555,043,000
14 繰 越 金	1,000	854,914,000	5,579,530,808	6,434,445,808
15 諸 収 入	127,505,646,000	102,871,000	140,759,000	127,749,276,000
16 市 債	70,646,000,000	4,824,000,000	3,251,000,000	78,721,000,000
歳 入 合 計	1,072,256,000,000	10,777,703,000	12,680,836,459	1,095,714,539,459

歳出

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越 事業費繰越額 C	予備費支出及 び流用増減 D	予算現額 A+B+C+D
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	2,562,407,000	0	0	0	2,562,407,000
2 総 務 費	52,052,965,000	617,978,000	371,003,000	0	53,041,946,000
3 健 康 福 祉 費	311,705,272,000	255,500,000	827,253,240	0	312,788,025,240
4 子 ども 青 少 年 費	146,053,523,000	22,300,000	1,961,575,000	0	148,037,398,000
5 環 境 費	36,413,213,000	0	0	0	36,413,213,000
6 市 民 経 済 費	110,052,910,000	3,979,912,000	2,795,578,000	0	116,828,400,000
7 緑 政 土 木 費	63,931,137,000	3,172,637,000	3,924,531,758	0	71,028,305,758
8 住 宅 都 市 費	48,663,810,000	1,120,784,000	2,511,884,741	0	52,296,478,741
9 消 防 費	29,966,426,000	121,000,000	0	15,000,000	30,102,426,000
10 教 育 費	80,398,972,000	1,203,065,000	289,010,720	0	81,891,047,720
11 公 債 費	134,643,767,000	0	0	0	134,643,767,000
12 諸 支 出 金	55,711,598,000	284,527,000	0	0	55,996,125,000
13 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 15,000,000	85,000,000
歳 出 合 計	1,072,256,000,000	10,777,703,000	12,680,836,459	0	1,095,714,539,459

(2) 特別会計

歳入

会 計 別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額 C	予算現額 A+B+C
	円	円	円	円
1 国民健康保険	250,096,656,000	2,453,555,000	0	252,550,211,000
2 後期高齢者医療	48,822,125,000	0	0	48,822,125,000
3 介護保険	170,357,227,000	0	0	170,357,227,000
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,121,236,000	0	0	1,121,236,000
5 市場及びと畜場	7,957,556,000	0	0	7,957,556,000
6 土地区画整理 組合貸付金	495,600,000	82,468,000	0	578,068,000
7 市街地再開発事業	1,663,605,000	0	0	1,663,605,000
8 墓地公園整備事業	797,171,000	0	0	797,171,000
9 基金	120,518,692,000	361,131,000	0	120,879,823,000
10 用地先行取得	15,253,457,000	325,131,000	37,296,783	15,615,884,783
11 公債	535,198,816,000	5,016,234,000	19,952,000,000	560,167,050,000
歳入合計	1,152,282,141,000	8,238,519,000	19,989,296,783	1,180,509,956,783

歳出

会 計 別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越 事業費繰越額 C	予備費支出及 び流用増減 D	予算現額 A+B+C+D
	円	円	円	円	円
1 国民健康保険	250,096,656,000	2,453,555,000	0	0	252,550,211,000
2 後期高齢者医療	48,822,125,000	0	0	0	48,822,125,000
3 介護保険	170,357,227,000	0	0	0	170,357,227,000
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,121,236,000	0	0	0	1,121,236,000
5 市場及びと畜場	7,957,556,000	0	0	0	7,957,556,000
6 土地区画整理 組合貸付金	495,600,000	82,468,000	0	0	578,068,000
7 市街地再開発事業	1,663,605,000	0	0	0	1,663,605,000
8 墓地公園整備事業	797,171,000	0	0	0	797,171,000
9 基金	120,518,692,000	361,131,000	0	0	120,879,823,000
10 用地先行取得	15,253,457,000	325,131,000	37,296,783	0	15,615,884,783
11 公債	535,198,816,000	5,016,234,000	19,952,000,000	0	560,167,050,000
歳出合計	1,152,282,141,000	8,238,519,000	19,989,296,783	0	1,180,509,956,783

第 2 表 歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳 入			
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額に 対する割合
	円	円	%	%
一 般 会 計	1,095,714,539,459	1,058,680,550,678	48.4	96.6
特 別 会 計	1,180,509,956,783	1,128,363,830,725	51.6	95.6
国 民 健 康 保 険	252,550,211,000	252,259,519,231	11.5	99.9
後 期 高 齢 者 医 療	48,822,125,000	48,610,303,840	2.2	99.6
介 護 保 険	170,357,227,000	168,358,149,328	7.7	98.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,121,236,000	1,116,775,885	0.1	99.6
市 場 及 び と 畜 場	7,957,556,000	7,551,726,097	0.3	94.9
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	578,068,000	457,468,000	0.0	79.1
市 街 地 再 開 発 事 業	1,663,605,000	1,523,799,698	0.1	91.6
墓 地 公 園 整 備 事 業	797,171,000	576,515,764	0.0	72.3
基 金	120,879,823,000	116,074,300,914	5.3	96.0
用 地 先 行 取 得	15,615,884,783	13,990,115,274	0.6	89.6
公 債	560,167,050,000	517,845,156,694	23.7	92.4
計	2,276,224,496,242	2,187,044,381,403	100	96.1

歳 出				歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合	
円	円	%	%	円
1,095,714,539,459	1,047,231,796,646	48.2	95.6	11,448,754,032
1,180,509,956,783	1,126,079,234,093	51.8	95.4	2,284,596,632
252,550,211,000	252,418,282,578	11.6	99.9	△ 158,763,347
48,822,125,000	47,556,353,495	2.2	97.4	1,053,950,345
170,357,227,000	167,131,821,167	7.7	98.1	1,226,328,161
1,121,236,000	991,545,452	0.0	88.4	125,230,433
7,957,556,000	7,550,926,097	0.3	94.9	800,000
578,068,000	457,468,000	0.0	79.1	0
1,663,605,000	1,523,799,698	0.1	91.6	0
797,171,000	576,515,764	0.0	72.3	0
120,879,823,000	116,074,300,914	5.3	96.0	0
15,615,884,783	13,988,766,532	0.6	89.6	1,348,742
560,167,050,000	517,809,454,396	23.8	92.4	35,702,298
2,276,224,496,242	2,173,311,030,739	100	95.5	13,733,350,664

第 3 表 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 状 況 一 覧 表

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額		
			金 額	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合
	円	円	円	%	%
一 般 会 計	1,095,714,539,459	1,068,133,836,656	1,058,680,550,678	96.6	99.1
特 別 会 計	1,180,509,956,783	1,138,504,396,111	1,128,363,830,725	95.6	99.1
国 民 健 康 保 険	252,550,211,000	260,532,695,676	252,259,519,231	99.9	96.8
後 期 高 齢 者 医 療	48,822,125,000	48,746,181,909	48,610,303,840	99.6	99.7
介 護 保 険	170,357,227,000	169,496,870,051	168,358,149,328	98.8	99.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,121,236,000	1,707,569,678	1,116,775,885	99.6	65.4
市 場 及 び と 畜 場	7,957,556,000	7,553,722,453	7,551,726,097	94.9	100.0
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	578,068,000	457,468,000	457,468,000	79.1	100
市 街 地 再 開 発 事 業	1,663,605,000	1,523,799,698	1,523,799,698	91.6	100
墓 地 公 園 整 備 事 業	797,171,000	576,515,764	576,515,764	72.3	100
基 金	120,879,823,000	116,074,300,914	116,074,300,914	96.0	100
用 地 先 行 取 得	15,615,884,783	13,990,115,274	13,990,115,274	89.6	100
公 債	560,167,050,000	517,845,156,694	517,845,156,694	92.4	100
計	2,276,224,496,242	2,206,638,232,767	2,187,044,381,403	96.1	99.1

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と決算額との比較	
金 額	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合	差 引 額	予算現額 に対する 割 合
円	%	円	%	円	%
887,331,125	0.1	8,565,954,853	0.8	△ 37,033,988,781	△ 3.4
1,519,497,596	0.1	8,621,067,790	0.8	△ 52,146,126,058	△ 4.4
1,261,729,267	0.5	7,011,447,178	2.7	△ 290,691,769	△ 0.1
21,538,700	0.0	114,339,369	0.2	△ 211,821,160	△ 0.4
229,111,040	0.1	909,609,683	0.5	△ 1,999,077,672	△ 1.2
6,483,174	0.4	584,310,619	34.2	△ 4,460,115	△ 0.4
635,415	0.0	1,360,941	0.0	△ 405,829,903	△ 5.1
0	0	0	0	△ 120,600,000	△ 20.9
0	0	0	0	△ 139,805,302	△ 8.4
0	0	0	0	△ 220,655,236	△ 27.7
0	0	0	0	△ 4,805,522,086	△ 4.0
0	0	0	0	△ 1,625,769,509	△ 10.4
0	0	0	0	△ 42,321,893,306	△ 7.6
2,406,828,721	0.1	17,187,022,643	0.8	△ 89,180,114,839	△ 3.9

第 4 表 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 出 状 況 一 覧 表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	円	円	%
一 般 会 計	1,095,714,539,459	1,047,231,796,646	95.6
特 別 会 計	1,180,509,956,783	1,126,079,234,093	95.4
国 民 健 康 保 険	252,550,211,000	252,418,282,578	99.9
後 期 高 齢 者 医 療	48,822,125,000	47,556,353,495	97.4
介 護 保 険	170,357,227,000	167,131,821,167	98.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,121,236,000	991,545,452	88.4
市 場 及 び と 畜 場	7,957,556,000	7,550,926,097	94.9
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	578,068,000	457,468,000	79.1
市 街 地 再 開 発 事 業	1,663,605,000	1,523,799,698	91.6
墓 地 公 園 整 備 事 業	797,171,000	576,515,764	72.3
基 金	120,879,823,000	116,074,300,914	96.0
用 地 先 行 取 得	15,615,884,783	13,988,766,532	89.6
公 債	560,167,050,000	517,809,454,396	92.4
計	2,276,224,496,242	2,173,311,030,739	95.5

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
12,916,057,684	245,161,526	13,161,219,210	1.2	35,321,523,603	3.2
16,567,146,742	83,000,000	16,650,146,742	1.4	37,780,575,948	3.2
0	0	0	0	131,928,422	0.1
0	0	0	0	1,265,771,505	2.6
0	0	0	0	3,225,405,833	1.9
0	0	0	0	129,690,548	11.6
16,800,000	0	16,800,000	0.2	389,829,903	4.9
0	0	0	0	120,600,000	20.9
0	0	0	0	139,805,302	8.4
0	0	0	0	220,655,236	27.7
71,998,000	0	71,998,000	0.1	4,733,524,086	3.9
45,348,742	0	45,348,742	0.3	1,581,769,509	10.1
16,433,000,000	83,000,000	16,516,000,000	2.9	25,841,595,604	4.6
29,483,204,426	328,161,526	29,811,365,952	1.3	73,102,099,551	3.2

第 5 表 会 計 別 実 質 収 支 及 び 単 年 度 収 支 表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	1,058,680,550,678	1,047,231,796,646	11,448,754,032
特 別 会 計	1,128,363,830,725	1,126,079,234,093	2,284,596,632
国 民 健 康 保 険	252,259,519,231	252,418,282,578	△ 158,763,347
後 期 高 齢 者 医 療	48,610,303,840	47,556,353,495	1,053,950,345
介 護 保 険	168,358,149,328	167,131,821,167	1,226,328,161
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,116,775,885	991,545,452	125,230,433
市 場 及 び と 畜 場	7,551,726,097	7,550,926,097	800,000
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	457,468,000	457,468,000	0
市 街 地 再 開 発 事 業	1,523,799,698	1,523,799,698	0
墓 地 公 園 整 備 事 業	576,515,764	576,515,764	0
基 金	116,074,300,914	116,074,300,914	0
用 地 先 行 取 得	13,990,115,274	13,988,766,532	1,348,742
公 債	517,845,156,694	517,809,454,396	35,702,298
(農 業 共 済 事 業)	-	-	-
計	2,187,044,381,403	2,173,311,030,739	13,733,350,664

翌年度繰越財源	実 質 収 支	平成 26 年 度 実 質 収 支	単 年 度 収 支	平成 26 年 度 単 年 度 収 支
円	円	円	円	円
5,214,533,746	6,234,220,286	1,724,915,256	4,509,305,030	△ 32,413,632
2,148,742	2,282,447,890	3,842,973,802	△ 1,560,525,912	△ 770,056,631
0	△ 158,763,347	1,704,879,431	△ 1,863,642,778	△ 730,157,051
0	1,053,950,345	1,019,279,360	34,670,985	111,313,715
0	1,226,328,161	959,323,512	267,004,649	16,598,071
0	125,230,433	98,184,633	27,045,800	△ 95,367,950
800,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,348,742	0	0	0	0
0	35,702,298	61,306,866	△ 25,604,568	△ 41,935,232
-	-	0	-	△ 30,508,184
5,216,682,488	8,516,668,176	5,567,889,058	2,948,779,118	△ 802,470,263

第 6 表 一般会計歳入財源別分類表

(1) 自主財源及び依存財源

財 源 別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調定額 に対する割合
自 主 財 源		円	円	円	%
	市 税	503,272,000,000	509,339,894,939	505,614,227,219	99.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	46,248,322,000	45,512,966,380	45,405,388,216	99.8
	財 産 収 入	7,922,821,000	6,730,680,706	6,295,022,969	93.5
	寄 附 金	443,328,000	363,002,675	363,002,675	100
	繰 入 金	12,555,043,000	10,326,471,826	10,326,471,826	100
	繰 越 金	6,434,445,808	6,434,446,064	6,434,446,064	100
源	諸 収 入	127,749,276,000	130,691,221,739	125,506,839,382	96.0
	計	704,625,235,808	709,398,684,329	699,945,398,351	98.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,195,000,000	6,405,568,143	6,405,568,143	100
	県 税 交 付 金	66,901,000,000	73,299,265,631	73,299,265,631	100
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,000,000	7,449,000	7,449,000	100
	地 方 特 例 交 付 金	1,220,000,000	1,221,054,000	1,221,054,000	100
	地 方 交 付 税	5,000,000,000	7,593,140,000	7,593,140,000	100
	交通安全対策特別交付金	1,000,000,000	915,690,000	915,690,000	100
	国 庫 支 出 金	180,591,208,318	161,159,189,301	161,159,189,301	100
	県 支 出 金	51,454,095,333	47,785,796,252	47,785,796,252	100
	市 債	78,721,000,000	60,348,000,000	60,348,000,000	100
	計	391,089,303,651	358,735,152,327	358,735,152,327	100
合 計		1,095,714,539,459	1,068,133,836,656	1,058,680,550,678	99.1

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		決算額対前年度増減率		決 算 額 構 成 比 推 移	
金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合	27	26	27	26
円	%	円	%	%	%	%	%
688,050,169	0.1	3,037,617,551	0.6	0.4	3.1	47.8	47.7
4,000	0.0	107,574,164	0.2	7.5	△ 1.9	4.3	4.0
0	0	435,657,737	6.5	△ 5.9	△ 31.3	0.6	0.6
0	0	0	0	38.2	△ 41.7	0.0	0.0
0	0	0	0	13.8	2.7	1.0	0.9
0	0	0	0	△ 0.1	△ 39.7	0.6	0.6
199,276,956	0.2	4,985,105,401	3.8	△ 2.5	△ 5.1	11.9	12.2
887,331,125	0.1	8,565,954,853	1.2	0.4	0.0	66.1	66.1
0	0	0	0	4.6	△ 5.0	0.6	0.6
0	0	0	0	36.8	5.4	6.9	5.1
0	0	0	0	1.3	0.8	0.0	0.0
0	0	0	0	△ 0.2	△ 3.2	0.1	0.1
0	0	0	0	17.2	△ 12.4	0.7	0.6
0	0	0	0	8.9	△ 10.4	0.1	0.1
0	0	0	0	△ 0.3	4.3	15.2	15.3
0	0	0	0	3.7	16.7	4.5	4.4
0	0	0	0	△ 26.2	7.7	5.7	7.7
0	0	0	0	0.3	6.0	33.9	33.9
887,331,125	0.1	8,565,954,853	0.8	0.4	2.0	100	100

(2) 一般財源及び特定財源

財 源 別	区 分	平 成 27 年 度		
		金 額	構 成 比	年度比較指数
一 般 財 源		円	%	
	市 税	505,614,227,219	47.8	103.6
	譲 与 税 ・ 交 付 金	89,442,166,774	8.4	133.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,474,466,840	0.2	78.1
	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0
	財 産 収 入	3,182,260,872	0.3	50.3
	寄 附 金	6,375,159	0.0	114.4
	繰 入 金	7,464,043,248	0.7	121.6
	繰 越 金	854,915,256	0.1	153.8
	諸 収 入	14,577,786,079	1.4	114.8
	市 債	22,000,000,000	2.1	78.6
	計	645,616,241,447	61.0	105.5
特 定 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料	42,930,921,376	4.1	107.6
	国 庫 支 出 金	161,159,189,301	15.2	104.0
	県 支 出 金	47,785,796,252	4.5	121.3
	財 産 収 入	3,112,762,097	0.3	91.1
	寄 附 金	356,627,516	0.0	80.1
	繰 入 金	2,862,428,578	0.3	106.3
	繰 越 金	5,579,530,808	0.5	55.0
	諸 収 入	110,929,053,303	10.5	90.2
	市 債	38,348,000,000	3.6	80.0
	計	413,064,309,231	39.0	97.9
合 計		1,058,680,550,678	100	102.4

(注1) 一般財源の譲与税・交付金は、地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町

(注2) 使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収
特定財源に、それぞれ分類した。

平成 26 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構 成 比	年度比較指数	金 額	構 成 比	年度比較指数
円	%		円	%	
503,508,112,845	47.7	103.1	488,237,152,293	47.2	100
68,272,261,408	6.5	102.0	66,909,860,573	6.5	100
3,863,528,038	0.4	121.9	3,168,779,178	0.3	100
597,657,696	0.1	497.6	120,109,374	0.0	100
0	0	0	89,625,039	0.0	100
2,689,488,787	0.3	42.5	6,321,726,968	0.6	100
4,197,037	0.0	75.3	5,571,987	0.0	100
5,286,659,696	0.5	86.1	6,139,119,530	0.6	100
877,328,888	0.1	157.9	555,721,011	0.1	100
13,079,892,514	1.2	103.0	12,697,090,873	1.2	100
28,000,000,000	2.7	100.0	28,000,000,000	2.7	100
626,179,126,909	59.4	102.3	612,244,756,826	59.2	100
38,390,340,734	3.6	96.2	39,903,997,641	3.9	100
161,118,239,363	15.3	103.9	155,001,076,210	15.0	100
46,070,681,858	4.4	117.0	39,386,730,035	3.8	100
4,003,729,764	0.4	117.2	3,416,252,174	0.3	100
258,498,531	0.0	58.1	445,197,151	0.0	100
3,783,936,739	0.4	140.5	2,692,596,351	0.3	100
5,565,118,153	0.5	54.9	10,136,125,604	1.0	100
115,622,162,115	11.0	94.0	122,987,787,437	11.9	100
53,741,000,000	5.1	112.2	47,918,000,000	4.6	100
428,553,707,257	40.6	101.6	421,887,762,603	40.8	100
1,054,732,834,166	100	102.0	1,034,132,519,429	100	100

村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金である。

入並びに市債については、使途の特定されていないものを一般財源に、使途の特定されているものを

第 7 表 一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(1) 予算現額との比較及び不用額

節 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 報 酬	16,927,773,000	15,840,306,872	0	1,087,466,128
2 給 料	66,515,173,000	65,298,303,644	0	1,216,869,356
3 職 員 手 当 等	62,467,902,000	59,987,912,826	0	2,479,989,174
4 共 済 費	25,304,312,000	24,258,751,538	0	1,045,560,462
5 災 害 補 償 費	114,410,000	103,417,433	0	10,992,567
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	125,456,000	113,642,788	0	11,813,212
(人 件 費)	171,455,026,000	165,602,335,101	0	5,852,690,899
7 賃 金	1,927,988,000	1,649,339,243	0	278,648,757
8 報 償 費	1,539,576,000	1,398,389,239	345,000	140,841,761
9 旅 費	2,028,734,000	1,722,060,478	70,000	306,603,522
10 交 際 費	6,536,000	1,535,588	0	5,000,412
11 需 用 費	19,194,994,000	17,816,539,560	5,421,000	1,373,033,440
12 役 務 費	2,539,947,000	2,191,628,299	1,768,000	346,550,701
13 委 託 料	77,107,507,800	73,238,933,196	1,120,874,201	2,747,700,403
14 使用料及び賃借料	11,658,059,000	10,888,552,212	2,108,000	767,398,788
15 工 事 請 負 費	63,980,737,509	54,525,698,530	5,835,830,477	3,619,208,502
16 原 材 料 費	117,351,000	111,985,297	0	5,365,703
17 公 有 財 産 購 入 費	13,067,189,000	8,959,826,635	3,264,402,442	842,959,923
18 備 品 購 入 費	3,989,780,000	3,599,523,171	224,000,000	166,256,829
19 負担金補助及び交付金	130,872,675,038	122,708,835,082	2,371,955,070	5,791,884,886
20 扶 助 費	274,027,925,000	263,764,755,874	0	10,263,169,126
22 補償補填及び賠償金	4,819,902,112	4,119,676,959	334,445,020	365,780,133
23 償還金利子及び割引料	4,261,046,000	4,220,561,119	0	40,484,881
26 寄 附 金	13,000,000	12,000,000	0	1,000,000
27 公 課 費	23,062,000	22,302,311	0	759,689
(物 件 費)	611,176,009,459	570,952,142,793	13,161,219,210	27,062,647,456
21 貸 付 金	80,892,711,000	80,706,112,254	0	186,598,746
24 投 資 及 び 出 資 金	3,834,486,000	3,833,931,000	0	555,000
25 積 立 金	0	0	0	0
28 繰 出 金	228,271,307,000	226,137,275,498	0	2,134,031,502
(う ち 公 債 費)	134,643,767,000	134,251,442,206	0	392,324,794
(そ の 他 経 費)	312,998,504,000	310,677,318,752	0	2,321,185,248
予 備 費	85,000,000	0	0	85,000,000
計	1,095,714,539,459	1,047,231,796,646	13,161,219,210	35,321,523,603

(2) 対前年度比較

節 別	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 報 酬	15,840,306,872	1.5	14,405,150,864	1.4	1,435,156,008	10.0
2 給 料	65,298,303,644	6.2	64,269,302,650	6.1	1,029,000,994	1.6
3 職 員 手 当 等	59,987,912,826	5.7	62,780,194,356	6.0	△ 2,792,281,530	△ 4.4
4 共 済 費	24,258,751,538	2.3	24,692,417,856	2.4	△ 433,666,318	△ 1.8
5 災 害 補 償 費	103,417,433	0.0	43,328,334	0.0	60,089,099	138.7
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	113,642,788	0.0	142,335,995	0.0	△ 28,693,207	△ 20.2
(人 件 費)	165,602,335,101	15.8	166,332,730,055	15.9	△ 730,394,954	△ 0.4
7 賃 金	1,649,339,243	0.2	1,694,106,560	0.2	△ 44,767,317	△ 2.6
8 報 償 費	1,398,389,239	0.1	1,493,737,104	0.1	△ 95,347,865	△ 6.4
9 旅 費	1,722,060,478	0.2	1,838,974,592	0.2	△ 116,914,114	△ 6.4
10 交 際 費	1,535,588	0.0	1,530,472	0.0	5,116	0.3
11 需 用 費	17,816,539,560	1.7	18,238,835,472	1.7	△ 422,295,912	△ 2.3
12 役 務 費	2,191,628,299	0.2	2,252,438,725	0.2	△ 60,810,426	△ 2.7
13 委 託 料	73,238,933,196	7.0	71,712,122,808	6.8	1,526,810,388	2.1
14 使用料及び賃借料	10,888,552,212	1.0	12,142,852,136	1.2	△ 1,254,299,924	△ 10.3
15 工 事 請 負 費	54,525,698,530	5.2	71,683,721,690	6.8	△ 17,158,023,160	△ 23.9
16 原 材 料 費	111,985,297	0.0	107,318,584	0.0	4,666,713	4.3
17 公 有 財 産 購 入 費	8,959,826,635	0.9	8,347,404,460	0.8	612,422,175	7.3
18 備 品 購 入 費	3,599,523,171	0.3	2,893,061,255	0.3	706,461,916	24.4
19 負担金補助及び交付金	122,708,835,082	11.7	122,571,100,055	11.7	137,735,027	0.1
20 扶 助 費	263,764,755,874	25.2	252,885,915,266	24.1	10,878,840,608	4.3
22 補償補填及び賠償金	4,119,676,959	0.4	3,256,577,940	0.3	863,099,019	26.5
23 償還金利子及び割引料	4,220,561,119	0.4	3,044,258,013	0.3	1,176,303,106	38.6
26 寄 附 金	12,000,000	0.0	11,000,000	0.0	1,000,000	9.1
27 公 課 費	22,302,311	0.0	23,178,332	0.0	△ 876,021	△ 3.8
(物 件 費)	570,952,142,793	54.5	574,198,133,464	54.8	△ 3,245,990,671	△ 0.6
21 貸 付 金	80,706,112,254	7.7	82,900,914,353	7.9	△ 2,194,802,099	△ 2.6
24 投 資 及 び 出 資 金	3,833,931,000	0.4	5,623,588,000	0.5	△ 1,789,657,000	△ 31.8
25 積 立 金	0	0	0	0	0	-
28 繰 出 金	226,137,275,498	21.6	218,373,022,230	20.8	7,764,253,268	3.6
(うち 公 債 費)	134,251,442,206	12.8	137,363,854,809	13.1	△ 3,112,412,603	△ 2.3
(そ の 他 経 費)	310,677,318,752	29.7	306,897,524,583	29.3	3,779,794,169	1.2
予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	1,047,231,796,646	100	1,047,428,388,102	100	△ 196,591,456	△ 0.0

第 8 表 特別会計歳出節別集計表

(1) 予算現額との比較及び不用額

節 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 報 酬	669,580,000	639,489,357	0	30,090,643
2 給 料	2,453,180,000	2,391,125,201	0	62,054,799
3 職 員 手 当 等	1,718,997,000	1,701,129,483	0	17,867,517
4 共 済 費	1,009,126,000	957,030,886	0	52,095,114
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
(人 件 費)	5,850,883,000	5,688,774,927	0	162,108,073
7 賃 金	641,297,000	634,882,146	0	6,414,854
8 報 償 費	73,503,000	57,832,460	0	15,670,540
9 旅 費	34,045,000	26,127,547	0	7,917,453
10 交 際 費	0	0	0	0
11 需 用 費	1,167,026,000	1,053,366,281	0	113,659,719
12 役 務 費	2,004,727,000	1,662,197,865	0	342,529,135
13 委 託 料	8,138,534,000	7,578,692,262	0	559,841,738
14 使用料及び賃借料	438,870,000	427,331,243	0	11,538,757
15 工 事 請 負 費	1,034,896,000	771,802,469	16,800,000	246,293,531
16 原 材 料 費	312,000	259,632	0	52,368
17 公 有 財 産 購 入 費	2,472,143,000	1,586,294,066	0	885,848,934
18 備 品 購 入 費	13,782,000	11,331,927	0	2,450,073
19 負担金補助及び交付金	454,964,167,000	450,991,623,003	0	3,972,543,997
20 扶 助 費	6,113,000	3,129,432	0	2,983,568
22 補償補填及び賠償金	451,770,783	173,154,584	45,348,742	233,267,457
23 償還金利子及び割引料	366,758,528,000	362,326,144,922	0	4,432,383,078
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	186,604,000	165,408,200	0	21,195,800
(物 件 費)	838,386,317,783	827,469,578,039	62,148,742	10,854,591,002
21 貸 付 金	2,290,600,000	2,040,663,318	0	249,936,682
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	57,600,900,000	57,241,992,336	0	358,907,664
28 繰 出 金	276,320,856,000	233,638,225,473	16,587,998,000	26,094,632,527
(そ の 他 経 費)	336,212,356,000	292,920,881,127	16,587,998,000	26,703,476,873
予 備 費	60,400,000	0	0	60,400,000
計	1,180,509,956,783	1,126,079,234,093	16,650,146,742	37,780,575,948

(2) 対前年度比較

節 別	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 報 酬	639,489,357	0.1	570,683,759	0.0	68,805,598	12.1
2 給 料	2,391,125,201	0.2	2,359,795,602	0.2	31,329,599	1.3
3 職 員 手 当 等	1,701,129,483	0.2	1,699,583,705	0.1	1,545,778	0.1
4 共 済 費	957,030,886	0.1	981,735,198	0.1	△ 24,704,312	△ 2.5
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	-
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	-
(人 件 費)	5,688,774,927	0.5	5,611,798,264	0.5	76,976,663	1.4
7 賃 金	634,882,146	0.1	606,287,506	0.1	28,594,640	4.7
8 報 償 費	57,832,460	0.0	58,527,810	0.0	△ 695,350	△ 1.2
9 旅 費	26,127,547	0.0	26,307,193	0.0	△ 179,646	△ 0.7
10 交 際 費	0	0	0	0	0	-
11 需 用 費	1,053,366,281	0.1	1,154,542,334	0.1	△ 101,176,053	△ 8.8
12 役 務 費	1,662,197,865	0.1	1,731,567,179	0.2	△ 69,369,314	△ 4.0
13 委 託 料	7,578,692,262	0.7	6,553,662,240	0.6	1,025,030,022	15.6
14 使用料及び賃借料	427,331,243	0.0	486,018,917	0.0	△ 58,687,674	△ 12.1
15 工 事 請 負 費	771,802,469	0.1	1,785,003,139	0.2	△ 1,013,200,670	△ 56.8
16 原 材 料 費	259,632	0.0	202,122	0.0	57,510	28.5
17 公 有 財 産 購 入 費	1,586,294,066	0.1	957,125,859	0.1	629,168,207	65.7
18 備 品 購 入 費	11,331,927	0.0	5,583,338	0.0	5,748,589	103.0
19 負担金補助及び交付金	450,991,623,003	40.0	408,952,011,785	35.7	42,039,611,218	10.3
20 扶 助 費	3,129,432	0.0	3,102,460	0.0	26,972	0.9
22 補償補填及び賠償金	173,154,584	0.0	111,048,744	0.0	62,105,840	55.9
23 償還金利子及び割引料	362,326,144,922	32.2	393,351,869,323	34.3	△ 31,025,724,401	△ 7.9
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	-
27 公 課 費	165,408,200	0.0	155,301,200	0.0	10,107,000	6.5
(物 件 費)	827,469,578,039	73.5	815,938,161,149	71.2	11,531,416,890	1.4
21 貸 付 金	2,040,663,318	0.2	2,331,238,252	0.2	△ 290,574,934	△ 12.5
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	-
25 積 立 金	57,241,992,336	5.1	53,062,842,355	4.6	4,179,149,981	7.9
28 繰 出 金	233,638,225,473	20.7	269,615,183,607	23.5	△ 35,976,958,134	△ 13.3
(そ の 他 経 費)	292,920,881,127	26.0	325,009,264,214	28.3	△ 32,088,383,087	△ 9.9
予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	1,126,079,234,093	100	1,146,559,223,627	100	△ 20,479,989,534	△ 1.8

第 9 表 各 会 計 流 用 状 況 一 覧 表

会計	款	流 用 減			流 用 増			
		項	目	金額	項	目	金額	
一 般 会 計	総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	千円 626	総務管理費	人 事 委 員 会 費	千円 626	
	総 務 費	選 挙 費	各 種 選 挙 費	7,671	選 挙 費	選 挙 管 理 費 委 員 会 費	7,671	
	健 康 福 祉 費	社 会 福 祉 費	臨時福祉給付金 給 付 事 業 費	176,160	社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	176,160	
		老 人 福 祉 費	老人福祉施設費	2,952	老 人 福 祉 費	老人福祉総務費	2,952	
		公衆衛生費	養 成 所 費	14,667	公衆衛生費	公衆衛生総務費	14,667	
		環 境 衛 生 費	環境衛生総務費	5,980	環 境 衛 生 費	監 視 検 査 費	1,102	
				霊 園 斎 場 費		13,485	動 物 指 導 費	4,878
			保 健 所 費			保 健 所 費	9	監 視 検 査 費
		子 ども 青 少 年 費		子 ども 青 少 年 費			子ども青少年 総 務 費	461,723
			子 ども 青 少 年 費		成 人 保 健 費	9		
	子 ども 青 少 年 費	子 ども 青 少 年 費	子ども青少年 総 務 費	461,723	子 ども 青 少 年 費	子 ども 保 健 医 療 費	424,564	
						子 ども 青 少 年 費	子 ども 保 健 医 療 費	29,996
							子 ども 青 少 年 費	子 ども 保 健 医 療 費
	市 民 経 済 費	工業研究所費	工 業 研 究 所 費	35,554	区 役 所 費	区 役 所 費	35,554	
	緑 政 土 木 費	道路橋りよう費	道路新設改良費	43,292	道路橋りよう費	交通安全施設費	43,292	
			橋りよう維持費	323,261		交通安全施設費	276,605	
教 育 費		小 学 校 費	学 校 管 理 費	13,446		中 学 校 費	学 校 管 理 費	13,446
一 般 会 計 の 計				1,098,826	一 般 会 計 の 計		1,098,826	

会計	款	流 用 減			流 用 増		
		項	目	金額	項	目	金額
国民健康 特別会計	国民健康 保険費	事業費	保健事業費	千円 10,065	事業費	保険給付費	千円 10,065
		事業費	保険給付費	178,585	事業費	運営費	178,585
介護保険 特別会計	介護保険費	事業費	公債会計繰出金	258,443	他会計繰出金	一般会計繰出金	99,113
		他会計繰出金	基金会計繰出金			159,330	
特別会計の計				447,093	特別会計の計		447,093
合 計				1,545,919	合 計		1,545,919

第 10 表 財 政 状 況 及 び 債 務 負 担 行 為 の 状 況

区 分		平 成 27 年 度 (速報値)	平 成 26 年 度
財 政 状 況	財 政 力 指 数	0.985	0.984
	経 常 収 支 比 率 (%)	97.5	99.3
	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.0	20.2
債 務 負 担 行 為 の 状 況	債 務 負 担 行 為 限 度 額	千円 1,979,519,597	千円 3,271,359,225
	支 出 予 定 額		
	翌年度以降		
	物 件 の 購 入 等	142,604,502	92,402,346
	債 務 保 証 ・ 損 失 補 償	—	—
	そ の 他	46,450,195	90,609,179
	計	189,054,697	183,011,525

(注)

1 数値は、普通会計決算統計資料による。

2 財政力指数 = 単年度財政力指数($\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$)の3年間の平均値

この財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

3 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

この経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

4 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

この公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となっているものとされている。

第 11 表 普 通 会 計 決 算

(1) 歳 入

区 分	平成27年度 (速報値)		平成26年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
市税	505,614,227	47.8	503,508,113	47.7	2,106,114
地方譲与税	6,405,568	0.6	6,126,096	0.6	279,472
利子割交付金	942,863	0.1	1,119,713	0.1	△ 176,850
配当割交付金	2,967,003	0.3	3,509,233	0.3	△ 542,230
株式等譲渡所得割交付金	3,066,360	0.3	2,269,137	0.2	797,223
地方消費税交付金	50,333,509	4.7	31,658,348	3.0	18,675,161
ゴルフ場利用税交付金	80,104	0.0	79,814	0.0	290
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	2,452,039	0.2	1,448,576	0.1	1,003,463
軽油引取税交付金	13,457,388	1.3	13,510,669	1.3	△ 53,281
地方特例交付金	1,221,054	0.1	1,224,031	0.1	△ 2,977
地方交付税	7,593,140	0.7	6,478,195	0.6	1,114,945
交通安全対策特別交付金	915,690	0.1	841,096	0.1	74,594
分担金及び負担金	7,729,397	0.7	8,244,386	0.8	△ 514,989
使用料	36,632,929	3.5	35,986,737	3.4	646,192
手数料	7,044,524	0.7	7,035,179	0.7	9,345
国庫支出金	161,325,191	15.2	161,807,900	15.3	△ 482,709
国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,449	0.0	7,352	0.0	97
県支出金	47,785,794	4.5	46,070,683	4.4	1,715,111
財産収入	6,969,728	0.7	7,331,549	0.7	△ 361,821
寄附金	622,718	0.1	521,276	0.0	101,442
繰入金	7,788,562	0.7	7,041,676	0.7	746,886
繰越金	6,531,500	0.6	6,645,965	0.6	△ 114,465
諸収入	118,819,000	11.2	119,275,374	11.3	△ 456,374
地方債	62,202,000	5.9	83,052,000	7.9	△ 20,850,000
計	1,058,507,737	100	1,054,793,098	100	3,714,639

(注) 普通会計決算統計資料による。

(2) 歳 出

区 分	平成27年度 (速報値)		平成26年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
義務的経費	580,660,556	55.4	580,927,705	55.4	△ 267,149
人件費	160,544,118	15.3	161,261,672	15.4	△ 717,554
扶助費	276,573,822	26.4	271,701,067	25.9	4,872,755
公債費	143,542,616	13.7	147,964,966	14.1	△ 4,422,350
投資的経費	82,874,024	7.9	98,801,637	9.4	△ 15,927,613
普通建設事業費	82,874,024	7.9	98,801,637	9.4	△ 15,927,613
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
その他の経費	383,402,689	36.7	367,662,256	35.2	15,740,433
物件費	87,167,676	8.3	83,386,175	8.0	3,781,501
維持補修費	23,456,508	2.3	22,512,544	2.2	943,964
補助費等	101,502,348	9.7	97,642,232	9.3	3,860,116
積立金	6,246,096	0.6	1,439,074	0.1	4,807,022
投資及び出資金	3,833,931	0.4	5,623,588	0.6	△ 1,789,657
貸付金	80,884,736	7.7	81,832,663	7.8	△ 947,927
繰出金	80,311,394	7.7	75,225,980	7.2	5,085,414
計	1,046,937,269	100	1,047,391,598	100	△ 454,329

(注) 普通会計決算統計資料による。

この印刷物は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。